Nagase & Co., Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

09/11/2026, 08:48 am

内容

C1. イントロダクション 8

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 8
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 8
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 9
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 10
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 12
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 13
(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。 18
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 21
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 22
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。 22

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 24

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 24
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 25
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 25
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 26
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 31
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 32
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 33
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 36
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 37

C3. リスクおよび機会の開示 39

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 39
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 40
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 60
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 63

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 67
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 67
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 68
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 68
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 69
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 69
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 70
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 83

C4. ガバナンス 86

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 86
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 87
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 87
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 94
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 96
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 97
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 104
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 106
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 112
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 112
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 119
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 120
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。 122
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 124
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 128
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 128

C5. 事業戦略 132

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 132
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 133
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 142

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 144
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 147
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 148
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 151
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 152
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 153
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 154
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 154
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 157
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 159
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 161
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 163
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 165
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 169
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 174
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 【省略】 177
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 【省略】 178

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 178
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 178

C7. 環境実績 - 気候変動 179
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 179
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 179
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 179
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 180
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 181
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 181
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 182
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。 182
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 186
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 194
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 195
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 195
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 206

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 206
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 208
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 210
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 212
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 212
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 217
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 217
(7.12.1) 報告年度において、以下の土地セクター算定サブカテゴリのうち、どれが貴組織に関連しますか。 217
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。 221
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。 221
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。 221
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 225
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 234
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 234
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 235
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 235
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 235
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 237
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。【省略】 237
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。【省略】 237
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。【省略】 237
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 237
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 237
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 238
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 241
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 241
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 244
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 246
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。 260
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 267
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 268
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 270
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 271
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 279
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 279

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 282
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 282
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 283
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 286
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 286
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 286
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 286
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 287

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 288

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 288
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。 288
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。 288
(8.6) 貴組織はパーム油由来のバイオ燃料を生産または調達していますか。 289
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。 290
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。 291
(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。 292
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。 292
(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。 293
(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。 294
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。 295
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。 296
(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。【省略】 296
(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。【省略】 296
(8.13) 貴組織は、直接操業および/またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。 296
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。 297
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。 298
(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。 299
(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用増加に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。 300
(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。 303
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の

外部の活動に参加していますか。 304
(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。 304
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。 305
(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。 305

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 309

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 309
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 309
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 310
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 318
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 321
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 322
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 325
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。 327
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 332
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 332
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 334
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 348
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。【省略】 351
(9.4.1) 質問 9.3.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。【省略】 351
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 351
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 351
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 352
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 353
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 355

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 360

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。 360
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 360
(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 363
(10.4) 生産、販売、および/または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 363
(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 364
(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。 364
(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。 364
(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。 365

(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。 365

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 366

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 366
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 366
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 366
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 367

C13. 追加情報および最終承認 370

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 370
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 370
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 371
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 372

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

長瀬産業は、化学を基盤として顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療、化粧品、機能性食品素材等といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。国内外に約 100 社の拠点を有しており、連結売上総利益の海外比率は 53.4%（2025 年度）です。 長瀬産業ではありたい姿として「マテリアルを通じてお客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する」ことを目指しています。 また、この実現に向けた戦略として、中期経営計画を策定しており、報告年度である 2025 年度までは、中期経営計画「ACE 2.0」のもとで活動してきました。現在は 2026－2028 年度を対象とする中期経営計画「Walk the Talk2028」 のもとで活動しています。 ACE2.0 では「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の 2 つの変革を進め、この変革を支える機能として、サステナビリティ推進体制の強化も重要なテーマとしてきました。 サステナビリティ推進体制の強化にあたっては、ACE2.0 を策定した 2021 年度にマテリアリティ(重要課題)の特定や「NAGASE グループ　カーボンニュートラル宣言」の策定などを行ってきました。このマテリアリティに関しては、特定当時からの外部環境が大きく変化したこと等を考慮し、2024 年 9 月に見直しを行っています。従来からあった「従業員エンゲージメントの向上」、「脱炭素社会への貢献」、「透明性の高いコーポレート・ガバナンス」は維持しながら、NAGASE が重要な課題として認識すべき新たなマテリアリティとして「健康寿命延伸への貢献」「サプライチェーンの持続性への貢献」「資源循環社会への貢献」を追加し、計 6 つに見直しました。 Walk the Talk 2028 においても、サステナビリティは引き続き重要なテーマであり、マテリアリティのうち、「脱炭素社会への貢献」「健康寿命延伸への貢献」「サプライチェーンの持

続性への貢献」「資源循環社会への貢献」といった、事業を通じてNAGASEが貢献できるテーマを重視し、これらのマテリアリティを解決するような事業の立上・推進に取り組んでまいります。 当社は、社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になるという考えのもと、サステナビリティ推進活動を積極的に進めます。
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2026	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

972783000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP364780AN64

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3647800006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

353800VMIQIB0LSK1Q36

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

690541388

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ ドイツ
☑ トルキエ
☑ ベトナム
☑ ハンガリー
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ 中国 (香港特別行政区)
☑ インド
☑ ブラジル
☑ フランス
☑ メキシコ
☑ 大韓民国
☑ インドネシア
☑ シンガポール
☑ 台湾(中国)
☑ オーストラリア
☑ バングラデシュ

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、一部の施設について	*長瀬産業、ナガセケムテックス播磨事業所、ナガセヴィータ岡山第一工場・第二工場・福知山事業所、Prinova Grouo の主要拠点*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

長瀬産業株式会社

(1.8.1.2) 緯度

34.678757

(1.8.1.3) 経度

135.497147

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 12

(1.8.1.1) ID

ナガセヴィータ株式会社　岡山第二工場

(1.8.1.2) 緯度

34.633899

(1.8.1.3) 経度

133.869096

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 13

(1.8.1.1) ID

ナガセヴィータ株式会社　岡山第一工場

(1.8.1.2) 緯度

34.611462

(1.8.1.3) 経度

133.97832

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 14

(1.8.1.1) ID

ナガセケムテックス株式会社　播磨事業所

(1.8.1.2) 緯度

34.862619

(1.8.1.3) 経度

134.569042

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 15

(1.8.1.1) ID

ナガセヴィータ株式会社　福知山事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.279856

(1.8.1.3) 経度

135.14892

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 16

(1.8.1.1) ID

Prinova US LLC

(1.8.1.2) 緯度

43.1492

(1.8.1.3) 経度

-86.2238

(1.8.1.4) コメント

Particle Technologies

Row 17

(1.8.1.1) ID

Prinova Nutrition LLC

(1.8.1.2) 緯度

35.7297

(1.8.1.3) 経度

-86.8979

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 18

(1.8.1.1) ID

Prinova Solutions LLC

(1.8.1.2) 緯度

41.9936

(1.8.1.3) 経度

-88.0248

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 19

(1.8.1.1) ID

Prinova Europe Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

51.5173

(1.8.1.3) 経度

-0.0934

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 20

(1.8.1.1) ID

Prinova Solutions Europe Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

51.2898

(1.8.1.3) 経度

0.4640

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

Row 21

(1.8.1.1) ID

Prinova (Changzhou) Solutions Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

31.7588

(1.8.1.3) 経度

119.8631

(1.8.1.4) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
[行を追加]

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

パーム油

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

6389

(1.22.8) 総コモディティ量のうち、ポストコンシューマ・リサイクル含有量が占める量 (トン) を記載してください。

0

(1.22.9) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ はい

(1.22.10) 変換前の単位

該当するすべてを選択

☑ キログラム

(1.22.11) 使用した手法、換算係数、変換前の単位での総コモディティ量の詳細を回答してください

当社ではパーム油由来製品を仕入れる際に、基幹システムに伝票情報を登録することによって、1 次サプライヤーの名称、住所などと合わせて管理・把握しています。それらの製品の報告年度における販売数量と各商品の重量(kg)をシステムデータとして出力し、t 単位に変更して算出しました。

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ パーム核油誘導体

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 1%未満

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ はい

(1.22.20) 説明してください

当社では、森林リスク・コモディティとしてパーム油を原料とした加工製品をサプライヤーを通じて取り扱っていますが、当該製品は二次加工品です。 当社が取り扱う商品は多種多様であり、全ての商品についてパーム油を原料としているか否かを判別することは非常に困難であり、現状では部分的な量を把握しています。 なお、本開示における数量は当社のパーム油由来製品の販売量です。
[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:
☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 4 次以上のサプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:
☑ 小規模農家は関連性はあるがマッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社ではバリューチェーンの可視化を目的として、基幹システムを活用したマッピングを行っています。具体的には、取引先の名称、住所、取扱商品、売買数量および金額といった基本情報をシステムにて収集・管理しています。このシステムでは、各一次サプライヤーの情報を正確に把握するとともに、その先の製造先についても把握しています。製造先のさらに先に小規模農家などが関与している可能性もありますが、現時点ではそこまでの把握には至っていません。 一方で、当社では人権デュー・ディリジェンスが重要なテーマであると認識しており、リスクスクリーニングを通じ、人権リスクが発生しやすいとされる国・業種、製品の特定や高リスクサプライヤーに対する SAQ(Self-Assessment Questionnaire)を通じた個別の調査とリスク分析も実施しており、リスクマッピングだけでなく、リスクの評価・低減にも取り組んでいます。 また、マッピングは上流側の調達先だけでなく、下流の販売先についても情報を管理しており、サプライチェーン全体を包括的に可視化しています。これにより、上流にとどまらず、サプライチェーン全体を通じた環境負荷・リスクを客観的に把握するためのデータを蓄積しています。 この情報の整備は、各担当者が取引を開始する際に取引先情報を社内スキームに基づいて基幹システムに登録する運用が構築されていることにより、継続的かつ正確に実施できているものです。今後も基幹システム活用等を通じ、サプライチェーンのさらなる透明性向上および環境負荷・リスクの特定と低減に努めてまいります。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☑ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	*該当するすべてを選択* ☑ バリューチェーン上流

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

パーム油

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ １次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした１次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 4 次以上のサプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社では、単年度計画と合わせ、最長 1 年を「短期」として定義します。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社では、中期経営計画と合わせ、最長 3 年を「中期」として定義します。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

3 年以降はすべて長期として定義します。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動
☑ フォレスト
☑ 水セキュリティ
☑ プラスチック
☑ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存
☑ インパクト
☑ リスク
☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

☑ 近隣地域

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ EcoVadis

☑ WRI Aqueduct

☑ WWF 水リスクフィルター

☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

国際的な方法論や基準

☑ 環境影響評価

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ 社外コンサルタント

☑ 社内の手法

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風
☑ 干ばつ
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
☑ 熱波
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク
☑ 異常気象事象の深刻化
☑ 海面上昇
☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
☑ 水ストレス
☑ 流域／集水域レベルでの水質

政策
☑ 国内法の変更
☑ 排水の水質/水量の規制
☑ 国際法や二国間協定の変更
☑ 法定取水制限／配水量の変更
☑ カーボンプライシングメカニズム
☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

市場リスク
☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。
☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

技術リスク
☑ 新技術への投資の失敗
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

☑ リサイクル材の増加への移行
☑ 再生可能原料の増加への移行
☑ 低排出技術および製品への移行
☑ リサイクル可能なプラスチック製品への移行

賠償責任リスク
☑ 制裁措置や訴訟問題

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 地域の水道事業者
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者
☑ その他、具体的にお答えください **:地域レベルの法定の特殊利益集団**

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社では、気候変動、水資源、森林を含む環境全般について、事業活動およびバリューチェーン全体（直接事業、上流・下流バリューチェーン）を対象に、環境への依存関係、影響、リスクおよび機会を特定・評価・管理しています。対象範囲はグループ全体に加え、サプライチェーン上流・下流を含み、国・地域レベルの立地特性を考慮しながら、短期、中期、長期の時間軸で評価を実施しています。 これらの取り組みは、サステナビリティ推進委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心としたガバナンス体制のもとで管理され、グループ全体の経営に影響を及ぼす事項として位置づけられ、部門横断的に管理されています。 具体的な運営にあたっては、サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるカーボンニュートラルプロジェクトが1－2か月に1回の頻度で定期開催され、環境関連の規制動向、気候変動に伴う移行・物理的リスク、評判、技術革新、市場の変化について、定性的・定量的な観点から審議しています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、自然災害や為替変動、法令遵守等を含む主要なリスクを対象に、発生可能性・頻度と影響の大きさを年1回の頻度で定期的に評価しています。これらの評価結果は経営企画本部サステナビリティ推進室により集約され、重大なリスクについては社内取締役および執行役員で構成されるグループ経営会議等の

会議体において対応方針が審議されます。 環境マネジメントの実務レベルでは、ISO14001 の運用の下で各部門が年に一度、環境側面調査を通じて自部門の環境影響を特定し、著しい影響については事務局が評価表を作成し、社内で設定している環境 ISO 運営責任者が承認します。その上で、順守義務とリスク・機会を踏まえた部門別目標を設定し、PDCA に基づく継続的な改善を図っています。これらの実施状況は、内部環境監査を通じて年 1 回レビューされ、トップマネジメントによる評価と改善指示が行われています。 リスクと機会のモニタリング結果は、取締役会および各委員会に定期的に報告され、必要に応じた戦略的な意思決定が行われています。 報告年においては、環境関連リスクおよび機会の特定・評価プロセスの高度化を目的として、TCFD および TNFD に基づく分析内容を実施しています。TCFD に関しては、外部専門家の支援を受けながら、各事業部門へのヒアリングおよびワークショップを通じてシナリオ分析を実施しました。分析では、1.5 度および 3 −4 度シナリオを用い、移行リスク、物理リスクおよび機会について、定量・定性の両面から評価を行いました。また、発生可能性・頻度および事業への影響度の両軸で重要性評価を行い、全社リスク管理における評価基準との整合を図ることで、事業戦略およびリスク管理への統合を進めました。また、2025 年 10 月には TNFD 分析を実施し、当社事業のうち自然資本との関係性が高い化学関連および食品関連ビジネスを中心に、商社機能、製造機能および研究開発機能を含むバリューチェーン全体を対象として重点分析を実施しました。分析にあたっては、自然への依存および影響の観点から、ENCORE、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）、WWF Water Risk Filter 等を活用し、地域特性も踏まえながら、自然関連リスクおよび機会の特定・評価を実施しました。 これらの結果は、今後の事業戦略、サプライチェーン管理および自然関連課題への対応方針に反映しています。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:
☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、気候変動および自然資本への依存・影響が、事業活動におけるリスクや機会と密接に関係していることを認識しており、依存・影響・リスク・機会を相互に関連する要素として構造的に評価する取り組みを進めています。 報告年には、TCFD の枠組みに基づき、気候変動に関する移行リスク・物理リスクおよび事業機会の評価を実施し、1.5 度および 3 −4 度シナリオに沿った影響分析の見直しを行いました。 この分析結果は、中期経営計画における持続可能な事業の創出という戦略的方針にも反映され、気候変動をはじめとする環境課題へ対応していく上での取引先へのソリューション提案等、具体的な施策に組入られています。また、報告年に TNFD 分析を実施し、自然資本との関係性が高い化学関連および食品関連ビジネスを中心に、商社機能、製造機能、研究開発機能を含むバリューチェーン全体を対象として分析を実施しました。分析にあたっては、自然への依存および影響の両面から、各ツールを活用し、地域特性を踏まえながら、水資源、生物多様性、森林等に関する重要課題を評価しました。その結果、化学物質排出による水質・土壌・大気への影響、原材料調達に伴う土地利用や水資源への依存等が、将来的な環境規制強化、顧客からの環境配慮要請、サプライチェーン上の制約等を通じて事業リスクにつながる可能性を確認する一方、環境負荷低減製品や代替素材の開発・提供機会にもつながることを評価しています。 こうした自然資本への依存・影響の評価は、単体の事業リスクにとどまらず、当社の調達方針や顧客との関係性にも影響を及ぼす可能性があると認識しています。 このように、当社は気候変動、自然資本が、事業活動におけるリスクおよび機会と相互に関連していることを踏まえ、それらを個別ではなく一連の関係性として評価しています。また、こうした評価結果は、重要課題の特定やリスク管理プロセスに反映し、環境課題への対

応と事業機会創出の両面から意思決定に活用しています。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:
☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域
☑ 生物多様性にとって重要な地域
☑ 生態系の十全性が高い地域
☑ 生態系の十全性が急速に低下している地域
☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域
☑ 生態系サービスの提供にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社では、事業活動における自然関連リスクと機会を的確に把握し、適切な対応につなげるため、TNFD が推奨する LEAP アプローチに基づき優先地域の特定を進めています。報告年においては、自然資本との関係性が高い化学関連および食品関連ビジネスを中心として、商社機能、製造機能、研究開発機能を含むバリューチェーン全体を対象に分析を実施しました。 優先地域とは、事業の特性上、自然関連の依存やインパクト、リスクと機会が重要となる「マテリアルな地域」、または、事業活動やバリューチェーンが自然と緊密に接する「要注意地域」を指します。今回はまず、「生態系にとって要注意な地域」を対象に分析を実施しました。分析は、TNFD が推奨する以下の観点（①生物多様性の重要性、②生態系の完全性、③生態系サービスの提供重要性、④物理的な水リスク）に基づき、各観点に対応するツールを用いて、把握可能な範囲に限定して実施しています。初期的な優先地域の特定にあたっては、グローバルに利用可能なリスク評価ツールを活用し、当社の製造拠点を中心に分析を行いました。 まず、生物多様性の重要性については、IBAT を用いて拠点周辺の保護地域、KBA（重要生物多様性地域）、絶滅危惧種の有無を調査しました。しかし、調査範囲が半径 50km に限定されているため、現時点では有意な分析結果を十分に得ることはできませんでした。 次に、生態系の十全性については、WWF の Biodiversity Filter を利用し「生態系十全性（Ecosystem Condition）」の評価を行った結果、High Risk に該当する拠点は確認されませんでした。 さらに、物理的な水リスクについては、WRI の Aqueduct を用いて分析したところ、国内製造拠点には High Risk に該当する拠点は存在しないことが確認されました。 最後に、生態系サービス供給の重要性については、WWF の Biodiversity Filter を用いて調査した結果、国内製造拠点の一部で「汚染」に関する評価が High となりました。ただし、この評価は当社の事業活動による直接的な影響ではなく、周辺地域の特性を示すものであるという理解です。そのため、今後も環境悪化を助長しないよう、従来通り、化学品管理を徹底していく方針です。なお、優先地域の特定は一度限りの評価ではなく、事業ポートフォリオ、調達構造、地域環境データおよびステークホルダー要請等を踏まえて継続的に見直しを行っていきます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☑ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :営業利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☑ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、環境を含む外部要因が事業に及ぼす「実質的な影響（重大な影響）」について、財務面および戦略面の両側面から判断しています。 まず、財務的な実質的影響とは、当初設定された事業計画からの乖離が大きく、各事業部の営業利益が10%以上変動すると見込まれる場合と定義しています。この判断は、グループ経営会議において管理され、当社の意思決定プロセスに組み込まれています。 実質的影響の判定に用いる定量的な指標としては、NAGASEグループ全体で営業利益を主要指標としています。これは、さまざまな環境・社会要因が最終的に財務指標にどのような影響を及ぼすかを把握する上で、定量性・比較性に優れているためです。気候変動に関連するリスクの具体例として、豪雨や台風などの自然災害による物流の寸断、または水資源の逼迫や環境規制強化による原材料調達困難などが挙げられます。これらが実際に発生した場合、調達・管理コストの上昇が生じ、結果として営業利益の減少につながることが想定されます。このように、環境関連リスクは金銭的影響を通じて財務指標に表れ、重大な影響の評価対象となります。 また、当社では、財務影響の大きさに加え、発生可能性および発生頻度を組み合わせた環境関連も含む全社的・網羅的なリスク評価も実施しています。発生可能性は「いつ起きてもおかしくない」から「ほとんど発生しない」までの4段階、発生頻度は「年1回以上」から「10年に1回未満」までの4段階に区分しており、これらを踏まえて全社的なリスクの重要度を判定しています。こうした評価は年1回見直しを行い、リスク・コンプライアンス委員会において最終的にとりまとめと特定がなされています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :営業利益

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☑ 11-20

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社では、環境を含む外部要因が事業に及ぼす「実質的な影響（重大な影響）」について、財務面および戦略面の両側面から判断しています。 まず、財務的な実質

的影響とは、当初設定された事業計画からの乖離が大きく、各事業部の営業利益が 10％以上変動すると見込まれる場合と定義しています。この判断は、グループ経営会議において管理され、当社の意思決定プロセスに組み込まれています。 実質的影響の判定に用いる定量的な指標としては、NAGASE グループ全体で営業利益を主要指標としています。これは、さまざまな環境・社会要因が最終的に財務指標にどのような影響を及ぼすかを把握する上で、定量性・比較性に優れているためです。低炭素に貢献する商材の販売が促進されることで、高付加価値商品による粗利益率の高い商品の売上伸長によって、営業利益にプラスの効果をもたらすことが期待されます。 このように気候変動含む環境問題による当社事業への影響は、金銭的変化として測定され、最終的に営業利益という財務指標の変化をもたらします。 このように、環境関連ビジネス機会は金銭的影響を通じて財務指標に表れ、重大な影響の評価対象となります。 また当社では、財務影響の大きさに加え、発生可能性および発生頻度を組み合わせた網羅的なリスク評価も実施しています。発生可能性は「いつ起きてもおかしくない」から「ほとんど発生しない」までの 4 段階、発生頻度は「年 1 回以上」から「10 年に 1 回未満」までの 4 段階に区分しており、これらを踏まえて全社的なリスクの重要度を判定しています。こうした評価は年 1 回見直しを行い、リスク・コンプライアンス委員会において最終的にとりまとめと特定がなされています。
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:
☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

【潜在的な水汚染物質を特定・分類するために、当社が実施しているポリシーかつプロセスの詳細】 当社では「サステナビリティ基本方針」の下で活動しており、その中で、「３．環境への配慮」として「各国・地域の環境規制を遵守」することを定めています。これらの考え方のもと、事業活動の中で適切な利用、リサイクル、再利用を徹底すると共に、利用効率の改善、水使用量の削減、環境負荷の提言に努めています。 【当社が遵守している確立された基準の詳細】 日本の水質汚濁防止法をはじめとする、各国の環境規制を遵守することを基準として、各社・各拠点にて適切に管理しています。特に、当社の主要製造グループ会社であるナガセヴィータ、ナガセケムテックスにおいては、国の法規制よりも厳しい瀬戸内法に排水規制値基準に沿って管理することとしています。 【汚染物質を特定するために使用される測定基準かつ/または指標の説明】 全リン、pH、COD をはじめとするパラメータを継続的に監視して異常を検知し、漏出した汚染物質が公共水域に流出することを防いでいます。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

【水質汚染物質】排水中に含まれるリン物質 【潜在的影響】工場排水に含まれるリン物質によって、河川や海におけるリンの濃度が増加し、湖沼や沿岸海域の富栄養化につながる恐れがあります。富栄養化の影響でアオコなどが異常増殖すると，水中の溶存酸素が不足し，魚類や藻類が死滅して水環境が悪化につながります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ セクター別プロセスを用いた排出処理

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

(2.5.1.6) 説明してください

【選択した手順で、概説した潜在的影響のリスクをどのように管理するか】 工場排水に含まれるリン物質によって、河川や海におけるリンの濃度が増加し、湖沼や沿岸海域の富栄養化につながる恐れがあります。富栄養化の影響でアオコなどが異常増殖すると，水中の溶存酸素が不足し，魚類や藻類が死滅して水環境が悪化につながります。その水質悪化を防ぐため、例えばナガセケムテックス 播磨事業所においては、自社の排水処理場において、化学工場で用いられる活性汚泥処理や、オゾン処理により、水質汚濁物質を分解することで、放流水による水生生物への影響を最小限に抑えるよう適切に管理しています。 【成功の測定方法と評価方法】 事業所から河川へ放流される排水について年間 2 回全リンとしての濃度を測定しています。 放流水中に含まれる全リンの濃度が、日本の推室汚濁防止法や瀬戸内法といった各国・各自治体の環境規制で定める基準値を下回る場合に成功とみなしています。報告年において異常の検知は見られませんでした。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 評価中

(3.1.3) 説明してください

プラスチックに関する環境リスクは現在評価中であり、今後詳細に特定してまいります。
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ タイ

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社では、グループ会社であるナガセヴィータが製造する多機能糖質「トレハ®」を、生活関連セグメントにおいて展開しています。「トレハ®」は、でん粉の老化抑制やたんぱく質の変性抑制、保湿機能などを持ち、食品、医薬、化粧品分野で幅広く使用されている付加価値製品です。当社が調達するでん粉原料は主に米国およびタイを原産地としており、近年これらの地域では気候変動に伴う水不足や干ばつリスクの高まりが指摘されています。 特に米国中西部は、過去10年間で深刻な干ばつが複数回発生しており、農業生産性に甚大な影響を与えています。また、タイにおいても気温上昇と降雨パターンの変化により、農業用水の枯渇や栽培スケジュールの遅延が常態化しており、でん粉原料となるキャッサバや米の安定供給が危ぶまれる状況となっています。こうした影響により農作物の収量低下や品質低下が発生した場合、原材料価格の上昇や供給不足につながる可能性があります。仮に原料調達が困難となり、「トレハ®」の製造が停止に追い込まれた場合、同製品を中心とするナガセヴィータの事業活動に大きな影響を及ぼし、最終的には当社の収益にも重大な悪影響をもたらします。 当社は商社としての機能を基盤としながらも、製造分野にも注力しております。ナガセヴィータの製品群は、ライフサイエンスセグメント(旧生活関連セグメント)における収益の柱の一つとなっています。そのため、気候変動に起因するよる原材料調達リスクは、単なるサプライチェーン上の懸念にとどまらず、当社グループ全体の持続的成長に直結する、重要なリスクと認識しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

「トレハ®」の原料であるでん粉の原材料の穀物は、長期の気温上昇に伴う穀物の栽培環境に対する悪影響によって、原料のでん粉を十分にサプライヤーから調達できない場合、グループ会社であるナガセヴィータにおける「トレハ®」の製造が困難になり、当社は販売機会を損失し収入が減少することが予想されます。 気候変動に伴う世界的な大干ばつが発生した場合における、壊滅的なシナリオとして、付加価値商品（トレハ®）へのでん粉供給が完全にストップすることを想定すると、植物由来の原料調達が寸断されるということは、食品・医療・化粧品分野でバイオ技術を活かし植物由来原材料で糖質素材を製造するナガセヴィータにとって、生産停止を余儀なくされることが考えられます。そのため、ナガセヴィータにおける営業利益全体を影響額として想定しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

3700000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

5722000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

【数値の説明】 当社は、気候変動の影響により、でん粉原料の供給が著しく制限され、「トレハ®」の製造・販売に大きな影響が生じるシナリオを想定して財務影響額を試算しました。 最小値は 3,700 百万円、ナガセヴィータの過去 5 年間における最低営業利益（2022 年度）を基に算定しています。 最大値は 5,722 百万円、ナガセヴィータの過去 5 年間における最高営業利益（2025 年度）を基に算定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

2200000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【対応コストの計算】 ①かねてより、地政学的な影響等により原料調達のコスト増加や安定調達への影響が生じた際、調達先を追加することで、リスクヘッジを図って来ています。その際の新規サプライヤー選定にあたって実地監査を実施しています。 これらの監査費用は今後も必要となる可能性があり、対応コストの一部として認識しています。 監査費用：20 万円（内訳：4 人の人件費 12 万円+交通費 8 万円） ② 原料の調達リスクを低減させるため（BCP 対応）、原材料の複数購買を行うべく追加費用を計上しました。 これらにかかった費用が、対応コストの一部となります。 追加費用：200 万円 【計算式】 監査費用 20 万円+調達リスク低減に係る費用 200 万円=220 万円

(3.1.1.29) 対応の詳細

（背景）当社グループでは、ナガセヴィータが製造する多機能糖質「トレハ®」を生活関連セグメントにおいて展開しています。「トレハ®」の主要原料であるでん粉は、トウモロコシやキャッサバ等の農産原料に由来しており、その調達は米国やタイなどの農業生産地域に依存しています。近年、これらの地域では気候変動に伴う干ばつや水不足等のリスクが高まっており、原材料の安定調達への影響が懸念されています。（課題）この課題に対応するため、気候変動による農産原料の収量低下や品質低下が発生した場合、原材料価格の上昇や供給不足につながる可能性があります。そのため、原材料の持続可能かつ安定的な調達体制の構築が重要な課題となっています。（行動）原材料調達の持続可能性に関しては、リスク対応計画の中で、1 次サプライヤーとのエンゲージメントを通じて代替原料や複数調達先を確保するという対策に落とし込まれ、2021 年度に事業部門で対応計画が策定されました。具体的には原材料のでん粉の供給が枯渇するという最悪の仮説を立て、世界市況のモニタリングを行っており、第一義的にはその長期的な市況傾向と安定的な生産計画のバランスによって購買価格の調整さらには販売価格の調整を行っています。また、安定的な調達のために、原産国におけるリスクへの対応や代替原料（甘藷、小麦、米、サゴ）の検討、複数調達先確保に関するエンゲージメントを実施しています。加えて、主要サプライヤーに対する実地監査を継続して実施しており、報告年には 4 社に対して監査を実施しました。これらの取組は、2021 年度に策定した「ナガセヴィータ サステナビリティ行動計画」の一環として推進しているものであり、「持続可能な調達」を重点課題の一つとして位置付けています。同計画において設定した 2025 年目標の達成に向け、サプライヤーとのエンゲージメントや調達先の多様化を継続的に進めてきました。（結果）報告年においては、気候変動による原料生産への影響に加え、エネルギー価格上昇や物流コスト増加等の課題が継続する中でも、主要原料の安定調達を維持することができました。原料となるコーンスターチに関しては調達先を 1 社追加し、供給源の多様化を進めることで調達リスクの低減を図りました。さらに、サステナビリティ行動計画に基づくサプライヤー監査およびエンゲージメントを継続した結果、「トレハ®」を含む主要製品の安定供給を維持し、事業への影響を抑制することができました。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ パーム油

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

☑ 大韓民国

☑ インドネシア

☑ シンガポール

☑ 台湾(中国)

☑ オーストラリア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは3つのセグメントに分かれていますが、パーム由来の製品を多く調達するセグメントの一つとして、ライフサイエンス(旧生活関連)セグメントがあります。同セグメント内のライフ&ヘルスケア製品事業部においては、パーソナルケア製品(香粧品、ハウスホールド)や美白効果を持つAA2G®(安定型ビタミンC誘導体)をはじめとする幅広い素材を取り扱っています。 取扱製品材料の中には、森林リスク・コモディティであるパーム油由来製品も含まれており、パーム油関連産業による森林破壊に与える影響に対して、社会的な関心・懸念が高まっている中で、仮に環境・人権に配慮しない方法で生産されたパーム油が含まれていた場合、ステークホルダーやNGOからの批判を受けることが想定されます。また、PRI責任投資原則の観点からも投資家からの信頼を損ない、顧客との取引に影響を及ぼすことで収益が減少するリスクが考えられます。当社の2025年度の連結売上高972,783百万円のうち、ライフサイエンス(旧生活関連)セグメントの売上高は287,079百万円であり、全体の約30%を占めており、当社が違法伐採によるパーム油の関連製品を取り扱ってしまい、評判の悪化から顧客離反が生じた場合、当社にとって非常に大きな財務インパクト(売上高の減少)が生じる可能性があり、重要なリスクと考えています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性がおよそ5割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

リスクが発生した場合、顧客との取引が減少する可能性があるとして、その場合の売上高の変動について試算しました。 パーム油関連製品の取扱いが最も多いライフサイエンス(旧生活関連)セグメントの全取引が喪失した場合の影響額を最大額、パーム油関連の取引のみが喪失した場合を最小額として2025年実績をもとに影響額を試算しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

4600000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

287079000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

影響額は今後2年後以降に発生する可能性があるものとして「中期」(1-3年後)の時間軸を前提に算定しています。但し、このリスクが発現した場合、速やかに原料の代替調達先確保等に取り組む等の対応が見込まれるため、継続性があるものではなく、単一年度でのみ生じる影響だと考えております。 【1】財務的影響の算定アプローチ：リスクが発生した場合において、顧客との取引(売上)の減少を試算しました。 【2】計算方法：ライフサイエンス(旧生活関連)セグメントにおけるすべての取引が喪失した場合の影響を最大額、パーム油関連の取引のみが喪失した場合を最小額と仮定2025年度 ライフサイエンス(旧生活関連)セグメント売上:287,079百万円/パーム油関連の取引売上: 4,600百万円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ コモディティのトレーサビリティ強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

5000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応コストの推計方法 ：RSPO 認証製品への切替えに要する費用、およびサプライヤーエンゲージメントにかかる費用から試算しました。 内訳：RSPO 認証製品調査人件費サプライヤー調査に係る諸費用 5,000,000 円（2025 年度における推定値）

(3.1.1.29) 対応の詳細

【１．対応戦略の実施に期待される時間軸】当社グループにおいて、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しており、以下の通りリスク評価対応の PDCA サイクルを実践しています：①年一回定期的に環境側面調査表を用いて調査を行い、部署の最新の環境側面を特定し、事務局へ報告する。②事務局は、評価ロジックにしたがって環境影響の重大性の評価を行い、著しい環境影響を及ぼしている環境側面を把握し、「NAGASE グループ環境影響評価表」を作成する。③環境 ISO 運営組織の経営層は、事務局が作成した「NAGASE グループ環境影響評価表」を承認する。④各部署は、「著しい環境影響を及ぼしている環境側面」「順守義務」を考慮に入れ、かつ、「リスク及び機会」を考慮し、環境方針と整合している「部別環境目標」を設定する。⑤「事業投資案件に伴う環境影響」に関して、「環境影響分析表」を利用して環境リスク及び機会を含む諸要件を稟議起案時に検討する。また、「外部及び内部の課題」、「法令順守」、「著しい環境側面」、「リスク及び機会」、「監視及び測定の結果」、「環境配慮型ビジネス」等については年に１度、「内部環境監査報告書（兼）見直し具申案」としてトップマネジメント（環境 ISO 運営総責任者）に提出し、トップマネジメントレビューによる評価と改善の PDCA サイクルを実践している。その中で 2017 年 8 月に RSPO の準会員として認証製品の調達をスタートし、2020 年 3 月に RSPO 正会員登録し、RSPO 認証製品の調達の拡大に努めることとしています。また、RSPO 認証製品を調達するためには、サプライヤーエンゲージメントが重要であると認識しております。 【２．固有のリスク要因が再発するのを防ぐために、対応がどれほど効果的であるか（または対応がどれほど効果的であることを期待されているか）の説明】当社グループは 2019 年度に RSPO 正会員として登録し、2025 年度においては NAGASE グループとしてパーム油製品取扱量 6,389t のうち、3,121t を RSPO 認証製品として調達(48.9％)しています。これまで、顧客との取引に影響を及ぼす当該リスクの発生には至っていないため、リスク要因の再発防止のための対応として効果は得られているととらえています。ただし、顧客からは責任ある持続可能な調達として RSPO 認証製品での取引を一層求められるケースも想定されパーム油におけるリスク低減の観点からもサプライヤーとのエンゲージメントを踏まえて RSPO 認証製品の調達切り替えを順次進めていく必要があると考えています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:林田川、揖保川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

化学工業製造グループ会社のナガセケムテックス播磨事業所は、兵庫県揖保川支流の林田川流域に立地しています。林田川及び揖保川下流部では、流域関係者が連携し河川底泥浚渫等の水質改善に取り組み、1993年以降、水質を継続的に維持・改善しています。また、揖保川漁業協同組合では、常に河川状態（水位・水温・鮎の育成状況等）を把握しながら鮎の放流を行っています。化学薬品を多く取り扱うナガセケムテックス播磨事業所では、毎年協力金を支払うことで河川の環境維持に協力していますが、排水水質には十分な監視と管理体制が求められます。このため、排水処理施設の老朽化や不十分な監視への一次産業事業者からの訴えにより、より厳しい水処理品質が求められ排水設備等への投資や維持管理コストが増加するリスクがあります。影響額は水処理施設への投資額を想定しています。2018年5月に試算した概算費用で、排水処理施設の補修対応を行った場合は10億円程度の見積もりで、最低金額としています。一方で排水処理設備を止めることはできないため、既存施設と並行して新設を行った場合は50億円程度と見積もっており、重大なリスクとして特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 事業許可の喪失

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

影響額は水処理施設への投資額を想定していますが、排水処理設備を止めることはできないため、既存施設と並行して新設を行った場合も想定しており、後者の場合、より影響が大きくなります。 内訳は、排水処理施設の補修対応として排水処理施設設備費＋工事費です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

1000000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

5000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

影響額は今後 3 年以降に発生する可能性があるものとして「長期」(3 年超)の時間軸を前提に算定しています。また、この時間軸の中で、排水処理設備に係る投資は 1 回のみの影響であると想定しています。具体的には、水処理施設への投資額を想定しており、2018 年 5 月に試算した概算費用で、排水処理施設の補修対応を行った場合は 10 億円程度の見積もりであったことから、これを最低金額としています。 一方で排水処理設備を止めることはできないため、既存施設と並行して新設を行った場合は 50 億円程度と見積もっています。財務影響の内訳は、排水処理施設の補修対応として排水処理施設設備費工事費です。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 汚染対策と防止策の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

1755140

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応費用として定期的な外部検査費用が発生します。 水質検査の結果は、たつの市環境課に年間 2 回報告、毎年 1 回の行政による査察にて各測定結果を開示しています。環境への配慮が重要であることを強く認識しており、ジオキサンをはじめとする一部の検査項目については、法令の要求よりも高い頻度で検査を継続し、より厳しいレベルでの管理を行っています。 2025 年度は、全 11 件の水質検査を実施し、外部検査費用合計は 1,755,140 円です。

(3.1.1.29) 対応の詳細

化学工業製造子会社のナガセケムテックス 播磨事業所は、兵庫県揖保川支流の林田川流域に立地しています。 林田川及び揖保川下流部では、流域関係者が連携し河川底泥浚渫等の水質改善に取り組み、1993 年以降、水質を継続的に維持・改善しています。 また、ナガセケムテックスは、エネルギー効率の良い生産活動や排水負荷の低減を行うなど、環境に配慮した事業活動を継続的に実施しています。 【対応】環境負荷低減を実現するための戦略の一環として、ナガセケムテックス播磨事業所は、水質汚染防止法の規制値よりも厳しい、兵庫県条例の規制値を順守することにより、河川やその流域及び海の環境を保全に努めています。水質検査の結果は、たつの市環境課に年間 2 回報告、毎年 1 回の行政による査察にて各測定結果を開示しています。環境への配慮が重要であることを強く認識しており、ジオキサンをはじめとする一部の検査項目については、法令の要求よりも高い頻度で検査を継続し、より厳しいレベルでの管理を行っています。現在行っている厳しいレベルの水質管理は、今後も継続してゆきます。また、法令上の義務はありませんが、揖保川漁協組合に対しても 2 年毎に 1 回の報告を行っています。 【実施のタイムスケール】①結論：上記で述べた行動は、2025 年度において「実施中」であり、今後も事業所の操業を続ける限り対応を継続する見込みです。②詳細：1970 年に制定され、その後改正を重ねてきた水質汚濁防止法や瀬戸法に対応するため、播磨事業者では 1980 年に排水処理施設を設置し、検査・報告を行っています。その後 2003 年度には播磨事業所で排水規定を制定し、事業者内でのルールを明確化し、対応を行っています。 2025 年度も排水規定に従いモニタリングを行った結果、異常が検知されなかったことを確認しています。法規制などに則り今後も継続的に検査・報告を行います。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

パリ協定に基づき、世界各国は地球温暖化を抑制するために温室効果ガスの排出量削減目標を設定し、その実現手段として排出量に応じた経済的負担を求める炭素税や排出量取引制度等のカーボンプライシング施策の導入・強化が進められています。 当社は主に商社機能を基盤事業とする一方で、日本国内外に製造拠点も保有しており、連結ベースの Scope1,2 は年間約 8 万トンの規模です。現在、この排出量は、地球温暖化対策税の対象となっており、当社は既に一定の炭素コストを負担していますが、今後、日本国内において炭素税制度が強化された場合には、自社の事業活動に係るエネルギーコストや操業コストの増加につながる可能性があります。また、当社は成長戦略の一環として M&A をその手法の 1 つとして活用しており、今後、製造機能を有する事業会社の取得等により、連結対象となる温室効果ガス排出量が増加する可能性があり、その場合もエネルギーコストの増加等が見込まれます。特に、国際的に推奨される 1.5 度シナリオでは、炭素税の水準は 2030 年に 21,000 円/t-CO2、2050 年には 38,000 円/t-CO2 に達すると予測されています。この炭素税導入・強化に伴い、当社は大きな財務的影響を受ける可能性があります。 さらに、当社が取り扱うエネルギー集約型の化学製品のメーカーも同様に炭素税の影響を強く受け、これにより製品価格が上昇する可能性が高く、結果として当社の調達コストや収益性にも影響を及ぼす可能性も考えられます。炭素税の導入・強化は自社事業および取扱製品の両面に影響を及ぼす重要な移行リスク

であると認識しており、中長期的な事業運営における重要リスクとして管理しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

将来的に炭素税が導入・強化されることで、当社の直接排出量に対して課税負担が発生し、当社利益へ影響する可能性があります。 削減目標を達成できない場合には最大で年間約 20 億円規模の負担が想定され、資金の流出としてキャッシュフローに与える影響は無視できません。当社では、このような財務影響に備え、削減投資や省エネ施策の強化を進めることで、炭素税負担を抑制し、収益・財務の安定性を確保していく方針です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

945000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

2205000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社は、2030 年に炭素税が 21,000 円/t-CO2 で導入されることを前提に財務影響額を試算しました。 最小値は、当社の温室効果ガス排出削減目標を達成した場合の 2030 年排出量約 45,000t-CO2 を基に算定した 945 百万円です。一方、最大値は、事業成長および M&A による製造事業の拡大を考慮し、追加的な排出削減施策を実施しない場合の 2030 年排出量約 105,000t-CO2 を基に算定した 2,205 百万円です。 両者の差は、将来の排出削減の進捗によって生じる炭素コストの変動幅を示しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

100000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【対応コストの計算】当社は、炭素税等のカーボンプライシング制度による将来的な財務影響を低減するため、再生可能エネルギーの導入を推進しています。報告年においては、自家発電、PPA、VPPA、再エネメニューおよび環境価値証書（EAC）の活用を通じて再生可能エネルギーを調達しており、これらの取組に係る費用は合計で約 1 億円となりました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

(背景)パリ協定に基づく各国の削減目標に沿って、今後日本でも炭素税の本格的な導入が見込まれています。当社は商社機能に加えて製造機能も有しており、また今後の事業成長や M&A による事業拡大に伴い排出量の増加も想定されることから、将来的な炭素コスト増加への対応が重要な経営課題となっています。 （課題）

事業拡大と両立しつつ、将来的な炭素税負担を抑制するためには、Scope 1,2 排出量の削減目標を確実に達成することが重要です。そのため、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、具体的かつ継続的な対策が求められています。 (行動) 当社では、炭素価格上昇リスクへの対応として、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減を推進しています。報告年である 2025 年度は中期経営計画 ACE 2.0 の最終年度にあたり、非財務目標の達成に向けて対象会社における省エネルギー施策および再生可能エネルギーの導入を進めました。具体的には、長瀬産業単体において、再エネメニューおよび VPPA を中心とした再生可能エネルギー調達を行い、不足分については非化石証書を活用することで、使用電力の実質 100％再生可能エネルギー化を実現しました。また、国内グループ会社においても再生可能エネルギー導入を推進し、報告年の再生可能エネルギー使用量は約 55,000MWh となりました。 さらに、2026 年度から開始した新たな中期経営計画 Walk the Talk 2028 では、SBT に整合した温室効果ガス排出削減目標を設定し、Scope1,2 排出量のさらなる削減を推進する計画です。これにより、事業成長や将来的な M&A による排出量増加を考慮しながら、炭素税等のカーボンプライシング制度に伴う財務リスクの低減を図っています。 (成果) これらの取組により、報告年において CO2 換算で、約 23,000t-CO2 の温室効果ガス排出効果を実現しました。また、グループ全体の排出削減が進展したことで、将来的な炭素税等のカーボンプライシング制度による財務影響の低減につながっています。さらに、2026 年度から開始した新たな中期経営計画における Scope1,2 排出量削減目標の達成に向けた基盤を強化することができました。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:日本におけるあらゆる主要河川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は商社業を基盤事業としており、国内各地に倉庫・物流網を有しています。倉庫においては、随時在庫を補完していますが、気候変動の進展による大雨・洪水等の水害が生じた場合、自社の主要拠点のみならずこれらの倉庫の在庫の毀損や物流網の停滞・停止にともなう販売機会の喪失につながる可能性があります。 基盤事業である商社機能の停滞は当社にとって大きな財務的影響となる可能性があり、特に昨今の気候変動による自然災害リスクの深刻度は増してきていうことから、当社にとって重要なリスクであると認識し、管理しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

このリスクが顕在化した場合、自社主要拠点のみの毀損でサプライチェーン上の倉庫拠点・物流網への影響がほとんどなかった場合を最少額、倉庫拠点・物流網へのダメージも含む影響が発生した場合を最大額として財務的影響を計算しています。なお、倉庫拠点への影響に関しては、直近算出時点での在庫も含む損失を計算しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

17700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

影響額は今後 2 年後以降に発生する可能性があるものとして「中期」(1-3 年後)の時間軸を前提に算定しています。但し、このリスクが発現した場合、速やかに物流網の復旧や原料の代替調達先確保等に取り組む等の対応が見込まれるため、継続性があるものではなく、単一年度でのみ生じる影響だと考えております。 計算方法：水害発生時、自社拠点のみの影響で倉庫・物流網への大きなダメージがなかった場合を最少額、倉庫拠点・物流網へのダメージも含む影響が発生した場合を最大額と仮定。（最少額）100 百万円/（最大額）17,700 百万円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☑ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応費用としては、倉庫・在庫等にかかる保険料を仮定しています。保険料についても気候変動等による災害リスク増加によって増加していく可能性がありますが、本回答においては過去の支払額等を元に、約 10 百万円として見積もっています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

(背景)気候変動の進展等により年々大雨、台風等による災害リスクは深刻化しており、それらに伴う洪水等の水害の被害も甚大なものとなってきています。今後も深刻化は進むと想定され、これらの災害への対応が重要な経営課題となっています。(課題)商社として倉庫拠点を複数有し、一定在庫を持ちながらサプライチェーンの安定性を維持していくことは使命であり、必要不可欠である一方、このような災害が顕在化した場合には、これらの在庫を保有していることによる資産の毀損による財務インパクトは非常に大きなものとなる可能性があります。そのため、これらのダメージ軽減につながる具体的・継続的対策が必要です。(行動)当社では、これらの災害への備えとして保険加入による負の影響軽減に努めています。加えて、TCFD 提言に基づくシナリオ分析等による保険料上昇等の影響についてもシミュレーションを行い、将来的なリスクの顕在化に備えています。また、他方で、サプライヤーとのエンゲージメントや調達先多様化を継続的に進めることを通じ、安定した調達網の維持に努めています。(結果)報告年においては、自社拠点及びサプライチェーンを大きく毀損するような大規模災害は発生していない一方で、安定した調達基盤の維持・拡大を通じ、当該リスクによる影響の低減・抑制を実現しています。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(3.1.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ パーム油

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は商社業を通じ世界各国からパーム油を調達しています。パーム油は、森林破壊等の環境リスクに加え、人権関連のリスクも懸念されるコモディティです。仮に、調達しているパーム油に関し、上流のバリューチェーンにおいて、違法な森林伐採や人権関連の問題が発覚した場合、該当のバリューチェーンからのパーム油の調達は困難となり、代替の調達先を探す必要があります。急なバリューチェーンの寸断となった場合、代替調達先からの調達は調達コストの上昇につながるリスクがあり、これは当社にとって大きな財務影響となる可能性を有するものです。そのため、当社はこれを重要なリスクの1つとして認識し、管理しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

このリスクが顕在化した場合、代替品を調達することになる可能性が高いと考えます。代替品調達は従来の調達よりもコストが上昇することが想定されます。財務影響額としては、代替品調達に係るコスト上昇額を前提とし、特に、調達量の10％を代替調達する場合を最少額、30％を代替調達する場合を最大額として、計算しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

280000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

830000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

影響額は今後2年後以降に発生する可能性があるものとして「中期」(1-3年後)の時間軸を前提に算定しています。但し、このリスクは継続性に関する見通しが明確ではないため、単一年度での影響としています。 計算方法：急遽代替品を調達しなければならなくなった場合に、より高単価での調達になることを想定して、調達量の10％を代替調達する場合を最少額、30％を代替調達する場合を最大額としてコスト上昇額を試算しています。（最少額）280百万円/（最大額）830百万円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ コモディティのトレーサビリティ強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

5000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対応コストの推計方法 ：リスクの顕在化を提言するためのコモディティのトレーサビリティ強化の観点で RSPO 認証品の活用が 1 つの手段であると考えています。そのため、RSPO 認証製品への切替えに要する費用、およびサプライヤーエンゲージメントにかかる費用から試算しました。 内訳：RSPO 認証製品調査人件費サプライヤー調査に係る諸費用 5,000,000 円（2025 年度における推定値）

(3.1.1.29) 対応の詳細

(背景)パーム油は森林伐採による環境への影響や、強制労働等の不当な労働環境による人権リスクの高いコモディティの 1 つとして広く認識されています。パーム油を取り扱う企業においては、バリューチェーンの上流含めこれらのリスクに対する責任を問われるため、適切な対応が重要な経営課題の 1 つとなっています。(課題)バリューチェーン全体をモニタリングし、リスク発生の可能性を把握・抑制していくことが必要である一方、商社として非常に多くのバリューチェーンを抱える当社において、全てのバリューチェーンを小規模農家まで含めてモニタリングしていくことは経済的あるいは時間的・人的負荷も大きくなる可能性があります。 (行動)そのため、当社においては、リスクの顕在化を高めるための手段の一つとして、RSPO 認証品の取扱いの拡大に努めています。SC 認証や Trader/Distributor License を必要なグループ会社で取得しながら、RSPO 認証品の取扱い拡大に対応しています。トレーサビリティが担保された認証品パーム油の取扱いは、バリューチェーン上でのリスクの顕在化の抑止あるいはリスク発現時の影響の低減につながります。また、商社として常に複数のバリューチェーンから調達を行ってきており、このような活動も、リスクが発生した場合の代替調達先確保につながる活動の 1 つです。 (結果)報告年においては、パーム油関連の当社のバリューチェーンにおいて、このようなリスクは実際に発生していません。他方で、RSPO 認証品の取扱いに関しては継続して実施しています。報告年度である 2025 年度においては、3,035t(取扱いパーム油全体に占める割合 48.7%) でした。
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

100000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

16500000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスクに関連して財務的に脆弱な指標として挙げられるのは、当社の主要工場に設置されている化石燃料を使用する機械設備です。現時点で把握している、これらの主要な機械設備の簿価はおよそ 100 百万円です。今後、炭素税の導入や燃料転換の必要性が高まった場合、当該資産の稼働コスト上昇や早期の資産償却といった財務影響が想定されます。 物理的リスクに関しては、報告年度においてはこれらの災害による直接的な被害や財務インパクトは確認されておりません。ただ、ハザードマップ上で洪水や豪雨などの極端気象による被害を受けやすいとされる拠点（倉庫も含む）が存在します。当該拠点の影響試算時の在庫試算簿価はおよそ 16,500 百万円であり、流動資産の「商品及び製品」に占める割合は約 10％です。今後の気象リスクの高まりを踏まえ、引き続き脆弱な地域拠点に対するリスク監視と適応策の検討を進めてまいります。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

214200000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

214200000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

森林に関しては、リスク実現時に当社で取り扱っている森林関連コモディティであるパーム油関連の売上に対する影響が想定されることから、「売上」を脆弱性のある財務指標として考慮しています。 リスク実現によって最も影響を受けるのは、パーム油品を使用して製造を行う Prinova であると想定し、連結売上高に占める、Prinova の売上高を計算しています。 これは移行リスク/物理的リスク両方で想定されうるものであるため、移行リスク/物理的リスク両方の観点で考慮しています。 なお、金額はいずれも 2025 年度の連結財務諸表に基づくものです。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

23461000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

23461000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

水に関しては、リスク実現時の設備改修等の財務影響が想定されることから、「資産」を脆弱性のある財務指標として考慮しています。 リスク実現によって影響を受けるのは、主に製造子会社における機械設備であることから、資産全体に占める「機械装置及び運搬具」の金額を脆弱性のある金額として計算しており、その割合は約3％です。 これは移行リスク/物理的リスク両方で想定されうるものであるため、移行リスク/物理的リスク両方の観点で考慮しています。 なお、金額はいずれも2025年度の連結財務諸表に基づくものであり、「機械装置及び運搬具」の金額は、減価償却費除く純額としています。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:林田川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

当社の国内主要製造子会社の1つであるナガセケムテックス・播磨事業所が所在します。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:由良川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

当社の国内主要製造子会社の1つであるナガセヴィータ・福知山事業所が所在します。

Row 6

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:百間川、旭川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

当社の国内主要製造子会社の1つであるナガセヴィータ・岡山第一工場が所在します。

Row 7

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:足守川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

当社の国内主要製造子会社の 1 つであるナガセヴィータ・岡山第二工場が所在します。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*2025 年度において、水関連の規制違反はありませんでした。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2026

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

93.6

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

10600000

(3.5.3.5) コメント

地球温暖化対策税として、当社が使用する化石燃料による排出量、CO2 排出量 1 トン当たり 289 円の課税がなされている。（日本国の拠点の Scope1 排出量を基に、289 円/tCO2 を乗じて算出しています。）
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社は、現時点において「地球温暖化対策税」の対象として課税を受けており、既に一定の炭素コスト負担が発生しています。ただし、商社業を基盤とする当社においてはエネルギー使用量が比較的少ないことから、現行制度下での財務的影響は限定的です。一方で、世界的なカーボンプライシングの拡大に伴い、当社の事業活動およびバリューチェーンへの影響は今後高まる可能性があると認識しています。特に欧州の CBAM（炭素国境調整メカニズム）等の制度により、化学分野では製品単位の排出量情報（CFP）やサプライチェーン排出量データの開示要求が高まっています。当社では、こうした制度への対応に向けて、サプライチェーン全体の排出量把握および製品レベルでの排出量管理体制の強化を進めています。また、今後、各国・地域で類似制度の導入が進んだ場合には、調達先の選定、製品競争力、物流コスト、サプライチェーン管理等にも影響が及ぶ可能性があります。そのため当社では、カーボンプライシングを単なる規制対応ではなく、事業機会とリスクの両面から捉え、対応体制の強化を進めています。当社は「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして明確に掲げており、カーボンプライシングに対応できる中長期的な体制整備を進めています。その一環として、パリ協定が掲げる「1.5 度目標」に整合する GHG 排出削減を自らの目標として設定し、自主的かつ野心的な気候目標の下で活動しています。 具体的には、報告年において、当社は再エネメニューおよび VPPA を中心とした再生可能エネルギー調達を推進し、不足分については非化石証書を活用することで、長瀬産業単体で使用する電力の実質 100％再生可能エネルギー化を実現しました。また、国内グループの再生可能エネルギー使用量は約 55,000MWh となり、この CO2 削減効果は約 23,000t-CO2 です。これらの取組は、温室効果ガス排出量の削減だけでなく、将来的な炭素コスト上昇リスクの低減にも寄与しています。 さらに、報告年にはグループ製造会社を中心に CFP ワーキンググループを立ち上げ、主要製造製品を対象とした CFP 算定を実施しました。製品単位での温室効果ガス排出量を把握することで、低炭素製品の開発や環境価値の訴求につなげています。さらに、当社では SBT 目標達成に向けて、サプライヤーとの連携による一次データ収集を推進し、Scope3 排出量の算定精度向上に取り組んでいます。これにより、サプライチェーン全体の排出量把握能力を高めています。これらの取り組みは、顧客からの排出量情報開示要請や、CBAM をはじめとする今後の炭素関連規制への対応力向上を図っています。このように、再生可能エネルギー導入による自社排出量削減に加え、一次データ収集や CFP 算定を通じてサプライチェーンおよび製品レベルでの排出量管理を強化し、炭素関連制度への対応力向上と事業競争力の強化を図っています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

	特定された環境上の機会
フォレスト	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動に伴い、夏季の温度がますます上昇すると予想されています。日本は温暖湿潤気候であり、温度上昇によって高温多湿で亜熱帯化すると、人々は清涼感を求めて肌の露出が増える可能性があります。 化粧品業界では、このように気候変動による気温上昇によって肌の露出が増える可能性に対して、積極的に投資しており美白や紫外線予防などの対策商品が、今後製品ラインナップの中で盛況になることを予想しています。 NAGASE グループでは、化粧品業界に香粧品原料として製品を供給しているナガセヴィータをグループ会社に持っています。NAGASE グループのナガセヴィータは、研究開発力に優れており、香粧品原料の一つとしてアスコルビン酸 2-グルコシド（AA2G®）の開発に成功しました。アスコルビン酸 2-グルコシドは、グルコースとビタミンCの結合構造であり、皮膚への塗布や体内接種によって、酵素反応でビタミンCの効能を発揮します。 この製品は、香粧品原料として使用すると、日焼けによるシミそばかすの抑制や、メラニンの生成を抑え、シミ、そばかすを防ぐ効果があります。また、アスコルビン酸 2-グルコシド（AA2G®）に加えてNAGASE グループ外からの調達により紫外線吸収剤などの香粧品原料を供給しております。 今後気候変動に適応する中で、夏季の高温化が進む場合には、化粧品メーカーが提供する日焼け止めやシミ、そばかす防止用化粧品の原料として、NAGASE グループのナガセヴィータが提供するアスコルビン酸 2-グルコシド（AA2G®）やグループ外から調達するその他の商材の需要が高まり、売上増加の機会となると考えています。 中期経営計画 ACE2.0(2021-2025 年度)から、事業の注力領域の一つとして、ライフ&ヘルスケアを挙げています。今後も化粧品業界での夏場の紫外線対策に伴う需要増加（気候変動に伴う人体への影響への適応）によって、売上伸長を見込んでいます。これに伴い、当社製品の需要拡大による売上伸長を見込んでおり、これは気候変動に関連する事業機会であると認識しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

財務上の影響額として、気候変動の進行によって製品の需要増加に起因する、売上増加分の算出方法を説明します。 今後気候変動に適応する中で、夏季の高温化が進む場合には、化粧品メーカーが提供する日焼け止めやシミ、そばかす防止用化粧品の原料として、NAGASE グループのナガセヴィータが提供するアスコルビン酸 2-グルコシド(AA2G®))やグループ外から調達するその他の商材の需要が高まり、売上増加の機会となると考えています。 AA2G®およびその他の商材(既存素材の新規用途開発)の売上： 中期経営計画 ACE-2020(-2020 年度)で 120 億円程度の売上予測を立てました。これは、2015 年段階での売上高約 100 億円を基に算出された金額です。すなわち、気候変動の進行による製品需要増加に起因する売上増加分は 20 億円です。今後も化粧品業界での夏場の紫外線対策に伴う需要増加(気候変動に伴う人体への影響への適応)によって、売上伸長を見込んでいます。また、中期経営計画 ACE2.0(2021-2025 年度)から事業の注力領域の一つとして、ライフ&ヘルスケアを挙げており、売上拡大に向けて取り組みを進めています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

2000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

財務上の影響額は、気候変動の進行に伴う製品需要の増加による売上増加額として算定しています。本影響は 5 年後以降の長期（5-9 年）の時間軸を前提とし、単年度の影響額として試算しています。2015 年度の AA2G®および関連商材の売上約 100 億円を基準に、中期経営計画 ACE-2020(-2020 年度)では約 120 億円の売上を見込んでおり、気候変動に伴う需要増加による売上増加額を約 20 億円と見積もっています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1048000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現のためのコストの計算： 管理コストとしては、原材料に関する研究開発に伴う費用となりますが、原材料に関する研究開発費として生活関連セグメントにおける研究開発費が 5％程度上昇すると想定して試算しました。 生活関連(現ライフサイエンス)セグメント研究開発費 2,096,000,000 円(2025 年度実績値)5％相当で 104,800,000 円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（背景）気候変動に伴い、夏季の温度がますます上昇すると予想されています。日本は温暖湿潤気候であり、温度上昇によって高温多湿で亜熱帯化すると、人々は清涼感を求めて肌の露出が増える可能性があります。 長瀬産業では化粧品業界における気候変動に伴う日焼け止め、美白、シミ、そばかす対策製品の需要増加という可能性があることを、外部環境分析と全社の機会の特定プロセスから特定し、NAGASE グループのナガセヴィータにおける香粧品原料の中で、日焼け止め、美白、シミ、そばかすに効果がある AA2G®の販売機会増加を機会として特定しました。（課題）この機会を実現するうえでの課題は、化粧品業界の気候変動への適応にともなう商品ニーズ的確に対応する販売戦略とニーズに合った香粧品原料の開発が課題となります。（行動）中期経営計画 ACE2.0(2021 年度−2025 年度)においても事業の注力領域の一つとして、ライフ&ヘルスケアを挙げており、AA2G®をはじめとする香粧品原料を販売戦略に盛り込みました。さらに、ナガセヴィータではサンケア、美白、エイジングケアをキーワードとして新商品開発、素材研究、用途開発に関する知財戦略に取り組んでおり、毎年ナガセヴィータでは新商品開発のための開発費用を相当額計上しています。（結果）研究開発の成果として、肌の弾力性維持に深く関与するエラスチンの産生と線維形成を促進するエイジングケア化粧品素材『グルコシルナリンギン』を、2020 年 3 月 31 日より販売開始しました。本製品はナガセヴィータが開発したもので、製造もナガセヴィータが行います。『グルコシルナリンギン』の 2025 年度の売上高は、4,808 千円となっています。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.2) コモディティ

森林コモディティ

☑ パーム油

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☑ 認証材料および持続可能な材料に対する需要増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ ドイツ
☑ インド
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ イタリア
☑ 大韓民国
☑ シンガポール
☑ 台湾(中国)
☑ サウジアラビア

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループの調達するパーム油製品は、主にパーソナルケア、化粧品業界において洗剤、シャンプー、リンス、スキンケア商品の原料として利用されております。国内においては持続可能なパーム油の日本における取り組みを推進する団体としてJaSPON（2019年4月設立）が設立され、今後消費者レベルでも持続可能なパーム油製品の利用に対する認識が高まるものと考えられます。よって当社グループがRSPO認証製品を調達し顧客のニーズに応えることが、ブランドイメージ確立や購入の支持といった形で機会となるととらえています。 当社グループでは2017年8月にRSPOの準会員として認証製品の調達をスタートし、2020年3月にRSPO正会員登録し、対応戦略としてRSPO認証製品の調達拡大に努めています。また、RSPO認証製品を調達するためには、サプライヤーエンゲージメントが重要であると認識しております。今後、サステナビリティ意識の高まりにより、自然由来原料のトレーサビリティの確保や持続可能なパーム油に対するニーズが高まることで、RSPO認証品の需要が高まることが予想されます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

一般的に、RSPO 認証品は非認証パーム油と比較して、価格プレミアムがつきます。当社のパーム油関連取引における RSPI 認証品の取扱量が増加することで、その価格プレミアムに応じた売上増加が見込まれます。 WWF の調査レポート(Business Case for Certified Sustainable Palm Oil/2022 年)によれば、当社の取り扱う RSPO 認証の大半を占める MB 品の価格プレミアムは約 1-3%と考えられます。 当社のパーム油製品の取扱量に占める RSPO 認証品の取扱量の割合は、2025 年度で 48.9%でした。今後この比率が向上した場合に想定される売上の増加額をこのビジネス機会による財務インパクトとして計算しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

22000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

44000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

報告年度時点において、この影響は生じていないものの、パーム油のリスクに関する社会的関心を踏まえ、今後近いうちに生じる可能性があると考え、「中期」(1-3 年)の時間軸を前提に計算しています。現時点で売上増加の継続性は不透明であることから、単一年度での金額を影響額です。 当社のパーム油関連取扱量に占める RSPO 認証品取扱量が、認証品の需要増加により現在の非認証品が 100%認証品に置き換わった場合の推定増加売上を最大額、現在の非認証品の 50％が認証品に置き換わった場合の増加売上を最小額として計算しました(RSPO 認証品の価格プレミアムは 2%と仮定)。 最大額：44 百万円、最少額：22 百万円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現コストの推計方法 ：RSPO 関連の動向調査、および審査対応への費用から試算しました。 内訳： ・RSPO 認証動向調査人件費：2,000,000 円（2025 年度における推定値） ・RSPO 審査対応：1,000,000 合計：3,000,000

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループでは、ライフサイエンスセグメント(旧生活関連セグメント)を中心に、パーム油を原料とする化粧品等のパーソナルケア製品の取扱いがあります。 森林リスク・コモディティであるパーム油に関する社会的関心・要請が高まる中で、パーム油に関する国際的認証である RSPO ン商品を調達し、顧客ニーズに答えることがブランドイメージ確立や購入の支持といった形で当社のビジネス拡大の機会になると考えています。 このような状況の中で、当社は持続可能なパーム油の調達を行うことを基本的な方針としており、2017 年 8 月に RSPO 準会員として認証製品調達をスタートし、2020 年 3 月以降、RSPO 正会員として継続的に RSPO 認証品を取り扱っています。また、パーム油製品の取扱量に占める RSPO 認証品の取扱量を KPI として、毎年その進捗を管理しています。2025 年度においては NAGASE グループとしてパーム油製品取扱量 6,389t のうち、3,122t を RSPO 認証製品として調達(48.9％) しました。RSPO 認証品の取扱い数量も増加しており、また、長瀬産業単体だけでなく国内外グループ会社においても認証/ライセンスを取得するなどして、パーム油関連産業における懸念・リスクの低減に努めてきました。これまで、顧客との取引に影響を及ぼす具体的リスクの発生には至っておらず、リスク要因防止・低減のための対応として効果は得られているととらえています。なお、顧客からは責任ある持続可能な調達として RSPO 認証製品での取引を一層求められるケースも想定され、パーム油におけるリスク低減の観点からもサプ

ライヤーとのエンゲージメントを踏まえてRSPO認証製品の調達切り替えを順次進めていく等、引き続き、取組を進めていく必要があると考えています。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください:日本におけるあらゆる主要河川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

) この機会が企業にとって戦略的機会であると考える理由：世界的に環境問題解決への意識が高まり、各国で環境規制が強化される中、当社では環境負荷低減に向けた製品・サービスを提供することが収益拡大の機会につながると認識しています。 背景として、当社のスペシャリティケミカル事業部では、排水処理に用いる薬

剤の原料販売を行ってきました。また、当社グループは化学品専門商社として約 22,000 社の顧客基盤を有していることに加えて、ナガセケムテックスやナガセヴィータなどの製造グループ会社を有しており、工場での排水関連の課題を現場の声として収集することができます。これらの特徴を掛け合わせることで、本領域における競争優位性があると認識しています。 その強みを活かして、お客様が抱える排水処理プロセスにおける課題を把握し、最適化に繋がる解決策を提供する事業の育成を戦略として推進しています。 ii) 機会を実現するために講じられている措置：機会を実現するためには当社の既存の知見に加えて、外部の技術、ノウハウ、人材、また販売チャネルをリソースに組み入れることが重要と判断しました。それを通じて、お客様が抱える排水処理プロセスにおける課題を把握し、最適化に繋がる解決策を提供する事業の育成が推進できるという判断しました。 iii)機会を実現するためにとった行動の例と、その結果および実施のタイムスケール：排水処理設備の老朽化対応、生産品目や生産量の変化に応じた排水処理設備の変更、熟練担当者に代わる後継者の育成、暗黙知化されたノウハウの共通知化、排水処理データの遠隔監視手法の活用による省力化など、排水処理現場が抱える課題は様々です。 半導体分野へ大手エンジニアリング会社がリソースを投下している状況下、化学・食品分野において顧客課題に応える受け皿が不足しており、当社がその受け皿となるポジショニングを確立する事で事業拡大を期待しております。 顧客が抱える様々な課題に対応出来る様に、当社で培ってきたソリューションに加えて、外部企業との協業によるソリューション提供も始めております。また、化学・食品業界における当事業の認知度向上を図る為、デジタルマーケティング活動を通じた案件獲得を推進していきます。 2028 年迄に事業の黒字化を目指しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見

込まれる影響

排水ソリューションに関しては、事業として黒字化する事を目指しており、それによる収益の増加を見込んでおります。現時点では、2028 年までの早期黒字化を目指しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

200000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

250000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

排水処理領域において 2028 年迄に事業の黒字化を目指します。目標利益額としては、2-2.5 億円となります。利益構成は未定ですが、以下のビジネスを通じて目標額を達成したいと考えております。 ①装置を販売するだけは顧客課題を解決できません。設計に基づく必要な装置の選定、システムとしてのアッセンブリ、装置を現場に設置し使用可能な状態にするまでを当社が担うことで、顧客は課題を解決する事が出来る様になります。 設計・調達・施工までを担うビジネスを推進します。 ②課題解決の為に導入したシステムは、維持管理が必要になります。システムで使用する消耗品や、設備の維持管理業務などのサービスも当社から提供致します。 未確定ではありますが、①と②で各々50%ずつの利益構成を目指しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

設備導入やコンサルティングサービスの拡販を目的とした展示会出展等にかかる費用が想定されます。 1 回の展示会にかかる費用が約 150 万円、年間 2 回出展した場合を想定し、費用を算出しました。 (150 万円 2 回/年 300 万円) 今年度は更に HP の更新などデジタルマーケティングの強化も行う為、追加 200 万円を予定して

います。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

商社業に加えて製造・研究開発機能を持ち合わせた NAGASE グループならではのネットワーク、ノウハウを活かし、単なる装置販売を行うのではなく、顧客の課題抽出から排水処理設備の EPC(設計、調達、建設）、保守管理まで、一気通貫でサポートするソリューション提案を進めています。 2025 年度においては、実際に一気通貫での提案の結果、以下の環境負荷低減事例が出ています。 昨年度の事例とは異なる実績も出てきており、提案の幅が広がっております。 (事例) 「工場排水の廃棄物である余剰汚泥の削減」余剰汚泥を削減できる微生物製剤をテストしていただき、結果として 40％の削減ができ、CO2 排出削減にもつながったとのことで、お客様で正式採用頂いた。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動の進行により、豪雨・集中豪雨・台風といった極端気象の発生頻度が年々高まっており、国内においても洪水・地すべり・インフラ被害といった災害リスクへの備えが喫緊の課題となっています。こうした背景のもと、日本政府は「国土強靭化基本計画」に基づき、インフラ整備や災害対策の投資を加速させており、今後もその需要は中長期的に継続すると見込まれます。 当社グループ会社であるナガセルータック株式会社（旧 東拓工業株式会社）は、こうした気候リスクの高まりに対応し、強化金属樹脂複合管「ポリメタルスーパー」をはじめとする土木集排水管を製造・販売しています。これらの製品は、地中に敷設して雨水・地下水の排水を行うものであり、主に道路・河川・農業用地・都市インフラ整備において活用されています。耐圧性・耐久性に優れ、敷設性にも配慮された設計で、洪水対策や地盤安定化に資する製品として、高い評価を得ています。 気候変動の影響で今後も災害対策ニーズが増加することが確実視される中、本製品は気候変動に起因する水害リスクの軽減に資するインフラ整備のソリューション(適応策ビジネス)として中長期的な需要が予想されます。公共事業やインフラ更新、治水対策における採用が進むことで、当該製品群の販売拡大が見込まれ、結果としてグループ全体の売上にも寄与する重要な製品領域と位置付けています。 当社としては、このような製品・サービスを通じて気候変動への適応に貢献するとともに、社会が求める製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。こうした社会的要請に応える結果として、2024 年度以降 2030 年ごろにかけて、当該分野における売上は前年度比で約 30%の増加することを想定しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見

込まれる影響

気候変動により豪雨や台風などの極端気象が頻発・激甚化する中、政府の国土強靭化施策に伴う公共投資や災害インフラ整備の需要は、今後も中長期的に継続して拡大すると見込まれます。こうした背景のもと、当社グループのナガセルータック株式会社（旧 東拓工業株式会社）が製造・販売する強化金属樹脂複合管「ポリメタルスーパー」をはじめとする集排水管製品は、洪水対策や地盤安定化の分野で採用拡大が期待されます。結果として、気候変動への適応策ビジネスとして社会課題の解決に貢献しつつ、当社グループの中長期的な財務基盤の強化や競争優位性の確保に寄与すると認識しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

900000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

900000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社グループ会社であるナガセルータック株式会社（旧 東拓工業株式会社）の関連土木事業分野における報告年度の売上高は 3,000 百万円でした。今後、気候変動適応策としての公共投資やインフラ整備需要の拡大を見込み、中期経営計画では 3,900 百万円までの成長を想定しています。この差分である約 900 百万円は、気候変動による極端気象リスクの顕在化に伴う需要拡大がもたらす財務上の影響額と認識しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

対応策のコスト計算：おやま工場への投資額は約 30 億円です。これにより増加が予測される公共事業・インフラ整備分野の需要に迅速かつ安定的に対応できる体制を構築します。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（背景）近年、気候変動に伴う極端気象の頻発により、国内外で豪雨・洪水などの災害リスクが高まっています。これを受けて、日本政府は「国土強靭化基本計画」を掲げ関連インフラ投資が加速しており、災害に強い都市・地域インフラの整備ニーズが中長期的に拡大する傾向にあります。こうした傾向は、単なる一過性の対応ではなく、持続的な社会レジリエンスの構築として位置づけられています。（状況）当社グループ会社であるナガセルータック株式会社（旧 東拓工業株式会社）は、こうした社会的課題に対応する製品として、強化金属樹脂複合管「ポリメタルスーパー」をはじめとする土木集排水管を製造しています。同製品は、豪雨時の排水性能確保や地盤の安定化に貢献する資材であり、都市整備・道路・河川・農業施設などに幅広く採用されています。 これらの製品は、気候変動への適応に向けた公共インフラ整備に欠かせない機能を持ち、中長期的な需要が見込まれる重要な社会貢献型商材であると認識しています。（対策）気候変動に伴う極端気象の増加によって高まる災害リスクに対応するにあたり、災害発生後の復旧といった短期的な災害対策に起因する需要変動の対応を目的としたものではなく、災害に強い社会インフラの構築という持続的かつ構造的な社会課題に対する長期的視点からの対応策」を重視しています。 その具体的な取り組みの一例として、過去、2018 年に栃木県小山市に「関東おやま工場」を新設しました。本工場は敷地 46,800 ㎡、延床面積 9,000 ㎡規模の拠点として、公共インフラ関連製品の安定供給体制を強化するために設立されました。投資額は約 30 億円であり、将来的なインフラ需要の拡大を見据えた戦略的投資でした。この工場では角型多条敷設管「角型 TAC レックス」を主力製品の一つとして扱っていますが、それ以外にも「ポリメタルスーパー」等の豪雨時の排水機能確保や地盤安定化など、まさに災害に強い社会インフラの構築に貢献する製品群を提供しています。今後も、関東おやま工場に限らず、都市整備や道路・河川事業において、気候変動影響を含む社会インフラ構築のニーズに応えられる体制整備を検討・実施していく考えです。 （結果）当社は、事業を通じて社会課題の解決に貢献することを経営の柱に据えており、今後も気候変動の適応と緩和の両面から取り組みを強化していきます。インフラ分野における気候変動対応ニーズの拡大に対して、責任あるサプライヤーとしての役割を果たすことが、当社にとってだけでなく社会の持続的(経済的)成長と社会的価値の両立に資すると考えています。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

30000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社では、素材を扱う化学品専門商社として、気候変動につながる多様な商材を取り扱っていますが、本回答においては ISO14001 の仕組みに基づき、毎年更新・管理を行っている「環境配慮型ビジネス」に対象を絞って回答しています。この環境配慮型ビジネスには、太陽光発電関連、風力発電関連、燃料電池関連、地球温暖化対策製品など、合計 13 項目の環境関連事業で分類・管理しており、環境機会に直接的に貢献するものと位置付けています。 報告年におけるこれら環境配慮型ビジネスの売上高は おおよそ 300 億円となりました。一部顧客の業績動向や需要環境の変化、ならびに関税措置を含む外部環境の不確実性により、前年より減少しています。 一方で、脱炭素化や再生可能エネルギーの普及、環境負荷低減に対する社会的要請は、中長期的に拡大していくものと認識しています。今後の市場環境や顧客需要の回復も期待されることから、引き続き環境配慮型ビジネスの拡大に取り組み、売上成長と環境価値の創出の両立を図っていく方針です。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

214200000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

森林に関しては、当社事業に関連がある森林コモディティであるパーム油関連の売上に対する影響が想定されることから、「売上」を影響のある財務指標として考慮しています。 機会実現によって最も影響を受けるのは、パーム油品を使用して製造を行う Prinova であると想定し、連結売上高に占める、Prinova の売上高を計算しています。 なお、金額はいずれも 2025 年度の連結財務諸表に基づくものです。

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :営業利益

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

250000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

水に関しては、機会実現時にスペシャリティケミカル事業部の営業利益への影響が想定されます。 スペシャリティケミカル事業部で目指す営業利益目標は 2 ー2.5 億円(2028 年度) であることをもとに、連結売上に占める割合を評価しました。 なお、連結営業利益の金額は、2025 年度の連結財務諸表に基づくものです。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、取締役会の多様性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本方針として位置づけています。性別・国籍・年齢・専門性・経験など幅広い視点を持つ人材を選任し、社外取締役の登用により独立性や客観性の強化も図っています。また、取締役のスキルマトリックスを作成・開示し、必要な知見や能力を網羅しているかを毎年確認する仕組みを設けています。加えて、全社的にもダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営テーマとし、管理職や次世代人材において多

様な人材の登用を推進しています。このような体制を通じ、持続可能な企業価値向上に取り組んでいます。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1 コーポレートガバナンス報告書.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス報告書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

【当該個人の責任と気候関連課題との関連】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。サステナビリティ推進委員会は 1-2 か月に 1 回の頻度で開催され、同委員会で取り扱う社会・環境課題には、気候変動、自然資本・生物多様性、水資源含む、サステナビリティに関する規制動向や市場の変化、当社のリスク・機会と対応策など、サステナビリティに関わるあらゆるテーマが含まれます。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)はこれらの執行の責任者であるとともに、取締役として他の取締役会メンバーと共に業務執行を監視、監督する責任があります。 また、当社は、サステナビリティ推進委員会の下部組織として、「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。このプロジェクトは執行レベルの諮問機関であり、気候変動にまつわる個別具体的な方針・施策に関しては同プロジェクトでの議論を通じて具体化されています。プロジェクトは、サステナビリティ推進委員会の監督の下、活動しており、この活動内容についても、サステナビリティ推進委員会を通じて取締役会に報告し、その監督を受けております。 【当該個人が、気候関連課題に関係して行った意思決定事例】 2021 年度：カーボンニュートラル宣言および TCFD 賛同表明の取締役会決議、カーボンニュートラルプロジェクトの設置、中期経営計画 ACE2.0(2021-2025 年度)における脱炭素関連の非財務目標設定、マテリアリティの 1 つとして「脱炭素社会への貢献」を特定/2022 年度：カーボンニュートラルプロジェクトの設置/2023 年度：Scope1 排出量削減自主目標未達分に対するカーボンクレジットによるオフセット実施/2024 年度：カーボンニュートラルプロジェクトの設置、SBT 認定取得に向けたコミットメント実施、マテリアリティ見直しにおいて、「脱炭素社会への貢献」をその 1 つとして特定/2025 年度：カーボンニュートラルプロジェクトの設置、SBT 認定取得、カーボンニュートラル宣言目標の改定、中期経営計画 Walk the Talk 2028(2026-2028 年度)における脱炭素関連の非財務目標設定

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス報告書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

【当該個人の責任と森林関連課題との関連】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。サステナビリティ推進委員会は 1-2 か月に 1 回の頻度で開催され、同委員会で取り扱う社会・環境課題には、気候変動、自然資本・生物多様性、水資源含む、サステナビリティに関する規制動向や市場の変化、当社のリスク・機会と対応策など、サステナビリティに関わるあらゆるテーマが含まれます。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)はこれらの執行の責任者であるとともに、取締役として他の取締役会メンバーと共に業務執行を監視、監督する責任があります。 【当該個人が、森林関連課題に関係して行った意思決定事例】 2021 年度：最重要課題(マテリアリティ)の 1 つとして森林含む「環境課題の解決」を特定/2022 年度：高知県椋原町と長瀬産業が協定を締結し、『森林クレジット創出』実証を開始、椋原町

の森林管理と地域社会の課題解決を当社が支援・協業することを決定(現在まで継続)/2023 年度：椿原町のカーボンクレジットを弊社主催会議・イベントへのオフセットへ活用(現在まで継続)/2024 年度：マテリアリティ見直しにおいて、森林課題も含む「サプライチェーンの持続性への貢献」をその 1 つとして特定/2025 年度：TNFD 提言に沿った自然資本関連の初期的分析・開示の実施

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス報告書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

【当該個人の責任と水資源関連課題との関連】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。サステナビリティ推進委員会は 1-2 か月に 1 回の頻度で開催され、同委員会で取り扱う社会・環境課題には、気候変動、自然資本・生物多様性、水資源含む、サステナビリティに関する規制動向や市場の変化、当社のリスク・機会と対応策など、サステナビリティに関わるあらゆるテーマが含まれます。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)はこれらの執行の責任者であるとともに、取締役として他の取締役会メンバーと共に業務執行を監視、監督する責任があります。 【当該個人が、水資源関連課題に関係して行った意思決定事例】 2021 年度：最重要課題(マテリアリティ)の 1 つとして水資源含む「環境課題の解決」を特定/2023 年度：水への環境負荷提言に資するビジネス「半導体製造に使用される現像液の回収・再生の事業化」の決定、海洋プラスチック問題解決への貢献も期待されるビジネス「海洋分解性のある高バイオマス度高吸水性ポリマーの開発」を決定/2024 年度：マテリアリティ見直しについて、水利用含む「資源循環社会への貢献」をその 1 つとして特定、半導体製造における現像液回収事業を行う SACHEM 社の該当事業買収を決定/2025 年度：水関連の算定・検証取得範囲の拡大を決定、TNFD 提言に沿った自然資本関連の初期的分析・開示の実施

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択
☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:
☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス報告書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 従業員インセンティブの承認と監督
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

【当該個人の責任と生物多様性関連課題との関連】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。サステナビリティ推進委員会は 1-2 か月に 1 回の頻度で開催され、同委員会で取り扱う社会・環境課題には、気候変動、自然資本・生物多様性、水資源含む、サステナビリティに関する規制動向や市場の変化、当社のリスク・機会と対応策など、サステナビリテ

ィに関わるあらゆるテーマが含まれます。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)はこれらの執行の責任者であるとともに、取締役として他の取締役会メンバーと共に業務執行を監視、監督する責任があります。 【当該個人が、生物多様性関連課題に関係して行った意思決定事例】 2021 年度：最重要課題(マテリアリティ)の 1 つとして森林含む「環境課題の解決」を特定/2022 年度：高知県椿原町と長瀬産業が協定を締結し、『森林クレジット創出』実証を開始、椿原町の森林管理と地域社会の課題解決を当社が支援・協業することを決定(現在まで継続)/2023 年度：椿原町のカーボンクレジットを弊社主催会議・イベントへのオフセットへ活用(現在まで継続)/2024 年度：マテリアリティ見直しにおいて、森林課題も含む「サプライチェーンの持続性への貢献」をその 1 つとして特定/2025 年度：TNFD 提言に沿った自然資本関連の初期的分析・開示の実施
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
フォレスト	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他
☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【役職の位置づけ】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。 【責任を有する根拠】 サステナビリティに関する所管事項を適正かつ円滑に遂行するため、社長直轄の機関として委員会を設置しています。ここで取り扱うサステナビリティに関する事項は、組織全体の事業運営上生じ得る、すべてのサステナビリティに関する課題であり、この中には気候変動に伴う気象現象の変化による災害の発生や、規制の変化、訴訟、評判、市場の変化が含まれています。 サステナビリティ推進に員会の委員長は代表取締役社長(CEO)であり、サステナビリティに関する課題に関するこれらの業務執行の全ての責任を有しています。 【気候関連課題のモニタリングの方法】 サステナビリティ推進委員会は約 1-1.5 月に 1 回の頻度で開催され、議題には GHG 排出量の管理や、気候変動に伴う物理的なリスクとなる災害や、気候リスクとなる規制の変更、新規の規制の発出、市場の変化や評判に関するリスクへの対応などが含まれています。また、サステナビリティ推進委員会の下部組織であるカーボンニュートラルプロジェクトの設置や、本プロジェクトでの具体的な方針・施策についてもサステナビリティ推進委員会を通じて管理しています。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)の責任の下、審議した結果は取締役会に報告され、取締役会では業務執行状況に関する監督が行われています。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【役職の位置づけ】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。 【責任を有する根拠】 サステナビリティに関する所管事項を適正かつ円滑に遂行するため、社長直轄の機関として委員会を設置しています。ここで取り扱うサステナビリティに関する事項は、組織全体の事業運営上生じ得る、すべてのサステナビリティに関する課題であり、この中には当社が取り扱うパーム油含む、森林・自然資本に関連する規制の変化、訴訟、評判、市場の変化が含まれています。 サステナビリティ推進に員会の委員長は代表取締役社長(CEO)であり、サステナビリティに関する課題に関するこれらの業務執行の全ての責任を有しています。 【森林関連課題のモニタリングの方法】 サステナビリティ推進委員会は約 1-1.5 月に 1 回の頻度で開催され、取扱いテーマの対象には当社が取り扱うパーム油含む、森林・自然資本に関連する規制の変化、訴訟、評判、市場の変化も含まれます。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)の責任の下、審議した結果は取締役会に報告され、取締役会では業務執行状況に関する監督が行われています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【役職の位置づけ】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。 【責任を有する根拠】 サステナビリティに関する所管事項を適正かつ円滑に遂行するため、社長直轄の機関として委員会を設置しています。ここで取り扱うサステナビリティに関する事項は、組織全体の事業運営上生じ得る、すべてのサステナビリティに関する課題であり、この中には当社が取り扱うパーム油含む、森林・自然資本に関連する規制の変化、訴訟、評判、市場の変化が含まれています。 サステナビリティ推進に員会の委員長は代表取締役社長(CEO)であり、サステナビリティに関する課題に関するこれらの業務執行の全ての責任を有しています。 【水資源関連課題のモニタリングの方法】 サステナビリティ推進委員会は約 1-1.5 月に 1 回の頻度で開催され、取扱いテーマには気候変動に伴う洪水、干ばつ物理的なリスクとなる災害や、気候リスクとなる規制の変更、新規の規制の発出、市場の変化や評判に関するリスクへの対応などが含まれています。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)の責任の下、審議した結果は取締役会に報告され、取締役会では業務執行状況に関する監督が行われています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他
☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【役職の位置づけ】 サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティ基本方針を定めて積極的に取り組んでいます。 ありたい姿の実現にあたっては、代表取締役社長(CEO)を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しており、当委員会は、委員長 1 名、および委員 2 名以上で構成され、委員は、取締役やグループ会社代表者等から社長が選任しています。 【責任を有する根拠】 サステナビリティに関する所管事項を適正かつ円滑に遂行するため、社長直轄の機関として委員会を設置しています。ここで取り扱うサステナビリティに関する事項は、組織全体の事業運営上生じ得る、すべてのサステナビリティに関する課題であり、この中には当社が取り扱うパーム油含む、森林・自然資本に関連する規制の変化、訴訟、評判、市場の変化が含まれています。 サステナビリティ推進に員会の委員長は代表取締役社長(CEO)であり、サステナビリティに関する課題に関するこれらの業務執行の全ての責任を有しています。 【生物多様性関連課題のモニタリングの方法】 サステナビリティ推進委員会は約 1-1.5 月に 1 回の頻度で開催され、議題には生物多様性含む自然資本に関する規制の変更、新規の規制の発出、市場の変化や評判に関するリスクへの対応などが含まれています。サステナビリティ推進委員会の委員長である代表取締役社長(CEO)の責任の下、審議した結果は取締役会に報告され、取締役会では業務執行状況に関する監督が行われています。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:
☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。

この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。 【サステナビリティ関連指標】当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティ関連指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き考慮しています。なお、本回答は、2025 年度末日時点の制度設計に基づく回答です。具体的には、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計であり、気候変動、森林、水といった環境問題はこの評価要素に包摂されています。 【詳細】基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を 40-67％(業績目標を 100％達成の場合)としています。内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において 27-33％、非金銭報酬は報酬全体における割合を 13-33％としています。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度では ROE およびサステナビリティ関連指標が評価指標です。サステナビリティ関連指標は報酬全体の 13-33％を占める非金銭報酬の一部であり、おおよその割合として 5％としています。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿”マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する”に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。 【サステナビリティ関連指標】当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティ関連指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き考慮しています。なお、本回答は、2025 年度末日時点の制度設計に基づく回答です。具体的には、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計であり、気候変動、森林、水といった環境問題はこの評価要素に包摂されています。 【詳細】基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を 40-67％(業績目標を 100％達成の場合)としています。内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において 27-33％、非金銭報酬は報酬全体における割合を 13-33％としています。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度では ROE およびサステナビリティ関連指標が評価指標です。サステナビリティ関連指標は報酬全体の 13-33％を占める非金銭報酬の一部であり、おおよその

割合として5%としています。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:
☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。 【サステナビリティ関連指標】当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティ関連指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き考慮しています。なお、本回答は、2025 年度末日時点の制度設計に基づく回答です。具体的には、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計であり、気候変動、森林、水といった環境問題はこの評価要素に包摂されています。 【詳細】基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を 40-67 %(業績目標を 100 %達成の場合)としています。内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において 27-33 %、非金銭報酬は報酬全体における割合を 13-33 %としています。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度では ROE およびサステナビリティ関連指標が評価指標です。サステナビリティ関連指標は報酬全体の 13-33 %を占める非金銭報酬の一部であり、おおよその割合として5%としています。
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

排出量削減

☑ 排出削減イニシアチブの実施

☑ 総量削減

資源利用および効率性

☑ エネルギー効率の向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。 なお、本回答は 2025 年度時点の制度設計に基づく回答です。 【方針】 ①業績・企業価値の向上：持続的な企業価値向上に向けて、特に下記の戦略実現を強く動機付けることができる報酬制度であること ②優秀人財の獲得・維持：企業変革を加速する優秀かつ多様な人財を獲得・確保できる外部競争力のある報酬制度・報酬水準であること/次世代を担う経営人財の成長意欲を喚起する報酬水準であること ③アカウンタビリティの確保：透明性、客観性のある報酬制度および報酬決定プロセスであること 【サステナビリティ関連指標について】 当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティに関わる指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き業績連動型報酬において考慮されています。 具体的な指標としては、現状、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計となっており、気候変動、森林、水といった環境問題についてはこの評価要素に包摂されています。 【インセンティブの詳細】 基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を 40-67％（業績目標を 100％達成の場合）としています。具体的な内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において 27-33％としています。毎年６月末に支給しており、事業年度毎の業績向上を目的として営業利益を指標としております。非金銭報酬は報酬全体における割合を 13-33％としております。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度では ROE およびサステナビリティ関連指標を評価指標としています。これらの業績評価期間は 3 年です。業績連動型株式報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は 1：1（業績目標を 100％達成の場合）としております。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社では環境問題含むサステナビリティを経営の重要課題として認識しています。取締役への環境問題に係る金銭的インセンティブを設定することはサステナビリティに関わる迅速な意思決定や取組みの拡大につながっていくものと認識しています。 当社は、社会価値、とりわけ環境への配慮が経済価値の前提となる「トレードオン」の時代であるとの考えのもと、サステナビリティに関する取り組みと役員報酬の連動を強化しており、2024 年度から業績連動指標にサステナビリティ関連指標を採り入れています。報告年度である 2025 年度までにおいては、①従業員エンゲージメント、および②カーボンニュートラルに関する非財務目標の達成状況と、③サステナビリティに関する外部評価をサステナビリティ関連指標としてきました。 ②カーボンニュートラル、および、③サステナビリティ外部評価に関する指標は、GHG 排出量削減やエネルギー消費量削減等の対応が評価結果を大きく左右するものであり、当社取締役に対して気候変動への積極的対応を促すものです。具体的には、カーボンニュートラル宣言や中期経営計画での非財務目標設定、目標達成に向けての方針・戦略策定、GHG 排出量のモニタリングと削減施策の立案・実行等を行ってきました。その結果、カーボンニュートラル目標の中間目標となる、中期経営計画 ACE 2.0 の非財務目標(Scope1,2 排出量 37%削減/2013 年度比等)は概ね達成され、実際の GHG 排出量削減につながっております。 2025 年度には SBT 認定を取得し、それに合わせてカーボンニュートラル目標もより野心的な内容に見直され、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを一層加速していく計画であり、役員報酬におけるサステナビリティ指標を含むこれらの一連の活動は、気候移行計画に定める GHG 排出削減目標や脱炭素施策の着実な実行を経営陣の評価・報酬と連動させることで、計画の実効性を高め、その達成を後押しするものです。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。 なお、本回答は 2025 年度時点の制度設計に基づく回答です。 【方針】 ①業績・企業価値の向上：持続的な企業価値向上に向けて、特に下記の戦略実現を強く動機付けることができる報酬制度であること ②優秀人財の獲得・維持：企業変革を加速する優秀かつ多様な人財を獲得・確保できる外部競争力のある報酬制度・報酬水準であること/次世代を担う経営人財の成長意欲を喚起する報酬水準であること ③アカウンタビリティの確保：透明性、客観性のある報酬制度および報酬決定プロセスであること 【サステナビリティ関連指標について】 当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティに関わる指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き業

績連動型報酬において考慮されています。 具体的な指標としては、現状、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計となっており、気候変動、森林、水といった環境問題についてはこの評価要素に包摂されています。 【インセンティブの詳細】 基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を40-67％（業績目標を100％達成の場合）としています。具体的な内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において27-33％としています。毎年６月末に支給しており、事業年度毎の業績向上を目的として営業利益を指標としております。非金銭報酬は報酬全体における割合を13-33％としております。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度ではROEおよびサステナビリティ関連指標を評価指標としています。これらの業績評価期間は3年です。業績連動型株式報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は1：1（業績目標を100％達成の場合）としております。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社では環境問題含むサステナビリティを経営の重要課題として認識しています。取締役への環境問題に係る金銭的インセンティブを設定することはサステナビリティに関わる迅速な意思決定や取組みの拡大につながっていくものと認識しています。 当社は、社会価値、とりわけ環境への配慮が経済価値の前提となる「トレードオン」の時代であるとの考えのもと、サステナビリティに関する取り組みと役員報酬の連動を強化しており、2024年度から業績連動指標にサステナビリティ関連指標を採り入れています。報告年度である2025年度までにおいては、①従業員エンゲージメント、および②カーボンニュートラルに関する非財務目標の達成状況と、③サステナビリティに関する外部評価をサステナビリティ関連指標としてきました。 ③サステナビリティ外部評価に関する指標は、自然資本・生態系保全に関するテーマも含むものであり、これらに対する取組み状況の進展が評価結果を大きく左右するため、当社取締役に対して森林テーマに関する環境課題解決への積極的対応を促すものです。具体的には、サステナビリティ外部評価向上のため、RSPO認証の取得や認証パーム油の積極的取扱いについての方針策定、TNFD低減に即した自然資本関連リスクの分析・開示等を行ってきました。 役員報酬にサステナビリティ指標を組み込むことで、取締役が自然資本・森林を含む課題への対応を推進するインセンティブとなっています。これにより、RSPO認証の取得・維持、認証パーム油の取扱拡大、TNFD提言に沿った自然関連リスク・機会の分析・開示等の取組みを着実に実行し、当社の自然資本に関する環境コミットメントの達成を後押ししています。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

サステナビリティを巡る課題への対応は、NAGASE グループが経営理念に掲げる「誠実正道」の精神や、ありたい姿"マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する"に通じるものです。社会・環境課題の解決に貢献する企業活動を継続することにより、持続的な成長が可能になると認識し、サステナビリティを積極的に推進しています。その実現を牽引する社内取締役および執行役員の報酬について、方針を新たに制定しました。この方針を踏まえ、具体的な報酬制度を設計しています。なお、本回答は 2025 年度時点の制度設計に基づく回答です。 【方針】 ①業績・企業価値の向上：持続的な企業価値向上に向けて、特に下記の戦略実現を強く動機付けることができる報酬制度であること ②優秀人財の獲得・維持：企業変革を加速する優秀かつ多様な人財を獲得・確保できる外部競争力のある報酬制度・報酬水準であること/次世代を担う経営人財の成長意欲を喚起する報酬水準であること ③アカウンタビリティの確保：透明性、客観性のある報酬制度および報酬決定プロセスであること 【サステナビリティ関連指標について】 当社では、2024 年度より業績連動型報酬の一部としてサステナビリティに関わる指標を取り入れています。2025 年度に役員報酬制度の見直しを実施していますが、サステナビリティ関連指標は引き続き業績連動型報酬において考慮されています。 具体的な指標としては、現状、サステナビリティに関わる外部評価・格付と、中期経営計画で掲げる非財務目標(カーボンニュートラルおよび従業員エンゲージメント向上）を参照する設計となっており、気候変動、森林、水といった環境問題についてはこの評価要素に包摂されています。 【インセンティブの詳細】 基本的な方針の一つである業績・企業価値向上へのインセンティブ効果を高めるため、業務執行を担う取締役の変動報酬の報酬全体における割合を 40-67％（業績目標を 100％達成の場合）としています。具体的な内訳として、金銭報酬は報酬全体における割合を標準値において 27-33％としています。毎年６月末に支給しており、事業年度毎の業績向上を目的として営業利益を指標としております。非金銭報酬は報酬全体における割合を 13-33％としております。持続的な企業価値の向上および株主価値連動の促進を目的として、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、業績連動型株式報酬制度では ROE およびサステナビリティ関連指標を評価指標としています。これらの業績評価期間は 3 年です。業績連動型株式報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は 1：1（業績目標を 100％達成の場合）としております。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社では環境問題含むサステナビリティを経営の重要課題として認識しています。取締役への環境問題に係る金銭的インセンティブを設定することはサステナビリティに関わる迅速な意思決定や取組みの拡大につながっていくものと認識しています。 当社は、社会価値、とりわけ環境への配慮が経済価値の前提となる「トレードオン」の時代であるとの考えのもと、サステナビリティに関する取り組みと役員報酬の連動を強化しており、2024 年度から業績連動指標にサステナビリティ関連指標を採り入れています。報告年度である 2025 年度までにおいては、①従業員エンゲージメント、および②カーボンニュートラルに関する非財務目標の達成状況と、③サステナビリティに関する外部評価をサステナビリティ関連指標としてきました。 ③サステナビリティ外部評価に関する指標は、水資源の保全に関するテーマも含むものであり、これらに対する取組み状況の進展が評価結果を大きく左右するため、当社取締役に対して水資源に関するテーマの課題解決に向けた積極的対応を促すものです。 具体的には、サステナビリティ外部評価向上のため、水に関するデータバウンダリの拡大や第三者検証取得、半導体製造等における廃液回収・再生事業の立上・展開等を行ってきました。 役員報酬にサステナビリティ指標を組み込むことで、水資源に関する取組みの着実な実行と継続的な改善を促し、水の適切な管理や循環利用の推進など、当社の水セキュリティに関する環境コミットメント・目標の達成を後押しするとともに、水資源の保全、効率的な利用及び資源循環社会の実現に貢献しています。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社では、ありたい姿「マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する NAGASE」を目指し、低炭素社会、循環型社会の実現、汚染防止、生物多様性の保全、水の利用といった環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すべく、「環境方針」を策定・開示しています。 また、環境方針に紐づく概念として、気候変動、生物多様性、汚染防止と資源循環、化学品管理、水資源それぞれの環境課題に対する NAGASE としての基本的な考え方を整理のうえ、合わせて開示しており、本回答においてはでは環境に関する一連の考え方として示しています。 この環境に関する考え方は NAGASE グループで働く全ての人を対象として周知徹底し、環境方針達成のために、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努めることとしています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☑ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

☑ 共通のサステナビリティゴール推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ (河川流域を含む) ・イニシアチブに関与することに対す

るコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント
☑ 水消費量削減に対するコミットメント
☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
☑ 取水量削減に対するコミットメント
☑ 淡水生態系を保全するためのコミットメント
☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 環境上のリンケージとトレードオフに対する認識

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。
☑ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_(HP)環境方針および環境課題に関する基本的な考え方_260813.pdf

Row 5

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社は2026年2月にSBTの短期目標の認定を取得し、これに伴いNAGASEグループカーボンニュートラル宣言を改定しました。2050年度のカーボンニュートラル実現に向けた短期目標として、2030年度までにScope1,2排出量を42.0％削減（2021年度比）、Scope3カテゴリ1排出量を25.0％削減（2023年度比）する目標を設定しています。これらの目標を通じて、自社のみならずサプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減を推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☑ 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☑ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1 NAGASE グループカーボンニュートラル宣言改定のおしらせ.pdf

Row 6

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社では、グループとして人権基本方針を策定しています。NAGASE グループ（長瀬産業株式会社（以下、「本社」と称する）、及び本社が 50%超の議決権を有する連結子会社、並びに本社が本方針の適用を承認したその他の法人）の全ての役員および従業員は、本方針に基づき、人権尊重の責任を果たすよう努めます。また、サプライチェーン上の取引先、ビジネスパートナー、およびNAGASE グループの事業、製品またはサービスに直接関連する可能性のあるその他の関係者に対しても本方針について開示し、理解と遵守をいただくよう期待するものです。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

社会的コミットメント
☑ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。:「国連グローバル・コンパクト」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」「子供の権利とビジネス原則」「女性差別撤廃原則」等

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_(HP)人権基本方針：人権の尊重 _ 社会 _ サステナビリティ _ 長瀬産業株式会社_260813.pdf

Row 7

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

NAGASE グループは、「誠実に正道を歩む」活動を通じて社会への貢献を目指すという経営理念を掲げています。この理念を将来にわたり体現し、事業の持続的な成長を目指すために、NAGASE グループは、サプライチェーン上の責任を最善の努力をもって果たします。 NAGASE グループの全ての役員および従業員は、本方針に基づき、サプライチェーン上の責任を果たすよう努めます。また、サプライチェーン上の取引先へ、理解と遵守をいただくために本方針を共有し、継続的に対話をしてまいります。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

追加的言及/詳細

☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細

☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_(HP)サプライチェーンマネジメント方針：サプライチェーン _ 環境・社会 _ サステナビリティ _ 長瀬産業株式会社_260813.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☑ 国連グローバル・コンパクト

☑ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

☑ 気候変動イニシアティブ (JCI)
☑ その他、具体的にお答えください **:ゼロエミ・チャレンジ、GX フューチャー・コンソーシアム**
☑ 国際持続可能性カーボン認証(ISCC)
☑ 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

[ISCC 認証] NAGASE グループでは、気候変動問題におけるバイオマス化の推進について重要な課題であると捉えています。長瀬産業の機能化学品事業部、スペシャリティケミカル事業部、ポリマーグローバルアカウント事業部では、持続可能な製品の国際的な認証制度の一つである ISCC PLUS 認証を取得しています。また、グループ会社であるではナガセプラスチックスや長華塑膠股份有限公司（台湾）など、長瀬産業の海外現法の一部も ISCC PLUS 認証を取得しています。ISCC 認証取得を通じ、持続可能な素材のトレーディングを行っています。 [JCI] NAGASE グループは、宣言「脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する」を掲げる気候変動イニシアチブ（JCI）に加盟しています。 [RSPO］ NAGASE グループではパーム油の調達において森林減少の排除、生態系の維持・回復、労働者の権利保護を行うことが重要と考えており、持続可能なパーム油の調達を行っています。その取り組みの一環として、2017 年８月に環境影響に配慮した持続可能なパーム油の調達を目的とする RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」に加盟し、継続的に RSPO の会合や説明会に参加するなどサプライチェーン全体でのサステナビリティ普及を推進しています。 [TCFD] NAGASE グループでは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しており、2021 年度に「NAGASE カーボンニュートラル宣言及び TCFD 賛同表明」を取締役会にて決議し、2022 年 1 月 25 日に TCFD に賛同いたしました。気候変動に関する情報は TCFD に合わせて「ガバナンス（Governance）」「戦略（Strategy）」「リスク管理（Risk Management）」「指標と目標（Metrics and Targets）」を積極的に開示しています。 [UNGC] NAGASE グループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の 4 分野・10 原則を軸としたサステナビリティ活動を推進しています。 [ゼロエミ・チャレンジ] 当社は、2050 カーボンニュートラルの実現に向けた経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ」に「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」プロジェクトで参画しています。 「GX フューチャー・コンソーシアム」への参画] 当社は、長瀬産業は、日本のカーボンニュートラル実現と経済成長の好循環を目指す経済産業省所管の官民連携のプラットフォーム「GX フューチャー・コンソーシアム」に参画しています。GXFC への参画を通じて、政府の最新動向を把握すると共に先進企業との対話を深め、脱炭素社会に適した新たな市場ルールや評価基準の策定にも貢献していく考えです。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☑ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

☑ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :日本の NDC

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_日本貿易会_climate_20200325.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

政策に直接関与するケースとしては、業界団体である日本貿易会での活動が挙げられます。当社の代表取締役社長執行役員が常任理事を務めており、当社の従業員が日本貿易協会のサステナビリティ推進委員会の委員として協会の活動に参加し、気候変動関連政策制定に向けた業界団体の立場および当社気候変動戦略に沿った

政策を提言しています。この政策提言の内容は、サステナビリティ推進委員会において議論された内容、日本貿易会への参画企業の意見をもとに作られるものです。なお、サステナビリティ推進委員会の内部組織として環境ワーキンググループがあり、ここでは主に気候変動関連を議論の中心としていますが、その中には洪水や干ばつの増加など、水に関する課題も含んでいます。 これら提言が認められた場合、業界団体の政策に反映されます。また、これらの政策提言及び反映結果は、代表取締役社長が出席する当社のグループ経営会議や取締役会等の適切な会議体へ報告され、当社気候変動戦略に沿った結果となっているかのレビューを受ける仕組みとなっています。 これらの方針の一致性の評価結果により、施策変更の必要性が生じた場合には、当社グループ全体に当社のサステナビリティ推進委員会で議論・検討のうえ、グループ経営会議へ具体的な対応施策が提案され、取締役会の決定のもとに、各グループ企業、部門に対して示されます。対応施策の実施状況については、当社サステナビリティ推進委員会による確認項目としてモニタリングされることとなります。政策提言や当社対応施策の影響がサプライチェーン等にもおよぶ場合には、調達基準やサプライヤーエンゲージメントの内容の見直しの必要性を示唆することとなります。 このようにして、気候変動を含むサステナビリティ課題に対する対応方針に関して、日本貿易会の方針・施策と当社組織内での一貫性と完全な一致をはかるプロセスを実践しています。
[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GX フューチャー・コンソーシアムは、カーボンニュートラル及びGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向け、会員企業・自治体・大学・研究機関等との連携を通じて、政策課題の整理や提言活動を実施しています。 政府が実施するパブリックコメントや意見募集への対応、関係省庁との意見交換会・勉強会への参加等を通じて、GX 推進に資する制度設計や規制のあり方について建設的な意見を提供しています。また、実証事業等で得られた知見を政策立案者へ共有し、脱炭素技術の社会実装や制度改善に貢献しています。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☑ 排出量 - CO2

☑ 排出量 - メタン

☑ 排出量 - その他の温室効果ガス

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:
☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択
☑ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:
☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択
☑ 書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

GX リーグは、「GX 実現に向けた基本方針」及び関連 2 法の成立によって生まれた、GX を牽引する枠組みです。長瀬産業は 2022 年に GX リーグへの賛同を表明し、2050 年までのカーボンニュートラルの達成を掲げております。 2025 年度においては、GX リーグを通じて当社の GX に関する取組を公表するとともに、GX

賛同企業や取引先などのステークホルダーとのエンゲージメントを実施しました。また、GX リーグへ提出したグループ会社の GHG 排出量目標を踏まえ、各社が目標達成に向けた取組を推進し、その進捗を継続的に確認しています。 2026 年 4 月より、GX リーグと TCFD コンソーシアムは GX フューチャー・コンソーシアム（GXFC）へ改組されました。当社は GXFC の会員として、今後は GX フューチャーアカデミーの機能を活用しながら、GX 関連政策の調査・研究、情報共有、意見交換等を通じて、行政や他企業とのエンゲージメントを継続していきます。 エンゲージメントの有効性については、これまで GX リーグで設定・提出した GHG 排出量目標の達成状況に加え、GXFC で得られた知見を当社の GX 戦略や脱炭素施策へ反映していることをもって評価しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

報告年において、当社は業界団体である日本化学工業協会（日化協）を通じて、環境に正の影響を及ぼす可能性のある政策およびルール形成に間接的に関与しました。 当社は日化協の会員企業として、「レスポンシブル・ケア（RC）」の基本理念に則り、環境・健康・安全（EHS）分野での自主的な取り組みを実施しています。また、カーボンニュートラルの実現や循環型社会の形成に向けた活動に積極的に参加しており、関連する政策・制度設計への貢献を重視しています。 報告年には、日化協技術委員会傘下の「LCI(ライフ・サイクル・インベントリ) SWG」の活動に参加し、CFP 算定ガイドラインの業界内への普及・教育活動の拡充等に取り組みました。特に当社は、住友化学株式会社が開発した「CFP-TOMO」という CFP 算定ツールの利活用を検討する研究会を主導し、化学業界全体として共通の温室効果ガス排出量算定基盤の整備に貢献しました。 これらの取り組みは、将来的な LCA ベースの政策・規制に備えたインフラ整備としても位置づけられ、化学業界全体の環境影響低減とルール形成への対応力を高めるものです。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

Row 4

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

報告年において、当社は業界団体である日本経済団体連合会を通じて、環境に正の影響を及ぼす可能性のある政策およびルール形成に間接的に関与しました。 経団連は、政府への政策提言や関係省庁との対話等を通じて、気候変動、自然資本、生物多様性、資源循環など、企業活動と密接に関わる環境政策の形成に関与しています。当社は経団連の会員企業であり、「企業行動憲章」に掲げられた環境問題への主体的な取組みや、持続可能な社会の実現に向けた考え方を支持しています。また、水資源に関する課題は、気候変動への適応、サプライチェーンのレジリエンス、自然資本の保全、経済安全保障等とも密接に関連するものとして議論されています。 当社は、このような経団連の産業界横断的な政策提言や政府との対話を支持することを通じて、水資源の持続可能な利用、水環境の保全および水関連リスクへの対応に関する政策・ルール形成に間接的に関与しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:
☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択
☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ ガバナンス

☑ リスクおよび機会

☑ 戦略

☑ 温室効果ガス排出量の数値

☑ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

第 111 期 有価証券報告書（2025 年度） [ガバナンス、戦略、リスク及び機会、排出量数値、排出量目標] P23~P30 において、TCFD の枠組みに沿って開示 ※なお、TCFD のリスク・機会の分析において、水関連の物理的なリスクについても考慮されています。

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 第 111 期 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.9) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1500 文字]

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ 自主的な開示書類

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TCFD

☑ TNFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 水会計データ

☑ 依存およびインパクト

☑ 公共政策エンゲージメント

☑ 温室効果ガス排出量の数値

(4.12.1.7) ページ/章

当社ウェブサイト(関連ページを抜粋) [環境マネジメント]　P1：当社の環境全般に対する方針、体制等を開示 [気候変動]P2：TCFD の枠組みに沿った開示 [生物多様性]P3：RSPO 等について開示 [水資源]P 4：水資源に対する考え方等を開示 [サステナビリティデータ集]P5：GHG 排出量や水の取排水量データ等を開示

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 HP 環境マネジメント ・気候変動・生物多様性・水資源・データ集 260909 .pdf

(4.12.1.9) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1500 文字]
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 標準化された手順がない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

NAGASE グループでは、一部製造機能も有していますが、商社業を基盤事業としています。そのため、自社の直接操業における自然資本への影響は相対的に大き

くないものとして位置づけ、これまで、社内的に体制を整えて十分なシナリオ分析までは実施してきていませんでした。 しかし、自然資本に対する関心や社会的要請の高まりも踏まえ、今後改めて森林含む自然資本に関わるシナリオ分析についても実施していく考えです。

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社では、2050 年カーボンニュートラル達成に向けた代表的な 1.5 度シナリオとして、IEA の Net Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE2050）を参照し、シナリオ分析を実施しています。NZE2050 では、再生可能エネルギー比率の急拡大や電化の進展、水素・CCUS の普及、カーボンプライシングの導入などが前提とされています。一方で、各国の政策や技術革新の進捗、エネルギー需給、社会受容性などには不確実性があり、日本国内の制度や市場環境が NZE2050 の想定どおりに進展するとは限りません。そのため、事業への影響の時期や規模には幅があることを制約条件として認識しています。こうした前提や不確実性を踏まえつつ、当社では 1.5 度目標と整合した脱炭素社会への移行を想定し、商社機能、製造機能と研究開発機能を含む事業ポートフォリオ全体における将来的なリスクと機会を評価しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA NZE 2050 シナリオは、炭素税や再生可能エネルギーの普及拡大などに関して最も厳しい政策・規制が想定される世界観が描かれており、現状よりもさらに厳格な移行措置が実行されることを前提としています。当社は 2026 年 2 月に SBT 認定を取得し、パリ協定の 1.5 度目標と整合した GHG 排出削減目標の達成に取り組んでいることから、こうした厳格な 1.5 度シナリオを前提とする分析が自社の目標・方針とも一致すると考えています。 特に、当社は基盤事業である商社業における幅広いバリューチェーンに加え、製造機能を有しているため、将来的に炭素税の引き上げや再エネ義務化などの影響を大きく受ける可能性もあります。そのため、こうした事業環境の変化が当社事業へ与える影響を把握し、事業戦略や投資判断へ反映することを目的として、本シナリオを採用しています。さらに、環境省のガイダンスにおいても IEA NZE 2050 の使用が推奨されており、他社と比較可能な分析を行う上でも合理的と判断しました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP3

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 3.5 ºC-3.9 ºC

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025
☑ 2030

☑ 2040
☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心
☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社では、将来的な水資源リスクの変化を把握するため、RCP2.6 シナリオに基づいたシナリオ分析を実施しています。RCP2.6 は、温室効果ガス排出の大幅削減によって、今世紀末の気温上昇を 2 度未満に抑えることを目指す低排出シナリオです。極端気象の発生頻度や水資源への影響は比較的軽微に抑えられる一方で、脱炭素社会への移行が進む中では、持続可能な水資源利用や排水管理に対する社会的要請や規制の強化が進展する可能性も考慮しています。 当社グループにおいては、食品素材を取り扱うナガセヴィータが連結利益の約 10％以上を占めており、水の使用量が比較的多い事業であることから、ナガセヴィータの事業を中心にリスク分析を行いました。RCP2.6 のシナリオ下では、干ばつなどの物理的リスクが一定程度軽減されることが期待される一方で、水使用に関する規制や排水基準の厳格化、水資源の管理に関する国際的な協定が進む可能性が高く、それらへの対応が求められる状況です。 加えて、分析には不確実性や制約も存在します。各国・地域による水資源政策の適用範囲や実施タイミングには差異があり、その影響も地域によって異なります。また、制度変更によるコスト影響やオペレーション上の制約など、定量的な評価が難しい要素も多く含まれます。 これらの前提と限界を踏まえつつ、当社では今後も水リスクに関するシナリオ分析の精度向上を図り、気候変動下における水資源の確保と、安定的な事業運営の両立を目指してまいります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP8.5 は気候変動対策が十分に進まない場合を想定したシナリオです。干ばつ・洪水・台風などの激甚化による物理的水リスクが深刻化します。特に当社グループでは、水を利用する事業があるに加え、水害や台風による物流寸断が原材料の調達や出荷に与える影響が大きいです。そのため、最も厳しい物理的水リスクを想定するシナリオとして RCP8.5 を採用し、事業継続に影響を及ぼすリスクを評価するとともに、水資源管理や BCP の強化に活用しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

RCP8.5 におけるシナリオ分析では、温室効果ガス排出量が引き続き増加し、異常気象の激甚化や頻度増加、海面上昇などの深刻な影響が想定されています。一方で、不確実性としては、社会や技術の進化により実際には排出が抑制される可能性や、気候感度の推定誤差などが挙げられます。また、豪雨・洪水・台風など極端気象の発生頻度や地域ごとの被害規模については予測に幅があることから、物理的リスクの影響には不確実性があると考えています。さらに制約条件として、RCP8.5 は世界全体の気温シナリオであり、地域ごとの災害リスクやインフラへの影響を詳細に示すものではありません。また、将来的な適応策の進展や地域ごとの防災対策などを十分に反映していないことから、定量的な影響評価には一定の限界があると認識しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP8.5 シナリオは、追加的な気候変動緩和策が講じられなかった場合の将来を描いており、異常気象の拡大や激甚化が進むと予測されています。当社では、異常気象の激甚化による製造拠点への影響に加え、原材料調達や物流網の寸断、サプライチェーンの混乱など、事業継続に影響を及ぼす物理的リスクを重要な経営課題として認識しています。特に当社は商社機能を有し、安全で安定的な物流ネットワークの確保が極めて重要です。最も深刻な物理的リスクを想定するシナリオを用いて、気候変動が事業継続やサプライチェーンに及ぼす影響を評価し、リスク低減策やレジリエンス強化に活用することを目的として、本シナリオを採用しています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ 代表濃度経路シナリオ（RCP） 2.6

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ 消費者感情

☑ インパクトに対する消費者の関心

☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社では、将来的な水資源リスクの変化を把握するため、RCP2.6 シナリオに基づいたシナリオ分析を実施しています。RCP2.6 は、温室効果ガス排出の大幅削減によって、今世紀末の気温上昇を 2 度未満に抑えることを目指す低排出シナリオであり、極端気象の発生頻度や水資源への影響は比較的軽微に抑えられることが想定されています。一方で、脱炭素社会への移行が進む中では、持続可能な水資源利用や排水管理に対する社会的要請や規制の強化が進展する可能性も考慮しています。 当社グループにおいては、食品素材を取り扱うナガセヴィータが連結利益の 10％以上を占めており、水の使用量が比較的多い事業であることから、同社を中心にリスク分析を行いました。RCP2.6 のシナリオ下では、干ばつなどの物理的リスクが一定程度軽減されることが期待される一方で、水使用に関する規制や排水基準の厳格化、水資源の管理に関する国際的な協定が進む可能性が高く、それらへの対応が求められる状況です。 加えて、分析には不確実性や制約も存在します。

各国・地域による水資源政策の適用範囲や実施タイミングには差異があり、その影響も地域によって異なります。また、制度変更によるコスト影響やオペレーション上の制約など、定量的な評価が難しい要素も含まれます。 これらの前提と限界を踏まえつつ、当社では今後も水リスクに関するシナリオ分析の精度向上を図り、気候変動下における水資源の確保と、安定的な事業運営の両立を目指してまいります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP2.6 は気候変動対策が進展し、気温上昇が抑制されるシナリオです。物理的水リスクは一定程度抑制されるものの、水資源保全の観点から各国で水使用制限や排水規制が強化されることが想定されます。特に化学品を含む排水については規制が一層厳しくなる可能性があります。そのため、適切な水資源管理や設備投資につなげることを目的として、本シナリオを選定しました。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択
☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
☑ キャパシティビルディング
☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気候関連シナリオ分析の結果が「戦略と財務影響」「目標設定と移行計画」に影響をあたえました。 当社では、事業が気候変動とどのように関わり、将来的にどの

ような影響を受けるかを把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析に際しては、移行リスクの評価にIEAのNZE2050（1.5度）およびSTEPS（4度）を、物理的リスクの評価にRCP2.6（1.5度）およびRCP8.5（4度）を採用しています。 【戦略と財務計画への影響】IEAのNZE2050シナリオに基づく分析では、炭素価格の上昇や排出規制の強化により、当社の直接排出に対する炭素コストが増加する可能性が示されました。また、原材料メーカーなどのサプライヤーが負担する炭素コストの価格転嫁により、当社の調達コストや販売価格への影響が懸念されています。一方で、GHG排出削減に貢献する製品や素材への需要が一層高まることも想定され、これを成長機会と捉え、柔軟かつ戦略的に対応する方針です。 こうした分析結果を受け、当社経営陣は脱炭素に伴うリスクの低減と機会の獲得という両面から、戦略および財務計画の見直しを行いました。特に、炭素税によるコスト上昇に対応するため、Scope1,2の排出削減を目的とした高効率設備への更新や再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しています。具体的には、長瀬産業では再エネメニューの活用に加え、VPPAによる再生可能エネルギーの導入や非化石証書の調達を行いました。結果として、中期経営計画ACE2.0の目標年である報告年では長瀬産業単体のScope2のゼロエミッションの目標を達成しました。また、製造拠点では、省エネルギー施策を継続的に実施するとともに、太陽光発電設備の設置や電力購入における再エネメニューの導入を進め、グループ全体で年間約55,000MWhの再生可能エネルギーを導入しています。これらの省エネルギー施策と再生可能エネルギーの導入により、年間約23,000t-CO_2相当の排出量削減効果を実現しています。 これらの施策は、シナリオ分析の結果が戦略および財務計画に具体的かつ直接的な影響を与えた代表的な事例です。 【目標設定と移行計画への影響】 シナリオ分析を通じて特定されたリスクと機会を踏まえ、当社では脱炭素社会における競争優位性の確立を目的として、GHG排出削減目標と移行計画を策定しました。2026年2月にSBT認定を取得し、2030年に向けたScope1,2およびScope3の排出削減目標の達成に取り組んでいます。Scope3排出量の削減に向けては、排出量の大きいサプライヤーを優先対象としてエンゲージメントを進め、バリューチェーン全体での排出量削減を推進しています。報告年には、事業部と連携し、顧客ニーズの把握や仕入先との対話を進めました。その結果、約1,500品目のCFPデータを収集しました。この取組で得られた知見を活用し、今後は対象サプライヤーや対象品目を拡大しながら、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組を推進していきます。 こうした目標と移行計画は、当社の中期経営計画にも反映されており、カーボンニュートラルに向けた目標は、財務指標と並ぶ非財務目標として企業戦略に明確に位置づけられています。以上の通り、気候関連のシナリオ分析結果は、当社の戦略・財務計画および目標設定・移行戦略に対して、構造的かつ具体的な影響を与えています。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

水関連のシナリオ分析の結果は当社の「リスクと機会の特定・評価・管理」、「戦略と財務影響」、「目標策定と移行計画」に影響を与えました。主に影響を与えた「戦略と財務影響」に関する詳細は以下の通りです。 【水関連のシナリオ分析に対する方向性を示す焦点となる課題とシナリオ分析の結果】当社では、水リスクの影響が比較的大きい生産拠点を中心としてシナリオ分析を実施しました。特に、ナガセヴィータが製造・販売する多機能糖質「トレハ®」を中心に、原材料調達から製造・販売までのバリューチェーンを分析対象としています。シナリオ分析では、RCP2.6 およびRCP8.5 を用い、水資源への影響や原材料調達への影響を比較・評価しました。これらのシナリオから、ナガセヴィータが強みとして保有しているトレハロースの原料となるでん粉の原料作物の栽培及び収穫の影響や、香粧品原料や食品添加物、医薬品に使用されるカプセル等の原料や市場動向予測に関して2 度を十分に下回る環境と、4 度を超える気温上昇という極端な2 つのシナリオにおいて経営へのインパクトを評価しました。これは気候変動によって生じるであろう干ばつや洪水等の影響も含まれています。「トレハ®」の主要原料であるでん粉は、トウモロコシやキャッサバ等の農産原料に由来しており、主な調達先である米国およびタイの農業生産地域に依存しています。そのため、水不足や干ばつ、洪水などの水関連リスクが原材料調達や事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。 仮に気候変動に伴う世界的な大干ばつが発生した場合における、壊滅的なシナリオとして付加価値商品（トレハ®）へのでん粉供給が完全にストップした状態を想定した場合、生産停止を余儀なくされるため、財務影響額はナガセヴィータにおける営業利益全体（2025 年度実績5,700 百万円/直近5 か年の最大額）と見積もられ、当社にとって重大なリスクとなります。これらのリスクへの対応として、原材料の複数調達先の確保、代替原料の検討、気候変動に強い農作物に関する研究開発、サプライヤーとのエンゲージメント強化などを重要な対応策として位置付けています。また、一方で、世界人口の増加や新興国の経済発展に伴い、食料需要の増加が見込まれることから、食品の物性を維持・改善する効果をもつ「トレハ®」等の食品素材への需要拡大が期待されます。今後用途開発をはじめとする、積極的な需要拡大を見込む戦略として、消費者やメーカーとのエンゲージメント戦略が重要となることが明確になりました。 【事業戦略への影響】 シナリオ分析の結果は、中期経営計画およびサステナビリティ戦略へ反映されています。これらの分析結果から、2019 年にNAGASE グループのすべての事業において、気候変動に関するリスクと機会への対応を踏まえた、ESG に関するKPI の設定と中長期のサステナビリティ戦略の策定の重要性が審議され、食品事業でも中長期の気候変動によって機会となり得る商品や調達の持続可能性に関する見直しと、Scope3 の算定及び削減目標の設定の必要性、水資源の取水、排水及び生産高に対する水使用原単位の目標設定の可否が取締役会等の各種会議体でも議論されました。 ナガセヴィータでは、生産工程における水使用量削減に向けた工程改善が積極的に行われています。また、ナガセヴィータが強みとして保有するトレハ®等の食品添加物は、気候変動とともに生じうる水問題において引き起こされる可能性のある食料問題、健康問題について、少なくとも賞味期限の延長や、栄養摂取補助、食料の風味を損なわないための補助、医薬分野への応用といった形で課題解決に貢献するものであり、戦略的な用途開発を含め研究開発投資を引き続き重視し、実践しています。また、ナガセヴィータでは、原料の安定調達を目的とした取引先とのエンゲージメント強化に取り組んでおり、サプライヤーに対するアンケート調査を実施しており、アンケートだけでなく、実際に原料を調達するタイのサプライヤーの監査も実施し、エンゲージメントの強化を図っています。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、化石燃料由来の原材料や製品を取り扱う取引先・顧客に対しても引き続き商社機能を通じて供給責任を果たす必要があり、社会インフラや産業活動における安定供給の観点から、化石燃料に関わる事業を一律に停止することは現実的ではないと判断しています。また、化石燃料を活用した素材や化学品についても、今後の技術革新や移行期における需要に対応する役割が一定期間は必要であり、そうした顧客の移行を支える立場としても事業を継続する意義があります。そのため、現時点では化石燃料関連のすべての支出や収益の停止を明示的にコミットしていません。ただし、脱炭素社会への移行を見据え、将来的には再生可能エネルギーの拡大や低炭素技術の導入を段階的に強化し、化石燃料依存の低減を目指していく方針です。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、株主・投資家との間で建設的な対話を行うことを基本方針としており、これらの対話を通じた意見は、取締役会およびグループ経営会議において経営層へフィードバックし、また IR 担当部署は定期的に会議を設ける等、広く社内部門と協力し、適切に対応しています。 2025 年度の対話の内訳は、①決算説明会 4 回、②国内外機関投資家等との個別対話 176 回、③個人投資家向け説明会・IR フェア 5 回、④機関投資家向

けスモールミーティング等4回です。この対話は、必ずしもサステナビリティ課題(環境課題含む)を中心的テーマとするものではない一方、対話する投資家からはサステナビリティ・環境課題に関しても関心・ご意見をお寄せいただき、それらも他のトピックと同様、経営層へのフィードバック等を通じ、社内へのサステナビリティ推進活動へも連携・反映されています。 2025年度は、当社のGHG排出量削減における課題であるScope3の削減について、その具体的取組みやサプライチェーンエンゲージメントに関する取組み・開示を求める声があったほか、昨年度から継続して自然資本に関する取組みに関し、TNFDやその実行状況についてより充実させる要望等がありました。これらの要望も踏まえながら、報告年度においては、Scope3削減に向けたサプライヤーとの対話、一次データ(CFPデータの収集)に取り組んだ他、自然資本に関する開示充実の一環として、TNFD提言に基づく初期的な分析・開示を実施しました。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年1回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社グループは、気候変動を含む重要な環境課題を重要な経営課題と位置づけ、代表取締役社長（CEO）を最高責任者としたマネジメント体制を構築しています。1.5度と3-4度の複数シナリオを活用し、気候変動に関連するリスクと機会の分析を行い、その分析結果を社内の戦略や財務計画に一部反映させています。2026年度から開始した中期経営計画Walk the Talk 2028では、中期経営計画ACE2.0(2021-2025年度)で掲げた目標を継承・発展させ、政府目標に整合する2030年度までにScope1,2のGHG排出量を2021年度比42％削減する目標を設定しています。これらの取組を一体的に進めていることから、当社の気候変動に対応する移行計画があると考えています。この移行計画が依拠する主要な前提条件および依存要素は以下の通りです。まず、政策連携が継続されることが前提となっています。特に各国政府や業界団体が整合的かつ予見可能な規制枠組みを維持することが、企業側の安定した移行対応を支える重要な要素です。次に、再生可能エネルギーや脱炭素技術に関する継続的な技術革新が実現され、かつ国・地域レベルで再エネ電力が安価かつ安定的に供給されることも不可欠です。エネルギー転換の実効性は、こうしたインフラの整備と政策支援に大きく左右されます。最後に、Scope3を含む排出削減の達成には、バリューチェーン全体での連携と協力が得られることが前提です。特に、サプライヤーや物流事業者、顧客との信頼関係と共創体制が、目標達成に向けた不可欠な基盤となっています。 このような複合的な要素に基づき、当社は実行可能かつ柔軟な移行戦略を設計しており、気候変動リスクへの備えと持続可能な成長の両立を図ってまいります。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社では、長期的な移行計画の実現に向けて、まず短期・中期の目標を着実に達成していくことが重要であると認識しています。2025年度までの中期経営計画ACE2.0における非財務目標(排出量2013年度比37％削減等）については、報告年に達成しました。さらに、2026年度から始まった中期経営計画Walk the Talk 2028では、2026年2月に取得したSBT認定に基づく2030年目標と整合した、より野心的なグループの非財務目標を設定し、その達成に向けた取り組みを進める予定です。また、報告年にSBT認定取得に向けた準備段階からグループ全体での算定の精緻化や算定・検証の対象範囲拡大に取り組、より正確で信頼性の高い排出管理体制の確立に努めています。また、カーボンニュートラルプロジェクトの管理の下、グループ全体を対象としたGHG排出量削減ロードマップを策定しました。ロードマップの策定にあたっては、製造業と商社業の事業特性や、国内外の地域特性を踏まえ、それぞれに応じた実効性のある削減施策を整理・計画しています。これらの取り組みにより、今後の移行計画をより具体的かつ実効性の高いものにする体制の構築だけでなく、対策の検討や実行を迅速に進めやすくなると考えています。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

5.2_ サステナビリティコミュニケーションシート 2026_ver.1.0.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト
☑ プラスチック
☑ 水セキュリティ
☑ 生物多様性

(5.2.17) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社では、気候移行計画を進めるにあたり、温室効果ガスの排出削減だけでなく、水資源や森林・生物多様性、プラスチック問題といったその他の重要な環境課題も総合的に考慮しています。気候変動の進行に伴い、水資源の偏在や不足が深刻化する可能性があり、化学品や機能性材料の製造・供給において安定的な水利用の確保は重要な課題です。また、商社として取り扱う化学製品や樹脂素材が、生物多様性に及ぼす影響やプラスチックごみ問題に密接に関わることから、その適切な管理や代替素材の提案を通じて社会的責任を果たす必要があります。 さらに、気候変動と生態系の劣化は相互に影響を及ぼし合うため、気候移行計画と連動して取り組むことが、将来的なレジリエンスの確保と競争力維持に直結すると認識しています。これらの課題を一体的に捉え、バリューチェーン全体での対応を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択
☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 研究開発への投資
☑ 操業
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 移行リスク
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ フォレスト
☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社では、気候移行計画を進めるにあたり、温室効果ガスの排出削減だけでなく、資源循環やプラスチック問題への対応といったその他の重要な環境課題も総合的に考慮しています。気候変動の進行に伴い、水資源の偏在や不足が深刻化する可能性があり、化学品や機能性材料の製造・供給において安定的な水利用が困難となるリスクがあります。また、商社として取り扱う化学製品や樹脂素材が、生物多様性に及ぼす影響やプラスチックごみ問題に密接に関わることから、その適切な管理や代替素材の提案を通じて社会的責任を果たす必要があります。 さらに、気候変動と生態系の劣化は相互に影響を及ぼし合うため、気候移行計画と連動して取り組むことが、将来的なレジリエンスの確保と競争力維持に直結すると認識しています。こうした認識を踏まえ、当社では環境配慮型製品・サービスの拡充を戦略の一つと位置付け、顧客の要望に応じてリサイクル材やバイオマス由来材料、ISCC PLUS 認証製品など、環境負荷低減や資源循環に貢献する製品・サービスの提供を推進しています。これらの課題を一体的に捉え、バリューチェーン全体での対応を進めることで、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立を図っています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に伴う大型台風や洪水等の異常気象の激甚化により、物理的リスクが高まっており、当社のサプライチェーン及びバリューチェーン戦略に重要な影響を及ぼしています。大雨や洪水など大規模な自然災害が発生した場合、製造グループ会社に浸水が発生した場合、1 週間から数か月の操業の停止が生じる可能性あるほか、物流拠点・倉庫へも影響が波及することも考えられます。NAGASE グループでは、マテリアリティの 1 つとして「サプライチェーンの持続性への貢献」を掲げており、商社業として安定調達・供給ができる状態の維持を使命として掲げています。そのため、調達先の多様化、サプライヤーとのエンゲージメント強化、事業継続計画（BCP）の充実等を通じて、レジリエントなバリューチェーンの構築を推進しています。また、これらの取組は当社グループの事業継続計画においても明確にされています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動や水資源制約の進行に伴い、市場ニーズや顧客ニーズが変化しており、当社の研究開発投資及び研究開発戦略に影響を及ぼしています。これは逆に新たな市場を獲得する機会にもなります。 ビッグデータと AI により IT 活用がますます重要視されていく中、気候変動に関連して AI、データセンターによる消費電力の問題がクローズアップされています。低消費電力の技術を考える上で、生体のメカニズムをエレクトロニクスへ応用する方法が注目されています。他方、AI などの発展は、製造業における生産活動の効率化、自動化や原材料や資源の利用量効率化の観点でも活用が期待されています。当社では、これらのニーズや社会の変化を受けて、気候変動によって変化する市場ニーズを確実に反映した製品やサービスの開発戦略の策定が必要であるとともに、ものづくり現場における課題解決に資する製品・サービス等の開発・提供も重要であると考えています。中期経営計画 ACE2.0(2021-2025 年度)においては、育成分野に「研究開発(バイオ)」や「新規事業(新製品等)」を掲げ、研究開発を事業上の戦略に組み入れ、取り組みを進めてきました。さらに、中期経営計画 Walk the Talk 2028 では、「One NAGASE」の考えのもと、商社・製造・研究の 3 つの機能をフル活用し、脱炭素社会、資源循環社会及びサプライチェーンの持続性の実現に貢献する研究開発を含む、「ユニークネス」(NAGASE にしかできない独自のビジネス)の創出を成長戦略の中核に位置付けています。こうした方針のもと、環境課題の解決につながる新素材やバイオ技術等への研究開発投資を強化し、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク
☑ 移行リスク
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に伴う移行リスクとして、GHG 排出規制の強化や炭素価格制度の導入等が当社グループの操業に影響を及ぼす可能があります。また、大型台風や豪雨等の自然災害の激甚化による物理的リスクは、製造・物流拠点の操業やサプライチェーンの安定的な運営に影響を及ぼす可能性があります。 当社では製造機能を有することから、これらのリスクを踏まえ、製造拠点を中心にエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減、省エネルギー設備の導入、エネルギー利用効率の向上を推進しています。また、物理的リスクへの対応として、洪水等の自然災害リスクを踏まえた拠点ごとの設備対策や事業継続計画（BCP）の整備、代替生産・代替物流体制の検討などを進め、操業のレジリエンス強化に取り組んでいます。さらに、新社屋及び新工場の整備にあたっては、環境負荷の低減を重要な設計方針の一つと位置付け、再生可能エネルギーメニューの導入や省エネルギー性能を考慮した設備・建築設計を採用しています。これらの取組を通じて、環境リスクへの対応を操業に反映し、持続可能な事業運営の実現を図っています。
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択
☑ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社の収益計画を策定する上で、収益増加要因として、大きく影響を及ぼしています。 当社は中期経営計画 ACE2.0(2021-2025 年度)において、収益性・効率性の追求を目指した経営資源の再投下を実施することを定めました。 その中で事業ポートフォリオを「基盤」、「改善」、「育成」、「注力」の 4 象限に分類し、環境関連、エネルギー関連、バイオ関連などの環境配慮型ビジネスは「育成」および「注力」領域として将来の売上・収益拡大が見込んできました。 また、当社はありたい姿「マテリアルを通じて、お客様と社会の課題を解決し「ひと」と「地球」のウェルビーイングに貢献する NAGASE」の実現に向け、取引先の社会・環境課題解決に貢献することを使命としています。2024 年度にマテリアリティ(重要課題)を見直した際にも、"当社の事業を通じて解決できる課題"という点に改めてフォーカスし、「脱炭素社会への貢献」(自社だけでなくサプライチェーン全体での貢献)、「健康寿命延伸への貢献」、「資源循環社会への貢献」、「サプライチェーンの持続性への貢献」をマテリアリティの 1 つとしてそれぞれ特定しました。具体的には「脱炭素社会への貢献」の観点で、NAGASE グループの GHG 削減製品・サービスの情報を集約し、取引先への提案体制を整備、2025 年度には前年の倍以上の販売実績が出ました。当社独自の単純試算ではありますが、サプライチェーン上での CO2 約 14,000 トン相当の削減につながるものだと認識しています。なお、 中期経営計画 Walk the Talk 2028(2026-2028 年度)では、環境課題への対応を成長機会と捉え、マテリアルセグメントにおけるサステナビリティ関連事業の創出や製造能力強化等を重点施策として位置付けています。これらの施策を売上計画及び収益計画に反映し、2028 年度の EBITDA・営業利益目標の達成を目指しています。このように、気候変動課題を解決するための製品・サービスの提供が当社の収益に大きく影響を与えると認識し、事業創出を検討しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (＋/- %)

2.1

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

24.5

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

本回答では、主要な製造グループ会社であるナガセケムテックス、ナガセヴィータ、および、Prinova グループを対象に回答しています。 【CAPEX】2025 年度においては大きな(定期以外での)設備改修等の資本支出がなかったため、前年比での増減率は 2.1％となりました。今後について、一部排水処理場の設備更新等を予定

していますが具体的な設備額は未確定のため、今後の見通しは「変動なし」として回答しています。 【OPEX】2025 年度においては、ナガセケムテックスにおける一昨年度の運転調整による反動と、排水処理設備の清掃活動等にかかる費用が発生したこと等により、前年比での増減率は＋24.5％となりました。 今後については定常的な費用について大きな変化はない見通しです。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	*選択:* ☑ はい		
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	*選択:* ☑ 重要でないか、関連性がないと判断した	*必要性がないため。*
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません		

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:
☑ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率の推進

☑ 低炭素投資の推進

☑ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

☑ 低炭素機会の特定と活用

☑ 戦略および/または財務計画に影響を与える

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 炭素税の価格との整合性

☑ 同業他社に対するベンチマーク

☑ 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

☑ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

当社では社内炭素価格を決定するにあたり、各国・地域の炭素価格やカーボンプライシング制度の水準、他社の社内炭素価格導入事例を参考にするとともに、GHG 排出量削減や省エネルギー投資を促進できる価格水準を考慮しています。 また、将来的な炭素価格の上昇やカーボンプライシング制度の強化等を想定したシナリオを踏まえ、将来の事業環境における炭素コストの影響も考慮した上で、現在、5,000 円/t-CO2 に設定しています。 今後も、世界各国の炭素税・排出量取引制度等の動向、社会的要請の変化、および社内での活用状況を踏まえ、必要に応じて価格水準を見直していく考えです。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

5000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

5000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 操業

☑ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

72.1

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社では、幅広い社員に脱炭素化の重要性を認識してもらうこと、及び、脱炭素化に向けて実効性のある施策・設備を導入することを目的に、社内炭素価格を導入しました。 当社はグループの機能として商社業と製造業を合わせ持つため、それぞれの業態における社内炭素価格の在り方を考える必要があると考えています。特に製造業においてScope1,2の削減が重要であることから、新規・更新設備の投資における設備運用後の排出量に炭素の考え方を付加することで、資本支出の投資判断に活用することを狙っています。
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社グループはパーソナルケア、化粧品（洗剤やシャンプー、リンス、スキンケア商品）やPrinova を主とする食品関連ビジネスにおいて、原料となるパーム油二次加工品をサプライヤーから調達するビジネスモデルであり、パーム油原料の生産・加工プロセスにおいて直接的に関与することができないため、現時点では、小規模農家との協働はありません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

決算説明会や戦略説明会、個別の面談等を通じて投資家・株主とコミュニケーションをとる機会はあり、それらのコミュニケーションは当社の戦略・取り組みの決定へ影響することはありますが、現状、明確な協働体制といった形はとれていません。今後、協働も含めた体制も検討してまいります。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ フォレスト

☑ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社では、購入した製品・サービスに起因する GHG 排出量を基準に評価しています。Scope3 カテゴリ 1 排出量の多いサプライヤーを、環境への重大な影響を有するサプライヤーとして分類しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

200

フォレスト

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、2026 年 2 月に SBT 認定を取得し、Scope3 を含むバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。特に、Scope3 カテゴリ 1（購入した製品・サービス）は当社排出量の 90％以上を占める重要カテゴリーであることから、サプライヤーとの連携を通じた排出量削減を重点施策と位置付けています。 報告年では長瀬産業（海外現地法人を含む）の Scope3 カテゴリ 1 排出量の算定および精緻化を進めるとともに、サプライヤー別・購入品目別の排出量分析を実施し、排出量への寄与が大きいサプライヤーおよび購入品目を特定しました。 その結果を踏まえ、Scope3 カテゴリ 1 排出量への寄与が大きいサプライヤー（または排出量の大きい購入品目を供給するサプライヤー）を優先的なエンゲージメント対象としています。 報告年には、事業部と連携し、顧客ニーズの把握や仕入先との対話を進めた結果、約 1,500 アイテムの CFP データを収集しました。 この取組で得られた知見を活用し、今後は対象サプライヤーや対象品目を拡大しながら、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組を推進していきます。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☑ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

当社では現状、どのサプライヤーと関わるかについて明確な優先順位付けを実施していません。そのため、必要に応じて、すべてのサプライヤーとも関わります。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☑ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

当社では現状、どのサプライヤーと関わるかについて明確な優先順位付けを実施していません。そのため、必要に応じて、すべてのサプライヤーとも関わります。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社では、サプライヤー含むサプライチェーン上のお取引先に対して、当社の「NAGASE グループサプライチェーンマネジメント方針」の遵守をお願いしています。この方針には、「2）環境保全」として、気候変動への対応や水資源・生物多様性の保全等も含まれます。新規取引を開始する際には、当該方針を取引先にご確認いただき、その実践をお願いしています。 当方針の「環境保全」に関する具体的な項目に関しては、お取引先にも持続可能な事業活動への協力を求めています。このように当社は環境への配慮を購買活動の重要な基準の一つと位置づけています。

フォレスト

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社では、サプライヤー含むサプライチェーン上のお取引先に対して、当社の「NAGASE グループサプライチェーンマネジメント方針」の遵守をお願いしています。この方針には、「2）環境保全」として、気候変動への対応や水資源・生物多様性の保全等も含まれます。新規取引を開始する際には、当該方針を取引先にご確認いただき、その実践をお願いしています。 当方針の「環境保全」に関する具体的な項目に関しては、お取引先にも持続可能な事業活動への協力を求めています。このように当社は環境への配慮を購買活動の重要な基準の一つと位置づけています。

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

当社では、サプライヤー含むサプライチェーン上のお取引先に対して、当社の「NAGASE グループサプライチェーンマネジメント方針」の遵守をお願いしています。この方針には、「2）環境保全」として、気候変動への対応や水資源・生物多様性の保全等も含まれます。新規取引を開始する際には、当該方針を取引先にご確認いただき、その実践をお願いしています。 当方針の「環境保全」に関する具体的な項目に関しては、お取引先にも持続可能な事業活動への協力を求めています。このように当社は環境への配慮を購買活動の重要な基準の一つと位置づけています。
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割

合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

当社は「NAGASE グループ サプライチェーンマネジメント方針」を公表しています。その方針には「環境保全」の内容が含まれ、「気候変動」や「廃棄物削減と資源循環」、「有害物質管理と汚染防止」への対応、「水資源」や「生物多様性」の保全をサプライチェーン上のお取引先へこの方針の遵守をお願いしています。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

当社は「NAGASE グループ サプライチェーンマネジメント方針」を公表しています。その方針には「環境保全」の内容が含まれ、「気候変動」や「廃棄物削減と資源循環」、「有害物質管理と汚染防止」への対応、「水資源」や「生物多様性」の保全をサプライチェーン上のお取引先へこの方針の遵守をお願いしています。

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

当社は「NAGASE グループ サプライチェーンマネジメント方針」を公表しています。その方針には「環境保全」の内容が含まれ、「気候変動」や「廃棄物削減と資源循環」、「有害物質管理と汚染防止」への対応、「水資源」や「生物多様性」の保全をサプライチェーン上のお取引先へこの方針の遵守をお願いしています。
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

【エンゲージメントの対象範囲の根拠】 当社グループ会社のナガセヴィータは、食品添加物をはじめとする様々な食品関連製品を製造しており、その原料となる原材料、資材などのサプライヤーからの供給により製品の製造が可能となっています。サプライヤーにおいても当社同様に製品の製造工程でエネルギーを使用しており、気候変動の問題を解決するためには、サプライヤーの協力なしには達成できません。このため、主要原料、商品が直接触れる包材、及び主要資材を供給を受けているサプライヤーに対して、定期的なアンケートを実施しています。また、3 年に 1 回の頻度で監査を実施しています。 仮に、アンケート結果や監査において問題が見受けられた場合、サプライヤーと対話をして改善を図っています。また、対話をしても改善が見込めない場合には取引関係の見直しを図ることも考えられます。こうしたエンゲージメントを通じて、サプライヤーの環境意識の向上と GHG 排出量削減の取組を促進しています。 【成功の評価を含む、エンゲージメントの影響】ナガセヴィータでは、「生命に寄り添い、人と地球の幸せを支える」というパーパスのもと、6 つのマテリアリティと 5 つのバリューからなる理念体系に基づき、2026 年度より「マテリアリティアクションプラン（MAP）」をスタートしています。MAP の各目標は中期経営計画に直結し、全社的に推進されています。環境領域では「サプライチェーン全体での環境負荷低減」を目指し、2028 年度に「持続可能な調達」の実現を目標としています。これを達成するため、ナガセヴィータでは主要サプライヤーに対してアンケートを実施し、情報収集および結果のフィードバック（教育）を行っています。なお、アンケートの対象は、日本国内を中心とした食品セクターのサプライヤー等、ナガセヴィータの約 80%のサプライヤーであり、アンケートの項目には、「温室効果ガス削減」に関する項目が含まれています。 【成功の定量的指標】エンゲージメントの成果は、アンケート対象範囲の拡大を基本指標とし、今後は回答率やフィードバック実施率なども評価指標として活用することを検討しています。アンケート調査対象先拡大により、サプライヤーの取組状況を把握し、その結果をもとにサプライヤーと対話していくことで、サプライヤーの意識向上と取組の促進につなげています。 2025 年度については、アンケート内容を更新し、調査を主原料及び副原料調達先等へ実施し、2023 年度比で約 1.8 倍に増加しました。2024 年度は、2023 年度アンケート調査のフィードバックとして、約 70%のサプライヤーと対話し、 2026 年度現在、2025 年度アンケートのフィードバックを実施中です。今後は、対象サプライヤーの拡大と対話の充実を図るとともに、フィードバック実施率などの評価指標の活用も検討しながら、サプライヤーと協働での環境負荷低減に努めてまいります。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :排出削減イニシアチブの実施（GHG 排出の抑制やエネルギー消費の低減などの推進による気候変動対応）

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:
☑ パーム油

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:
☑ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ
☑ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

【エンゲージメントの対象範囲の根拠】 NAGASE グループでは、生態系サービス（供給サービス、調整サービス、生息生育地サービス、文化的サービス）を支え

る生物多様性に配慮し、その維持・保全に努めることは重要な環境課題であるという認識のもと、熱帯地域における農園開発等による環境破壊、農園労働者の人権侵害等の関連性が指摘されているパーム油について、森林減少の排除、生態系の維持・回復、労働者の権利保護を行うことが重要と考えており、持続可能なパーム油の調達を行うこととしています。その取り組みの一環として、2017 年８月に環境影響に配慮した持続可能なパーム油の調達を目的とする RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」に加盟し、継続的に RSPO の会合や説明会に参加するなどサプライチェーン全体でのサステナビリティ普及を推進しています。 パーム油品の調達にあたって、当社独自の金銭的インセンティブを設定しているものではありませんが、持続可能なパーム油調達の推進を目的に、2025 年度中に 100 パーセント持続可能なパーム油（RSPO 認証品）を調達するよう目標を設定しています。認証品は非認証品対比で通常価格が高い傾向にありますが、当社ではこの目標に基づいて RSPO 認証品の調達も増やす考えの元、より高単価の RSPO 認証品も購入しており、これは RSPO 認証品に対する実質的な金銭的インセンティブが含まれているという考えです。 この取り組みの対象となる、サプライヤーは当社がパーム油品を調達するすべてのサプライヤーであるため、対象範囲は 100%としています。 【成功の評価を含む、エンゲージメントの影響】 当社は上記の基本的な考えの元、持続可能なパーム油の調達を推進しています。 RSPO 認証品の取扱いを増やしていくことで、サプライチェーンでの森林破壊ゼロ/土地転換ゼロにつながっていくと考えています。 2025 年度の RSPO 認証品の取扱い比率は 48.9％であり、今後も RSPO 認証品取扱量を増やしていくべく、社内外に対して取組みを推進してまいります。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください:森林またはその他自然生態系の転換が無い（生物多様性の重要性の認識、および自然生態系の維持）

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

【エンゲージメントの対象範囲の根拠】当社グループ会社のナガセヴィータは、食品添加物をはじめとする様々な食品関連製品を製造しており、その原料となる原材料、資材などのサプライヤーからの供給により製品の製造が可能となっています。サプライヤーにおいても当社同様に製品の製造工程で水資源を使用しており、水関連の環境問題を解決するためには、サプライヤーの協力なしには達成できません。したがって、まずは一次サプライヤーにおける主要な取引先との間でエンゲージメントを行うことが水関連の課題解決のために最も効果があると考えており、主要原料、商品が直接触れる包材、主要資材の供給を受けているサプライヤーに対して、定期的なアンケートを実施しています。また、3 年に 1 回の頻度で監査を実施しています。 仮に、アンケート結果や監査において問題が見受けられた場合、サプライヤーと対話をして改善を図っています。また、対話をしても改善が見込めない場合には取引関係の見直しを図ることも考えられます。このエンゲージメントによって、ナガセヴィータのサプライヤーは水関連の規制の把握・遵守、省資源等について動機づけがなされています。【成功の評価を含む、エンゲージメントの影響】ナガセヴィータでは、「生命に寄り添い、人と地球の幸せを支える」というパーパスのもと、6 つのマテリアリティと 5 つのバリューからなる理念体系に基づき、2026 年度より「マテリアリティアクションプラン（MAP）」をスタートしています。MAP の各目標は中期経営計画に直結し、全社的に推進されています。環境領域では「サプライチェーン全体での環境負荷低減」を目指し、2028 年度に「持続可能な調達」の実現を目標としています。これを達成するため、ナガセヴィータでは主要サプライヤーに対してアンケートを実施し、情報収集および結果のフィードバック（教育）を行っています。なお、アンケートの対象は、日本国内を中心とした食品セクターのサプライヤー等、ナガセヴィータの約 80%のサプライヤーであり、アンケートの項目には、「所在地の規制の把握・遵守」所在地の規制の把握・遵守に関する項目が含まれています。 【成功の定量的指標】エンゲージメントの成果は、アンケート対象範囲の拡大を基本指標とし、今後は回答率やフィードバック実施率なども評価指標として活用することを検討しています。アンケート調査対象先拡大により、サプライヤーの取組状況を把握し、その結果をもとにサプライヤーと対話していくことで、サプライヤーの意識向上と取組の促進につなげています。 2025 年度については、アンケート内容を更新し、調査を主原料及び副原料調達先等へ実施し、2023 年度比で約 1.8 倍に増加しました。2024 年度は、2023 年度アンケート調査のフィードバックとして、約 70%のサプライヤーと対話し、 2026 年度現在、2025 年度アンケートのフィードバックを実施中です。今後は、対象サプライヤーの拡大と対話の充実を図るとともに、フィードバック実施率などの評価指標の活用も検討しながら、サプライヤーと協働での環境負荷低減に努めてまいります。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :総取水量の削減（水の利用効率の改善などの推進による水資源の保全）

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 26-50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、気候変動への対応を最重要の社会課題の一つと位置付けており、その解決にはバリューチェーン全体での協働が不可欠と認識しています。 この考えに基づき、当社では NAGASE グループが提供可能な GHG 削減関連の製品・サービスを体系的に整理・集約し、報告年において取引先への提案体制を整備しました。具体的には、GHG 可視化システムを提供するパートナー企業である株式会社ゼロボードと連携し、共同での提案活動などを推進しています。 また、自社 HP にて「NAGASE の GX ソリューション」として、Scope 1,2,3 に対応する各種削減ツールや技術を公開し、顧客への情報提供と導入支援を行っています。 当社の GX ソリューションは次の通り、排出源ごとに多面的な支援を展開しています。Scope 1：太陽熱集熱システム、CO_2吸着材（MOF）などによる直接排出削減 Scope 2：再生可能エネルギー導入（太陽光発電・廃熱発電）、次世代空調制御等による間接排出削減 Scope 3：AI 共同物流、フロー合成による原料ロス削減、金属部材の再利用支援（洗浄技術）などによるサプライチェーン排出削減。 これらの GX ソリューションを通じて、当社はあらゆる顧客に対し環境関連のエンゲージメントを実施しており、脱炭素経営への移行支援と持続可能な価値創出に貢献しています。 また、エンゲージメントの範囲は主に日本国内の顧客企業を中心として展開しており、製造業をはじめとする多様な業種に対応しています。なお、当社の GHG 排出量において日本市場に関連する排出は全体の約 40％を占めており、国内顧客との連携が気候変動対策において重要な位置を占めています。 顧客の事業内容や排出特性を踏まえ、個別のニーズに即した提案・導入・共同開発・計画策定支援を行うことで、信頼関係を深め、持続可能な社会の実現に向けた長期的なパートナーシップの構築を目指しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社では、環境関連エンゲージメント活動の成功の尺度を「顧客が当社ソリューションを実際に導入し、それによって GHG 排出量の削減に寄与したかどうか」によって判断しています。 報告年度においては、Scope2 の削減に関連するソリューション（再エネ導入等）を複数の企業に提案・導入することができました。これにより、年間で約 14,000 トンの CO_2削減効果（当社独自試算）が確認されています。この結果は、当社のエンゲージメント活動が顧客の脱炭素経営に実質的な貢献を果たしたことを示しており、エンゲージメントの効果が高かった(成功した)と評価しています。

フォレスト

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:高知県椪原町

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

長瀬産業と高知県椋原(ゆすはら)町は、『森林クレジット創出』の実証事業を目的として協定を締結しています。本事業は、脱炭素先行地域としても認定され豊かな森林資源を活かした「未来の森林づくり」に取り組む椋原町の森林管理と、地域社会の課題解決を企業の脱炭素経営支援に取り組む長瀬産業が支援・協業を行うものです。本事業では、長瀬産業が椋原町の森林資源の管理を支援するだけでなく、同社が有する技術知見や幅広い顧客ネットワークによる最新 ICT 技術等を活かした椋原町の地域活性化への貢献に取り組むもので、椋原町におけるサステナブルな事業共創のモデルケースづくりに取り組むものです。長瀬産業では、椋原町との協業を通じて得られたナレッジを活かし、自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林クレジット創出の支援や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指します。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

【エンゲージメントの効果】 椋原町の森林で創出されたクレジットは販売され、カーボンオフセットに活用されます。 椋原町が森林クレジットの販売で得た収益は、森林保全や地域活性化の取組みに使用されます。したがって、これらのエンゲージメントの取り組みは、森林の継続的な保全や地域社会との共生につながっていきます。 また、クレジットを購入する長瀬産業においては、同社のクレジットを使ったカーボンオフセットの実行により、社会全体での GHG 排出量削減にも繋げてまいります。 【成功の尺度】 創出された森林クレジットの販売が継続的な森林保全等につながっていくことから、創出されたクレジット 100%販売を尺度として考えており、これまでこれを実現しています。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :Sachem Inc

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、2023 年 11 月に、グループで半導体関連事業を展開する長瀬産業株式会社、ナガセケムテックスと、Sachem Inc の 3 社による合弁会社 SN Tech Corporation(以下、SN Tech)において半導体製造に使用される高純度現像液(テトラメチルアンモニウムヒドロキシド：通称 TMAH)の回収・再生事業を展開することを決定しました。半導体チップの製造工程は、シリコンウェハに回路を形成する前工程と、回路が形成されたシリコンウェハを半導体チップとして組み立てる後工程に分かれています。前工程におけるフォトリソグラフィ工程では、回路形成時に極めて高純度な現像液（TMAH）が必要となります。一方で、TMAH の再生には高度な電解・精製技術を要することから回収・再生による再利用は困難とされ、半導体製造事業において環境負荷や収益面での課題となっていました。このような背景の中、SN Tech では 2008 年から液晶パネルの回収・再生事業で培ってきた電解・精製技術やノウハウを活かし、TMAH の再利用事業を行うことに至りました。 2025 年 3 月には、本事業を行う新工場「SN Tech 東大阪第二工場」を東大阪市に開設し、量産稼働開始に向けて取り組みを進めています。なお、報告年度である 2025 年度の期中において、Sachem 社の関連事業の買収を行ったことに伴い、SN Tech は当社のグループ会社へ移行しました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

【エンゲージメントの効果】 本事業を通じた半導体製造工場の TMAH や水の再利用と安定調達、エネルギー削減により、コスト競争の激化が続く半導体事業における収益性改善と、世界中の企業が対応を迫られている持続可能な環境配慮ビジネスモデルでの実現が期待されます。 【成功の尺度】 本事業が実際に販売され、普及することで廃液の回収・再生量が増加し、環境負荷低減・資源有効活用につながります。そのためには、この高純度現像液回収・再生事業が取引先に展開・販売されていくことが成功を測る尺度の 1 つであると考えています。中期経営計画 Walk the Talk2028 の最終年度である 2028 年度の収益化を目指しており、これが実現することが成功であると評価します。現在は 2025 年 3 月に東大阪第二工場を新設し、量産稼働フェーズへと進んでおり、ここまでの進捗は順調であると判断します。
[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 【省略】

(5.13) 貴組織は、**CDP** サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 【省略】

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*財務会計上の連結範囲を対象としています。*
フォレスト	*選択:* ☑ 財務管理	*財務会計上の連結範囲を対象としています。*
水セキュリティ	*選択:* ☑ 財務管理	*財務会計上の連結範囲を対象としています。*
プラスチック	*選択:* ☑ 財務管理	*財務会計上の連結範囲を対象としています。*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*財務会計上の連結範囲を対象としています。*

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または合併した組織の名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、買収	*①ナガセサークレア株式会社（旧 SACHEM アジアにおける半導体用 高純度化学品事業３社） ②ナガセダイアグノスティックス株式会社（旭化成ファーマの診断薬事業および関連拠点） ③APLIQUIMICA APLICACOES QUIMICAS ESPECIAIS LTDA.*	*2025 年中に上記 3 社の買収を完了しました。買収完了後、各社は当社グループの連結対象となり、GHG 排出量の算定対象に含めています。ただし、今回開示する GHG 排出量には反映されていません。*

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☑ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☑ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2、ロケーション基準

☑ スコープ 2、マーケット基準

☑ スコープ 3

(7.1.3.3) 再計算されたスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ 出張

☑ 投資

☑ 販売製品の廃棄

☑ 下流のリース資産

☑ 資本財
☑ 雇用者の通勤
☑ 販売製品の使用
☑ 購入した製品およびサービス
☑ 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれないもの)
☑ 事業から出る廃棄物
☑ 上流の輸送および物流
☑ 下流の輸送および物流

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

報告年度中に買収した 3 事業については、Scope 1、 2 の排出量を基準年から直近年度まで遡及して再算定しました。Scope 3 については、入手可能なデータに基づき基準年もしくは直近年度の排出量を算定し、過年度については全体の排出量への影響を考慮したうえで、合理的な方法により推計しています。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:
☑ いいえ
[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ エネルギーの合理的な使用に関する法令
☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

国内：弊社では、日本の全国平均電力排出係数を用いてロケーション基準排出量を算定しています。また、供給会社ごとの調整後排出係数を用いてマーケット基準排出量を算定しています。海外：各国が公開している排出係数を優先的に利用しています。排出係数が存在しない場合は日本の係数で算定しています。供給会社ごとの排出係数がない国が多いため、その場合はロケーション基準の算定結果から再エネ調達量を差し引いて計算しています。
[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

国内販社の営業所/事務所の一部(9 拠点)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1
☑ スコープ 2(ロケーション基準)
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:
☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:
☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:
☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.2

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社の国内販社の営業所／事務所（9 拠点）を除外しました。各拠点の従業員数は 10 人未満であり、排出量への影響は極めて限定的です。また、拠点単位での正確なデータ収集が困難であるため、算定対象から除外しています。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当該営業所／事務所と類似するモデル事業所の従業員 1 人当たりの排出原単位を作成し、各拠点の従業員数を乗じることで、除外対象の排出量を推定しました。

Row 3

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外の研究施設（1 拠点)

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.2

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社の海外研究所（1 拠点）を除外しました。当該拠点の従業員数は 50 人未満であり、生産活動を行っていないことから、排出量への影響は極めて限定的です。

また、拠点単位での正確なデータ収集が困難であるため、算定対象から除外しています。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当該研究所と類似するモデル事業所の従業員 1 人当たりの排出原単位を作成し、当該拠点の従業員数を乗じることで、除外対象の排出量を推定しました。

Row 4

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外の生産拠点（2 拠点）

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:出張

☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

☑ スコープ 3:雇用者の通勤

☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物

☑ スコープ 3:上流の輸送および物流

☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☑ 排出量に関連性はない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0.2

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

当社の海外 2 拠点について、Scope 3 排出量の算定に必要なデータ収集・算定体制が十分に整備されていないため、当報告年度の算定対象から除外しました。なお、当該 2 拠点の Scope 3 排出量は、全社 Scope 3 排出量の 1％未満と推計しており、全体への影響は限定的であると判断しています。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当該 2 拠点と類似する拠点の排出実績等を参考に推計した結果、除外対象となる Scope 3 排出量は全社 Scope 3 排出量の 1％未満と見込んでいます。
[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

42770

(7.5.3) 方法論の詳細

国内：弊社では、使用した燃料種ごとに、活動量×排出係数という計算式で Scope1 を算定しています。 海外：アジア、欧米それぞれの代表的な拠点で従業員あたりの Scope1 原単位を作成し、他の拠点に適用することで算定しています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

49141

(7.5.3) 方法論の詳細

全国平均電力排出係数を用いてロケーション基準排出量を算定しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

45633

(7.5.3) 方法論の詳細

国内：弊社では、日本の全国平均電力排出係数を用いてロケーション基準排出量を算定しています。また、供給会社ごとの調整後排出係数を用いてマーケット基準排出量を算定しています。 海外：供給会社ごとの排出係数が公開されていないため、国/グリッド平均の排出係数を用いて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6604619

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量×排出量原単位の方式に基づき算定しています。活動量の約 80%は調達品の重量ベースで、残り約 20%は調達金額ベースで集計しています。排出原単位については、基本的に IDEA の最新版を使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

60441

(7.5.3) 方法論の詳細

設備投資にかかる支出金額（活動量）に排出原単位を掛けて算定しています。原単位は、環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15770

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope1,2 の使用実績に基づく活動量に対し、IDEA の最新版を使用した原単位を掛け合わせて算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

236934

(7.5.3) 方法論の詳細

輸送距離および輸送重量が把握できる場合は「トンキロ法」により算定し、データが取得困難な場合は輸送コストを活動量として、排出原単位を用いて算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5926

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量×排出量原単位で計算しています。活動量は各社が入手した電子マニュフェスト実績データ、原単位は環境省の DB を利用しています。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1197

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数を活動量とし、環境省の排出原単位データを利用して算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4141

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数を活動量とし、環境省の排出原単位データを利用して算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が賃借している資産において使用しているエネルギーに伴う排出量等はすべてScope1，2 排出量に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する排出量はない。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

26826

(7.5.3) 方法論の詳細

[活動量] 輸送トンキロ [排出原単位データソース] 従来トンキロ法原単位 [計算式] 活動量×原単位により CO2 排出量を算定

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」で言及されているように、当社の提供する製品は、顧客先で何らかの加工が施されるが、多品種にわたるため加工段階での排出量を計算するための情報を入手することが現時点で困難であるため、カテゴリ 10 は関連性がなく、算定していません。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

84394

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の機器販売の活動が該当する設問です。製品ごとのエネルギー使用量に、環境省の原単位を乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4970

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量×排出量原単位で計算しています。活動量は包装容器の重量を中心に集計し、原単位は環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

265

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量×排出量原単位で計算しています。活動量は当社が貸し出している建物の延床面積で、原単位は環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は商社及び化学品、食品原料等の製造販売業につきフランチャイズ展開は行っていないため該当しない。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6657

(7.5.3) 方法論の詳細

投資先の企業に対する出資比率に応じた排出量を、Scope1,2 の排出データまたは推定原単位をもとに按分して算定しています。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当なし
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*39657*	*燃料種ごとに、活動量排出係数という計算式で Scope1 を算定しています。*

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*49702*	*26609*	*当社では、全国平均電力排出係数を用いてロケーション基準排出量を算定しています。 また、供給会社ごとの調整後排出係数を用いてマーケット基準排出量を算定しています。*

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6520302

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ ハイブリッド（複合）手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

活動量×排出量原単位の方式に基づき算定しています。活動量の約 80%は調達品の重量ベースで、残り約 20%は調達金額ベースで集計しています。排出原単位については、基本的に IDEA の最新版を使用しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

80088

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

設備投資にかかる支出金額（活動量）に排出原単位を乗じて算定しています。原単位は、環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

18872

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Scope1,2 の使用実績に基づく活動量に対し、IDEA の最新版を使用した原単位を掛け合わせて算定しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

186875

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

輸送距離および輸送重量が把握できる場合は「トンキロ法」により算定し、データが取得困難な場合は輸送コストを活動量として、排出原単位を用いて算定しています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5502

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

活動量×排出量原単位で計算しています。活動量は各社が入手した電子マニュフェスト実績データ、原単位は環境省のデータベースを利用しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1832

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

従業員数を活動量とし、環境省の排出原単位データを利用して算定しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4127

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

従業員数を活動量とし、環境省の排出原単位データを利用して算定しています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

当社が賃借している資産において使用しているエネルギーに伴う排出量等はすべてScope1，2 排出量に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する排出量はありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17335

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

[活動量] 輸送トンキロ [排出原単位データソース] 従来トンキロ法原単位 [計算式] 活動量×原単位により CO2 排出量を算定

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 最終用途が不明な中間製品に由来する排出量

(7.8.6) 説明してください

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」で言及されているように、当社の提供する製品は、顧客先で何らかの加工が施されるますが、非常に多くの品種にわたるため加工段階での排出量の計算に必要な情報を入手することが現時点で困難であることから、カテゴリー10は関連性がないと判断し、算定していません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

38473

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:平均データ法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

当社の販売する機器の使用が該当する設問です。製品ごとのエネルギー使用量に、環境省の原単位を乗じて計算しています。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3886

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

*活動量*排出量原単位で計算しています。活動量は包装容器の重量を中心に集計し、原単位は環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。*

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

289

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

*活動量*排出量原単位で計算しています。活動量は当社が貸し出している建物の延床面積で、原単位は環境省が公開している排出係数データベースを使用しています。*

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 質問 7.2 で指定した方法論に基づき、当組織が属するセクターには該当しない排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は商社及び化学品、食品原料等の製造販売を主な事業としており、フランチャイズ展開は行っていないため該当する排出量はありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9853

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 投資特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

投資先の企業に対する出資比率に応じた排出量を、Scope1,2 の排出データまたは推定原単位をもとに按分して算定しています。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

関係ありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

関係ありません。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

7.9 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P1~P4

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:
☑ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

7.9 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1~P4

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 3

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

P1~P4

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:出張

☑ スコープ 3:投資

☑ スコープ 3:資本財

☑ スコープ 3:雇用者の通勤

☑ スコープ 3:販売製品の使用

☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

☑ スコープ 3:販売製品の廃棄

☑ スコープ 3:下流のリース資産

☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物

☑ スコープ 3:上流の輸送および物流

☑ スコープ 3:下流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

7.9 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P1~P4

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

100
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

25009

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

35.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギーの消費量の増加に伴い、CO2 排出量は減少しました。 [前年度の Scope1,2 排出合計量]：71,210t-CO2 [再エネ導入による削減量]： 25,009t-CO2 [変化率]:25,009t-CO2 /71,210t-CO2=35.1%

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他の排出削減活動を実施していますが、削減効果の計算ができていません。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	これらの活動が森林地または生産を目的としない非森林地のみに関連する場合は示してください。
	選択: ☑ はい、当組織のバリューチェーン上流/下流において該当します。	*選択:* ☑ いいえ、これらの活動には農地に関連する活動が含まれます。

[固定行]

(7.12.1) 報告年度において、以下の土地セクター算定サブカテゴリのうち、どれが貴組織に関連しますか。

土地利用変化排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.12.1.4) 説明してください

*当社は直接操業において農業・林業等の土地利用活動は行っていません。一方、食品関連事業では農産物を原材料として使用しているため、サプライチェーンにおける土地利用変化由来の排出量を推計しました。入手可能な原材料調達データおよび排出係数を用いた概算の結果、当該排出量は当社総排出量の**1%**未満であり、重要性は限定的と判断しています。*

土地管理に伴う生物起源ネット CO2 排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.12.1.4) 説明してください

*当社は直接操業において農業・林業等の土地管理活動は行っていません。一方、食品関連事業では農産物を原材料として使用しているため、サプライチェーンにおける土地管理由来の生物起源ネットCO_2排出量を推計しました。入手可能な原材料調達データおよび排出係数を用いた概算の結果、当該排出量は当社総排出量の**1%**未満であり、重要性は限定的と判断しています。*

土地管理に伴う生産排出量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。

生物起源製品排出量

(7.12.1.2) スコープ 2

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。

土地管理による CO2 除去量

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。

土地占有

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。

土地炭素リーケージ

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。

土地管理による CO2 除去量のリバーサル

(7.12.1.3) スコープ 3

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.12.1.4) 説明してください

当社は農業・林業等の活動を直接実施していないため、本項目は自社操業には該当しません。サプライチェーンに起因する影響については、関連する項目において評価しています。
[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定したが、算定または報告しないことを選択した	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:
☑ はい、スコープ 1 排出量のみ
[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

39657

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39657

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 8

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 9

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 10

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 11

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 12

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 13

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)
[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.4

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.4

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.3

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.5

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

432.6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2021

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1000

中国 (香港特別行政区)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19.4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9.5

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.8

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.8

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

114.5

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

477.3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.3

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

61.9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12.7

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12.7

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

203.1

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

37.3

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37.3

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34159.4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35495.9

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13761.9

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

55.9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.1

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

94.1

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5190.4

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5190.4

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

467.4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.5

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69.3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

146.7

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

146.7

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14.6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

54.1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

54.1

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

119.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

181.6

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

181.6

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

445.4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

69.4

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

69.4

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.2

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.2

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

226.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

190.5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2983

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5749.6

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6062.5

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

174.7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

31.4

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

31.4
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*商社機能（研究開発含む）*	*2206*
Row 3	*製造機能*	*37450*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 活動別

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*商社機能（研究開発含む）*	*3245*	*1088*
Row 3	*製造機能*	*46457*	*25520*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39657

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

49702

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

26609

(7.22.4) 説明してください

当社は連結グループについてScope 1, 2の算定を行っています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社は連結グループについてScope 1, 2の算定を行っています。
[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ いいえ

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 【省略】

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 【省略】

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 【省略】

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

223263

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

223263.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

58249

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

53829

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

112078.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

688

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

688.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1174

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1174.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1806

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1806.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

60055

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

278954

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

339009.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

19810

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

203453

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

223263

(7.30.7.7) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1806

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

1806

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

1806

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

1806

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6.4

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

6.40

バングラデシュ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4.2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4.20

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.6

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.60

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2782.4

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

630.5

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1174

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4586.90

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14.9

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14.90

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16.1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.10

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1534.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1534.70

ハンガリー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.9

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.90

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18.5

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18.50

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

48.4

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

48.40

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

83556.8

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1115

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

688.5

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

85360.30

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

38.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0.1

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

38.80

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7054.4

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7054.40

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18.8

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18.80

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

207.1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

207.10

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

140.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

140.70

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

332.6

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

332.60

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

147.1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

147.10

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3.70

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1215.3

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

60.4

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1275.70

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14875.9

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14875.90

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

50.0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

50.00
[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 金融的(仮想的)電力購入契約(バーチャル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1779.9

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2024

(7.30.15.14) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

32657

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

19268

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.15.14) コメント

RE100 の基準に満たす15 年以内の設備

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1830

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1535

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1048

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ REGO[英国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 英国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000000681

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

66265

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

972783000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

11.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

2025 年度は当社の中期経営計画 ACE2.0 の目標年で、長瀬産業単体のゼロエミ達成したほか、対象の連結子会社において SBT の達成向けに再エネ電力を積極的に導入しました。
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

1

(7.52.3) 指標分子

産業廃棄物排出量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

売上

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

1

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.52.7) 説明してください

ナガセヴィータでは、産業廃棄物の排出量を 2018 年基準で 2025 年度まで、毎年原単位 1％を削減する目標を設定しており、これまでの 7 年間、毎年目標を達成しています(7 年間で 7％削減)。

Row 3

(7.52.1) 詳細

選択:

☑ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

1

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

換算生産数量・重量・延べ床面積

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

4.4

(7.52.6) 変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.52.7) 説明してください

省エネ法ではエネルギー消費原単位を毎年1%改善することが求められており、ナガセケムテックスでは、これに準拠する指標を目標として設定しています。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択
☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1 SBT 認証済み連絡.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/20/2026

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)
☑ 二酸化炭素(CO2)
☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)
☑ ペルフルオロカーボン (PFC)
☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1
☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

42770

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

45633

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

88403.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

51273.740

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

39657

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

26609

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

66266.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

59.62

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は 2026 年 2 月に SBT 認定を取得しました。本目標は国内グループを対象としており、認定時に排出量全体の約 0.2%に相当する 1 拠点を除外しました。その他の連結子会社は目標対象に含めています。

(7.53.1.83) 目標の目的

SBT に整合した温室効果ガス排出削減を推進し、科学的根拠に基づく脱炭素経営を実現することを目的としています。気候変動リスクへの対応に加え、顧客・投資家などのステークホルダーからの期待に応え、企業価値の向上に取り組みます。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

報告年度は中期経営計画 ACE2.0 の最終年度として、省エネルギー施策の推進や再生可能エネルギーの導入を進めました。その結果、具体的な進捗として、グループ範囲で再生可能エネルギー由来電力を約 55,000MWh 導入しました。今後も省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの拡大等を通じて、SBT 目標の達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1 SBT 認証済み連絡.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 2℃を大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/20/2026

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)
☑ 二酸化炭素(CO2)
☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)
☑ ペルフルオロカーボン (PFC)
☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2024

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

4724934

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

4724934.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

4724934.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

71.54

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

67

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

67

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3543700.500

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

4664624.2

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4664624.200

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4664624.200

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

5.11

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は 2026 年 2 月に SBT 認定を取得しました。本目標は国内グループを対象としており、認定時に排出量全体の約 0.2%に相当する 1 拠点を除外しました。その他の連結子会社は目標対象に含めています。

(7.53.1.83) 目標の目的

SBT に整合した温室効果ガス排出削減を推進し、科学的根拠に基づく脱炭素経営を実現することを目的としています。気候変動リスクへの対応に加え、顧客・投資家などのステークホルダーからの期待に応え、企業価値の向上に取り組みます。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope 3 排出量の削減に向けて、サプライヤーとの連携を強化し、一次データの収集・活用を拡大することで、排出量算定の精度向上および削減機会の特定に取り組んでいます。報告年度は、国内の樹脂サプライヤーを対象に一次データ収集のパイロット調査を実施し、収集したデータを基に算定手法や削減効果の評価を行うとともに、今後のデータ収集体制の構築に向けた課題を整理しました。今後は一次データの収集対象をさらに拡大し、サプライヤーとの協働による排出量削減を推進することで、SBT 目標の達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社では、グループ全体を対象とした、「NAGASE グループカーボンニュートラル宣言」を公表しています。 この宣言では、2050 年までに GHG 排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を掲げています（対象は Scope1,2）。

(7.54.3.11) 目標の目的

当社では社会的要請、ならびにパリ協定や日本政府の掲げる目標に倣い、カーボンニュートラルの実現を目指すべく、「NAGASE グループカーボンニュートラル宣言」を公表し、2050 年カーボンニュートラル実現の目標を掲げています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

ネットゼロ目標の達成に向けた中間目標として、2030 年の SBT を設定しています。当該目標の達成に向け、各事業会社において排出削減ロードマップを策定し、省エネルギーの推進、設備更新、再生可能エネルギーの導入拡大等の排出削減施策を計画的に実施しています。ロードマップの進捗は定期的に確認し、必要に応じて施策の見直しを行いながら、ネットゼロ目標の達成を目指します。

(7.54.3.16) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

自社の排出量削減に加え、椿原町との連携による森林整備森/保全を推進し、森林吸収源の拡大を通じて温室効果ガスの削減に貢献しています。これらの取組は、自社のバリューチェーンを超えた気候変動対策として位置付けており、地域社会との協働による脱炭素化を推進しています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

ネットゼロ目標の達成に向けた中間目標として2030年目標(SBT認定取得済)を設定しています。SBTの達成に向けた取組は、非財務目標に組み込まれており、各事業会社が策定した排出削減ロードマップに基づき推進しています。進捗状況は毎年カーボンニュートラルプロジェクトを通じて評価し、その結果を踏まえて必要に応じて施策やロードマップの見直しを行っています。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	
実施予定	*0*	*0*
実施開始	*0*	*0*
実施済み	*2*	*396*

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施できず	*0*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

174

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

3000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

236000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 6〜10 年

(7.55.2.9) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1500 文字]

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

222

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7200000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

97000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 16〜20 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 6〜10 年

(7.55.2.9) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1500 文字]
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☑ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 持続可能な経済活動のための EU タクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☑ リチウムイオン電池

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社のグループ会社である㈱キャプテックスにおいて、電池モジュールや蓄電システムの開発・製造・販売及び受託評価など、SDGs の環境分野における貢献を視野にビジネスを行っています。[事業詳細]1. 電池モジュール・電池パックの開発/生産/販売 2. 蓄電システムの開発/生産/販売 3. 受託評価

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.031
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☑ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
パーム油	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
パーム油	*6389*	*該当するすべてを選択* ☑ 調達	*6389*

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

パーム油

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☑ マレーシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☑ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

6389

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☑ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☑ 契約サプライヤー(加工業者)

☑ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

当社はグループ全体で取り扱うパーム油の原産国は非常に多岐にわたり、その全てについて原産国を把握できていませんが、取り扱うパーム油由来製品の数量、RSPO 認証品の数量、および調達国は少なくとも把握しています。 本回答においては、当社の取り扱うパーム油のうち、主な原産国であるマレーシアとして回答しています。
[行を追加]

(8.6) 貴組織はパーム油由来のバイオ燃料を生産または調達していますか。

選択:

☑ いいえ

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

パーム油

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

いいえ、ただし計画しています
☑ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.2) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:
☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

NAGASE グループでは、一部製造機能も有していますが、商社業を主な事業としています。そのため、自社の直接操業における自然資本への影響は相対的に大きくないものとして位置づけ、これまで、森林破壊ゼロといった点について、明確に方針・目標としてコミットしていませんでした。 しかし、自然資本に対する関心や社会的要請の高まりも踏まえ、今後改めて森林関連の方針・目標設定につき、検討してい参ります。

(8.7.4) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:
☑ いいえ、しかし、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

(8.7.5) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:
☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

NAGASE グループではパーム油の調達において森林減少の排除、生態系の維持・回復、労働者の権利保護を行うことが重要と考えており、持続可能なパーム油の調達の観点で、RSPO へ加盟し、RSPO 認証品の取扱い拡大に取り組んでいます。他方で、認証品の普及には、バリューチェーンや市場全体でにおける需要拡大も不可欠です。当社は商社として、多くの取引先を有することから、持続可能なパーム油市場の形成や顧客需要への対応に努めてはおりますが、現時点では、これらは取り組みの途上にあります。そのため、報告年度において有効な定量目標は未設定としています。今後の社会的要請や市場の動向を見極めながら、当社にとって適切な定量目標の設定について検討してまいります。
[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

パーム油

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:
☑ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択
☑ CoC（Chain-of-custody）認証
☑ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

当社はパーム油派生品に関するトレーディングを行っており、当社から見た間接サプライヤーはありません。 当社では 2024 年のパーム油製品取扱量 6,389t のうち、3,122t について、RSPO 認証製品であり、トレーサビリティが可能です。 RSPO 認証は、アブラヤシ農園から始まり、最終製品ができるまでの各工程を認証することにより、全工程にわたる管理の連鎖(chain of custody)がつながり、最終製品中のパーム油の追跡が可能となります。 当社では、該当の認証製品に関して、調達先よりこの RSPO によるトレーサビリティシステムによって、違法森林伐採が行われてないパーム油として、購入ロットからトレースすることが可能です。特に、グループ会社の Prinova においては、MB 方式だけでなく SG 方式での認証も取得しています。 また、社内では、商品管理・登録システム上でパーム油品、RSPO 認証品を区別して登録管理できるようになっており、サプライヤーから購入したパーム油品、RSPO 認証品はこのシステム上でも把握できる体制としています。

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

パーム油

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

48.9

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまででではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまででではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

51.1

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00
[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない **(DF)** または森林減少と自然生態系の転換がない **(DCF)** 状態の評価の詳細を記入してください。

パーム油

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:
☑ はい、森林減少がない (DF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

0.2

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

100

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリング通じて DF/DCF と判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合（%）

0

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:
☑ はい
[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない **(DCF)** または森林減少がない **(DF)** 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

パーム油

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証
☑ RSPO サプライチェーン認証 –セグリゲーション

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

100

(8.9.1.3) コメント

Prinova グループにおいて、一部 SG 方式による認証を取得し、取り扱っています。

(8.9.1.4) 認証書類

8.9.1_(SC_SG&MB)Prinova Solutions Europe Limited RSPO 2021-01_Exp 11 Oct 2026.pdf
[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

パーム油

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

CoC（Chain-of-custody）認証
☑ RSPO サプライチェーン認証 - マスバランス

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

48.7

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

追加の管理手法はない
☑ いいえ

(8.9.2.4) コメント

当社では一部 SG 方式での認証を取得してますが(Prinova)、ほかは MB 方式の認証を主として取り扱っています。

(8.9.2.5) 認証書類

8.9.2_C878533CU-RSPO SCC-01-2026.pdf
[行を追加]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

パーム油

(8.10.1) 貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定

選択:
☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定です

(8.10.2) 森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由

選択:
☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.10.3) 貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えくだ

さい

NAGASE グループでは、一部製造機能も有していますが、商社業を主な事業としています。そのため、自社の直接操業における自然資本への影響は相対的に大きくないものとして位置づけ、これまで、森林フットプリント等の積極的・具体的議論がなされてきておりません。 しかし、自然資本に対する関心や社会的要請の高まりも踏まえ、今後改めて森林フットプリント等への対応含む、森林関連の取組みについても議論してまいります。
[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
パーム油	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。 【省略】

(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。 【省略】

(8.13) 貴組織は、直接操業および/またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
パーム油	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	*選択:* ☑ 重要でないか、関連性がないと判断した	*当社は商社業を基盤事業としており、土地利用管理及び変化に直接与える影響は大きくないと考えています。現時点では重要でない、関連性がないと判断しています。*

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☑ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☑ 環境保全

☑ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

☑ 国際法により保護された人権

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

☑ 認証

☑ サプライヤーの自己宣言

☑ 第三者データベース

(8.14.5) 説明してください

[法令順守を確保するための手順] 当社が仕入れている商品に含まれるパーム油の原産国のうち、主要国はマレーシアであり、またインドネシアからの調達もあります。 マレーシアではMSPO、インドネシアではISPO のように各国で持続可能なパーム油に関する基準を定めていますが、当社ではグローバルな基準であるRSPO 認証品を取り扱うことを促進しています。 その理由として、RSPO の基準を満たしている商品はISPO/MSPO の基準も概ね満たしており、すなわち各国の法令を順守することができているとみなすことができるためです。 RSPO 品を取り扱う基本的な手順は以下の通りです。 1)購入した化学品の原材料として、パーム油が含まれるかどうかを判断し、社内の購買情報管理システムに登録する。 2)パーム油が含まれる製品であった場合、納品書や分析表を確認し、RSPO 認証品かどうかを判断する。 3)RSPO 認証品であった場合、認証ナンバーを確認し、社内の購買情報管理システムに登録し、全社的に管理する。 [持続可能な調達に関する評価] 調達に関する特有のリスク及びその対応に関する評価に関しては、社内的な方法として、当社の営業部門がサプライヤーを不定期に、環境対応・社会的責任対応の状況を含む実態調査を行っています。 これらの評価は、「NAGASE グループ サプライヤーマネジメント方針」に則り、定期的にサプライヤーにヒアリング調査による評価が行われています。 とりわけ、パーム油に関しては当社グループでは2017 年8 月にRSPO の準会員として認証製品の調達をスタートし、2020 年3 月にRSPO 正会員登録し、対応戦略としてRSPO 認証品の取扱い拡大に努めています。 認証品の取り扱いを通じて、パーム油の現地農家の労働環境や自然環境に関して森林破壊や人権侵害につながるような農業経営や加工が行われていないことを確認しています。 また、グループ会社のPrinova は、Sedex に加盟し、Sedex の監査プロトコルを使用したサプライヤー監査を実施しています。 [固有リスクの評価] 一般的なビジネス上の法令順守の手順として、以下のようなリスク評価の手順を定めています。 全社統合のリスク評価のうち、詳細な固有リスクの評価と物理的リスクの評価という点で環境マネジメントシステムの枠組みを活用しています。 森林関連リスクの特定および評価のためのプロセスは以下の通りです。 ①年一回定期的に環境側面調査表を用いて、調査を行い、部署の最新の環境側面を特定し、事務局へ報告する。 ②事務局は、評価ロジックにしたがって環境影響の重大性の評価を行い、著しい環境影響を及ぼしている環境側面を把握し、「NAGASE グループ環境影響評価表」を作成する。 ③環境ISO 運営組織の経営層は、事務局が作成した「NAGASE グループ環境影響評価表」を承認する。 ④各部署は、「著しい環境影響を及ぼしている環境側面」「順守義務」を考慮に入れ、かつ、「リスク及び機会」を考慮し、環境方針と整合している「部別環境目標」を設定する。 ⑤「事業投資案件に伴う環境影響」に関して、「環境影響分析表」を利用して環境リスク及び機会を含む諸要件を稟議起案時に検討する。
[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。

	ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント
	選択: ☑ はい、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っています

[固定行]

(8.15.1) 持続可能な土地利用に向けた共同アプローチにおけるエンゲージメントに関してランドスケープと管轄区域の優先順位を決める際に貴組織が検討する基準を記載・説明してください。

(8.15.1.1) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するための基準

該当するすべてを選択

☑ 当該地域における組織の事業活動の存在

☑ 地域での人々の幸福増大の機会

☑ 自然生態系を保護・復元する機会

(8.15.1.2) エンゲージメントを実施するランドスケープ/管轄について優先順位を決定するためのプロセスについて説明してください

当社は商社業を基盤事業とするその業種柄、必ずしも自社単独では自然への依存・影響がおおきいわけではない、という実態があります。このような背景の下では、自社だけでなくパートナーとの協働が必要であると考えています。 そのような中で、持続可能な土地利用の観点では自治体との連携を行ってきており、現在は高知県椪原町とのパートナーシップの下で主に活動しています。椪原町は自然生態系の保全活動に関わらず、当社の他のビジネスにおいても戦略的なパートナーとして協働できる可能性があると考えており、協働しております。

[固定行]

(8.15.2) 報告年中の、持続可能な土地利用増加に向けたランドスケープ/管轄イニシアチブとの貴組織のエンゲージメントの詳細を記入してください。

Row 1

(8.15.2.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:
☑ LJ1

(8.15.2.2) イニシアチブ名

高知県椪原町との『森林クレジット創出』実証事業

(8.15.2.3) 国・地域

選択:
☑ 日本

(8.15.2.4) 緯度

33.355778

(8.15.2.5) 経度

132.929343

(8.15.2.6) ランドスケープまたは管轄区域の名称

高知県椪原町

(8.15.2.7) 当該イニシアチブに関する公開情報を添付してください (任意)

(8.15.2.8) イニシアチブが対象とする地域の規模を可能ならば示してください

選択:

☑ はい

(8.15.2.9) 当該イニシアチブが対象とする地域 (ヘクタール)

1207

(8.15.2.10) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ パートナー:行動の管理と実行に関し、他のステークホルダーと責任を分かち合います

☑ 資金提供者:資金の全部または一部を提供します

(8.15.2.11) エンゲージメント開始年

2021

(8.15.2.12) エンゲージメント終了年

選択:

☑ 特定していない

(8.15.2.13) プロジェクト期間を通じた推定投資額

0

(8.15.2.14) エンゲージメントがサポートするランドスケープゴール

環境的基準

☑ 森林減少および/またはその他の自然生態系の転換の回避および/または劣化率の低下

☑ 生物多様性の保護および/または復元
☑ カーボンオフセット
☑ 保護エリアの拡大および/または維持
☑ 自然生態系の保護および/または復元

生産
☑ 土壌の健全性の向上および/または維持

(8.15.2.15) イニシアチブをサポートする組織の行動

計画立案とマルチステークホルダー間の調整への参加
☑ 森林減少、自然生態系の転換および/または劣化に関するモニタリングシステムの構築・管理で協力する
☑ ランドスケープ/管轄区域のマネジメント/土地利用計画の立案で協力する

政府やその能力の強化
☑ 土地利用および/またはゾーニング計画の実行を支援する

(8.15.2.16) イニシアチブの設計・実行に関与するパートナーの一種

該当するすべてを選択
☑ 地方の行政機関
☑ 地域コミュニティ
☑ 民間セクター

(8.15.2.17) エンゲージメントの詳細

当社と高知県梼原（ゆすはら）町は、『森林クレジット創出』の実証事業を目的として協定を締結しました。本事業は、脱炭素先行地域としても認定され豊かな森林資源を活かした「未来の森林づくり」に取り組む梼原町の森林管理と、地域社会の課題解決を企業の脱炭素経営支援に取り組む長瀬産業が支援・協業を行うものです。本事業では、長瀬産業が梼原町の森林資源の管理を支援するだけでなく、同社が有する技術知見や幅広い顧客ネットワークによる最新 ICT 技術等を活かした梼原町の地域活性化への貢献に取り組むもので、梼原町におけるサステナブルな事業共創のモデルケースづくりを行っています。長瀬産業では、梼原町との協業を通じて得られたナレッジを活かし、自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林クレジット創出の支援や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリュ

ーション開発を目指します。

(8.15.2.18) ランドスケープゴールおよび行動に向けた進捗状況を測定するために用いる集団モニタリングの枠組み

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に進捗をモニタリングする予定です

(8.15.2.20) 行った主張

選択:

☑ はい、主張を行っています

(8.15.2.21) 主張の種類

選択:

☑ 個別組織としての主張

(8.15.2.22) 貴組織の主張の詳細を記載してください

NAGASE グループでは、カーボンニュートラル目標達成に向けた一つの手段としてカーボンクレジットを活用しております。その一環として高知県椪原町と協定を締結し『森林クレジット創出』実証事業に取り組んでおり、2022 年度以降、椪原町の森林管理によって創出されたカーボンクレジット(検証済みクレジット）を購入しています（移転元法人名　椪原町　移転先法人名　長瀬産業株式会社）。 また、2022 年度から報告年度までの間、当社株主総会や社内外イベントにおいて、椪原町の森林クレジットを活用したオフセットを実行しました。
[行を追加]

(8.15.3) 貴組織が開示するコモディティごとに、エンゲージメントを行う各ランドスケープ/管轄区域からの開示量の詳細を記載してください。

Row 1

(8.15.3.1) ランドスケープ/管轄区域 ID

選択:

☑ LJ1

(8.15.3.2) 貴組織のコモディティ生産量および/または調達量で、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達されたものはありますか。また、貴組織は、この量に関する情報の開示が可能または開示について前向きですか。

選択:

☑ いいえ、このランドスケープ/管轄区域からの生産/調達は行っていません

[行を追加]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☑ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☑ パーム油

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☑ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☑ マレーシア

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☑ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

当社は、世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー（関係者）の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的とした RSPO に 2017 年 8 月から加盟し、2020 年 3 月には正会員として認証油製品の取り扱いを進めております。2025 年度においては NAGASE グループとしてパーム油製品取扱量 6,389t のうち、3,122t を RSPO 認証製品として調達(48.9％) しております。 RSPO 認証品に対する需要は欧州・米国を中心にグローバル的にも高まっており、顧客の要望に対応するため、サプライヤーに対して CSR の意識向上、RSPO 認証品の取り扱いを進めるに当たって、関連事業部との連携を深めながら対応しています。また、RSPO の正会員として、最新動向の把握に努めています。
[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☑ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☑ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☑ 森林生態系復元

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

プロジェクトから期待できる利益

☑ 災害リスクの削減

☑ 土壌の健全性の向上

☑ 炭素クレジットの取得

化

☑ ネットゼロゴールへの貢献

向上

☑ 水の利用可能性と品質の向上

☑ 生産活動の持続可能性の向上

☑ グリーンジョブの創出と持続可能な生活

☑ プロジェクトの設計、実行、教訓を共有することによるさらなる革新的な変

☑ 特に、脆弱な、および/または社会の主流から取り残された集団の生活水準の

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☑ はい

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

当社と高知県椪原町は、『森林クレジット創出』の実証を目的として協定を締結しています。本協定は、脱炭素先行地域としても認定され豊かな森林資源を活かした「未来の森林づくり」に取り組む椪原町の森林管理と、地域社会の課題解決を企業の脱炭素経営支援に取り組む長瀬産業が支援・協業を行うものです。地球温暖化防止に向けて、温室効果ガス（GHG）の排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度としてJ-クレジット制度を活用しています。 椪原町では、豊かな森林資源を活用した木質バイオマス地域循環モデル事業等を展開し、「椪原令和の森林づくり」に取り組んでいますが、過疎化による人口減と経済の縮小のなか、豊富な森林資源の管理を課題としていました。本協定は、長瀬産業が椪原町の森林資源の管理を支援するだけでなく、同社が有する技術知見や幅広い顧客ネットワークによる最新ICT技術等を活かした椪原町の地域活性化への貢献に取り組むもので、椪原町におけるサステナブルな事業共創のモデルケースづくりに貢献しています。 長瀬産業では、椪原町との協業を通じて得られたナレッジを活かし、自社のカーボンニュートラル達成はもとより、森林クレジット創出の支援

や、地域社会や林業への価値提供を目的としたソリューション開発を目指します。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☑ それ以外の場所でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2021

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☑ 無期限

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

1207

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

1207

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☑ 日本

(8.17.1.12) 緯度

33.355778

(8.17.1.13) 経度

132.929343

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☑ 年 1 回

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

0

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☑ 炭素クレジットの取得

(8.17.1.17) 説明してください

本プロジェクトでは、森林クレジットの創出のみならず、新規事業創出支援を通して林業経営支援をしています。 また、森林管理は土砂災害や河川氾濫等のリスクを軽減するため災害の防止・被害軽減の観点でも貢献する取り組みです。 なお、プロジェクト期間にわたる総投資額情報は、機密情報を含むため非開示とさせていただきます。
[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:
☑ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

主な取排水が洗面・給湯といった生活排水が中心で相対的に水への環境負荷が小さい販売会社を除き、主要な製造グループ会社であるナガセヴィータ、ナガセケムテックス、Prinova を主対象として回答しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:
☑ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:
☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

中国
☑ 揚子江

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

14

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

0.3

(9.1.1.10) 説明してください

長瀬産業以外の販売会社については、長瀬産業単体の取排水の原単位をもとに推計しました。 その結果、報告対象会社の総取水量、総排水量、総取水量いずれに関しても販売会社の占める割合は1%未満であり、影響がごく軽微であることが確認できています。 また、販売会社の事業活動は主にオフィスであり、製造工程等に伴う排水は発生していないため、水質汚染等、水質への影響も限定的であると判断しています。以上より、水量および水質の両面から重要性が低いと判断し、報告バウンダリから除外しています。
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:
☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水供給事業者からの請求書 ・自社メーター ・流量計

(9.2.4) 説明してください

各拠点において購入している第三者供給水は、取引メーターに基づいて 2 か月に 1 回請求される水供給事業者からの使用量を把握しています。なお、化学工業製造グループ会社のナガセケムテックスならびに食品製造グループ会社ナガセヴィータ の主要工場では自社メーターによる取水量を毎月把握しています。地下水を取水している生産拠点では、連続測定が可能な流量計によって取水量を常時監視し、月次で取水量を管理しています。 全体の取水量は、取水種類別に各拠点で毎日または月 1 回計測/把握し、月次集計が行われます。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水供給事業者からの請求書 ・自社メーター ・流量計

(9.2.4) 説明してください

第三者供給水は、取引メーターに基づいて毎月 1 回請求される使用量を各拠点で把握し、各社本社に報告され月次で集計されます。 地下水からの取水については、各拠点に設置された連続測定が可能な流量計によって取水量を常時監視し、月次で取水量を集計しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

外部検査機関による検査

(9.2.4) 説明してください

一定の水質基準に基づき供給をうけている第三者供給水のほかに、化学工業製造グループ会社ナガセケムテックス播磨事業所及び食品製造グループ会社ナガセヴィータ岡山第二工場で井水を取水しています。ナガセケムテックス播磨事業所では外部検査機関による年 2 回の水質検査を受けています。ナガセヴィータ岡山第二工場では外部検査機関による 4 か月に 1 回の水質検査を受けています。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

対象となる国内各拠点において、拠点に設置された流量計によって毎時または毎日の排水量を常に監視しています。各社単位でそれぞれの拠点の排水量が月次で集計され、全体の排水量を把握しています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

各拠点に設置された連続測定が可能な流量計により、毎時または毎日の排水量を計測し月次で集計しています。拠点単位で放流先（公共下水道、工業団地の集約型排水処理施設、河川）が異なるため、拠点別排水量の集計値を以て放流先別排水量を把握しています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

流量計

(9.2.4) 説明してください

食品製造グループ会社ナガセヴィータの第一・第二工場では、曝気槽による生物処理と濾過器による物理処理を行って河川放流しています。化学工業製造グループ会社ナガセケムテックス播磨では、曝気槽による生物処理に加え、生物分解率の上下影響を無くすため、先進技術であるオゾン処理装置も導入しリスクヘッジ対応しています。各設備工程を通過した処理水は河川放流しています。ナガセヴィータ福知山事業所では排水の一部を曝気槽による生物処理と沈殿による物理処理を行って上澄みを公共下水道へ放流しており、一部は未処理で公共下水道へ放流しています。 よって、処理方法別排水量は拠点設置の流量計によって把握された月次集計値を処理方法毎に合計して把握しています。

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

外注業者による排水の水質検査 ・水質モニターによる測定

(9.2.4) 説明してください

ナガセヴィータ福知山事業所では、福知山市への報告が義務付けられているため、年 4 回外注業者によって排水の水質検査を行っています。また、ナガセヴィータの第一・第二工場でも同様に水質モニターによる毎時（一部常時）測定を行っています。藤田工場では四半期に 1 回水質検査を行っています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

外注業者による排水の水質検査による測定 ・水質モニターによる測定

(9.2.4) 説明してください

化学工業製造グループ会社のナガセケムテックス播磨事業所では、事業所から河川へ放流される排水にについて年間 2 回全リンとしての濃度を測定し行政へ報告しています。 食品製造グループ会社ナガセヴィータの第一・第二工場では全窒素、全リンは 1 回/1 時間でモニターしています。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

外注業者による測定 ・拠点に設置した機器による測定

(9.2.4) 説明してください

食品製造グループ会社ナガセヴィータ福知山事業所では、福知山市への報告が義務付けられているため、年一回外注業者によって排水温度の測定を行っています。また、ナガセヴィータでは、その他拠点含め 4 拠点中 4 拠点において連続測定が可能な測定機器によって常時または毎日の排水温度を測定しています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

「消費量＝総取水量-総排水量」の計算式によって把握

(9.2.4) 説明してください

水消費量は、「消費量＝総取水量-総排水量」の計算式によって把握しており、取水、排水を行っている各生産拠点では、月次の取水量、排水量から水消費量を算出管理しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

リサイクル水の用途は、食品製造グループ会社ナガセヴィータ第一・第二工場でのボイラー蒸気凝縮水の給水への再利用です。それ以外のリサイクル水は使用していません。従って定常的なモニタリングの対象とはしていないため、関連性がありません。 また、今後も上記用途以外でのリサイクル水の使用見込みはないことから、モニタリング対象とはならない見通しです。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

外注業者による試験など

(9.2.4) 説明してください

従業員が使用する飲料水について、食品製造グループ会社ナガセヴィータ福知山事業所では、福知山市から報告される水道法水質基準項目を定期的に確認するため、年 4 回外注業者に試験を依頼しています。 また、ナガセヴィータでは、第一・第二工場は毎日、藤田工場・藤田製剤工場では週 1 回の頻度で残留塩素濃度を

監視しています。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

4339

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:
☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。前年度との比較については、おおよそ15％の増加であるため、「多い」と判断しました。 【変化の理由】 製造工程に変更はなく、報告年度においては主要製造グループ会社であるナガセケムテックスにて、一昨年度に排水処理設備の運転調整の実施があったことなどにより、その反動によって結果的には約15％の増加となりました。そのため、対前年比較では、当社の閾値にしたがって「多い」と判断しております。ただし、運転調整の反動であるため、総じて「例年並み」の取排水量です。 【今後の水量変化の可能性】 将来の取水量の変化については、いずれの製造拠点においても取水量に影響するほどの生産量の変動は現時点で予定されておらず、今度とも同程度で推移していく見込みです。したがって、5 年後予測に関しては、「ほぼ同じ」としております。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

4175

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。前年度との比較については、おおよそ15％の増加であるため、「少ない」と判断しました。 【変化の理由】 製造工程に変更はなく、報告年度においては主要製造グループ会社であるナガセケムテックスにて、一昨年度に排水処理設備の運転調整の実施があったことなどにより、その反動によって結果的には約15％の増加となりました。そのため、対前年比較では、当社の閾値にしたがって「多い」と判断しております。ただし、運転調整の反動であるため、総じて「例年並み」の取排水量です。 【今後の水量変化の可能性】将来の排水量の変化については、いずれの製造拠点においても排水量に影響するほどの生産量の変動は現時点で予定されておらず、今度とも同程度で推移していく見込みです。したがって、5 年後予測に関しては、「ほぼ同じ」としております。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

164

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。前年度との比較については、おおよそ12％の増加となりましたが、消費量に関しては絶対量の変動が大きくないことから、その影響の大きさを考慮し、「ほぼ同じ」と判断しています。 【変化の理由】報告年度においては主要製造グループ会社であるナガセケムテックスにおいて、排水処理設備の運転調整等がありましたが、絶対量としての変動が大きくないことから、「ほぼ同じ」と判断しています。 【今後の水量変化の可能性】将来の取水量の変化については、いずれの製造拠点においても水の消費量に影響するほどの生産量の変動は現時点で予定されておらず、今度とも同程度で推移していく見込みです。したがって、5 年後予測に関しては、「ほぼ同じ」としております。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:
☑ いいえ

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール
☑ WRI Aqueduct
☑ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

当社の報告対象範囲の拠点については、水リスク評価ツールを活用して水ストレス地域への該当性を分析しました。まず、WWF Water Risk Filter を用いて次の 2 軸の評価を実施しました。一つは各拠点の緯度・経度に基づく流域リスクのスコア化、もう一つはオペレーショナル・リスクに関する拠点別の設問回答によるスコア化です。 WWF Water Risk Filter では、1 - Physical: Quantity – Scarcity のリスクスコアが 3 以上である地域を「水ストレス」と定義しており、このスコアは水の枯渇、ベースラインの水ストレス、ブルーウォーター不足、利用可能水量残存量（AWARE）の複数の世界的な指標を統合したマルチモデル・アプローチに基づい

て算出されます。 当社の7か所の生産事業所においては、いずれもリスクスコアが3未満であり、水ストレス地域には該当しませんでした。したがって、水ストレス地域からの取水はなく、昨年度からの変化もありません。 さらに、今年度は補完的な分析としてWRI Aqueductも活用しました。Aqueductは水ストレスを4段階（Low - Medium［10–20%］、Medium - High［20–40%］、High［40–80%］、Extremely High［>80%］）で評価しますが、当社の国内製造拠点はいずれも「High」以上には該当せず、水ストレス地域としては認められませんでした。 以上の結果から、当社の操業拠点はいずれも水ストレス地域には立地していないことを確認しています。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社では第三者供給水、地下水からの取水のみであり、その他水源からの取水がないため、関連がありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社では第三者供給水、地下水からの取水のみであり、その他水源からの取水がないため、関連がありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

3036

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.7.5) 説明してください

ナガセヴィータおよびナガセケムテックスにおいて、地下水を取水しています。 長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 今回、前年度と比較して22％の増加となったため「多い」と判断しています。 【変化の理由】 ナガセケムテックスにおける、一昨年度の排水処理設備運転調整の反動として、前年比で使用量が増加しており、総じて「多い」という結果となりました。但し、これはあくまで反動増によるものであり、例年並みの取排水量です。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社では第三者供給水、地下水からの取水のみであり、その他水源からの取水がないため、関連がありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社では第三者供給水、地下水からの取水のみであり、その他水源からの取水がないため、関連がありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

1284

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

ナガセヴィータ、ナガセケムテックス、Prinova において第三者供給水を使用しています。 長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5 −30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 前年度と比較して、約 2％の増加となりました。 【変化の理由】各社において、生産量の増減等による影響はありましたが、総じて約 2％の増加となり、「ほぼ同じ」という結論になりました。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

3849

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.8.5) 説明してください

ナガセヴィータ、ナガセケムテックスにおいては、流域河川への排水を行っています。排水に際しては、水環境改善のための汚濁負荷削減等の各種対策を推進し、管理基準を設け環境基準に適合するよう排水水質の維持を図っています。 長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。前年度と比較して、約16％の増加であり、「多い」と判断しました。 【変化の理由】製造工程に変更はありませんでしたが、ナガセケムテックスにおいて一昨年度に排水処理設備の運転調整があったことによる反動として増加となりました。ただし、これは例年並みの取排水量です。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

河川、または下水道へのインフラが整備されており、立地の関係もあり、海水への放流はしていません。今後も放流する予定はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

河川、または下水道へのインフラが整備されており、立地の関係もあり、地下水への放流はしていません。今後も放流する予定はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

326

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

ナガセヴィータ、ナガセケムテックス、Prinova においては下水等の第三者に排水しています。排水に際しては、水環境改善のための汚濁負荷削減等の各種対策を推進し、管理基準を設け環境基準に適合するよう排水水質の維持を図っています。 長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 前年度と比較して、変動は約15％の増加であり、「多い」と判断しました。 【変化の理由】製造工程においては大きな変更はありませんでしたが、ナガセヴィータおよびPrinova における生産量の増減等による変動があり、結果として排水の増加となりました。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

四次処理に該当する排水はありません。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

4099

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :一昨年度の排水処理設備運転調整による影響(反動)

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

i)排水に適用される処理のレベルに関する根拠：食品製造グループ会社ナガセヴィータの第一・第二工場では、曝気槽による生物処理と濾過器による物理処理を行って、河川放流しています。 化学工業製造グループ会社ナガセケムテックス播磨では、曝気槽による生物処理に加え、生物分解率の上下影響を無くすため、先進技術であるオゾン処理装置も導入しリスクヘッジ対応しています。各設備工程を通過した処理水は河川放流しています。 ii) 組織が規制または自主基準を順守しているか否か： 【ナガセヴィータ岡山第一工場・第二工場】 瀬戸内法の規制対象エリアに立地しているため、環境配慮と生産体制安定化の両方に寄与する活動の一環として節水対策に取り組み、水道使用量および公共水域への排水量を低減することで、規制を順守しています。 【ナガセケムテックス播磨事業所】 本流の揖保川（林田川は支流）は鮎を放流する清流として有名であり、生態系の維持が必要不可欠であることから、排水処理分析技術を向上させ、外部処理廃水の内部処理化を行うための判断基準の確立し、順守しています。

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

7

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

i)排水に適用される処理のレベルに関する根拠：食品製造グループ会社ナガセヴィータの藤田工場および一部の事業所では、二次処理まで行った上で河川放流しています。 報告年度において、各地区での排水処理方法の確認・精査を行った結果、二次処理での分類に改めて整理を行ったため、今年度が測定(報告)初年度となっています。 ii) 組織が規制または自主基準を順守しているか否か： 瀬戸内法の規制対象エリアに立地しているため、環境配慮と生産体制安定化の両方に寄与する活動の一環として節水対策に取り組み、水道使用量および公共水域への排水量を低減することで、規制を順守しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

2

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

☑ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

Prinova のアメリカ イリノイ州、および中国の拠点において、一次処理にて排水しています。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

81

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.6) 説明してください

i)排水に適用される処理のレベルに関する根拠：ナガセヴィータ福知山事業所の一部の排水、播磨事業所の一部の排水とナガセヴィータのその他の事業所、長瀬産業では、(生活雑排水または低汚染排水のため処理が求められておらずそのまま)公共下水道や工業団地排水処理場へ排水しています。 ii) 組織が規制または自主基準を順守しているか否か ：【ナガセケムテックス播磨事業所】 本流の揖保川（林田川は支流）は鮎を放流する清流として有名であり、生態系の維持が必要不可欠であることから、排水処理分析技術を向上させ、外部処理廃水の内部処理化を行うための判断基準の確立し、順守しています。 【ナガセヴィータ岡山第一工場・第二

工場】瀬戸内法の規制対象エリアに立地しているため、環境配慮と生産体制安定化の両方に寄与する活動の一環として節水対策に取り組み、水道使用量および公共水域への排水量を低減することで、規制を順守しています。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

該当しません。
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	1.99	*該当するすべてを選択* ☑ 硝酸塩 ☑ リン酸塩	*全リンをリン酸塩、全窒素を硝酸塩として報告しています。*

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

4

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 26-50

(9.3.4) 説明してください

WRF による分析の結果、および過去の水害状況から、ナガセケムテックス播磨事業所、ナガセヴィータ岡山第一工場・第二工場・福知山事業所の 4 拠点が該当します。 施設に対する比率の算出は、水使用比率が大きく乖離するため、本社・営業拠点を含まず製造全 7 拠点に対する比率を算出しています。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、当組織はこのバリューチェーン段階を評価しましたが、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設は特定しませんでした

(9.3.4) 説明してください

当社は、化学品専門商社として生物多様性に関連して、組織の潜在的な自然関連の依存、影響、リスクおよび機会について自然資本、依存と影響に関わる分析や、いわゆる LEAP アプローチに沿ったサプライチェーン全体に対する評価は現状、部分的な実施にとどまります。 自然資本等への関心の高まり、社会的要請等を踏まえ、今後詳細な分析等の実施を検討してまいります。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

ナガセケムテックス株式会社 播磨事業所

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:林田川

(9.3.1.8) 緯度

34.862619

(9.3.1.9) 経度

134.569042

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:
☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

3012

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

2974

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

37

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

3009

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

3006

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

3

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

2.19

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 ・取水量は前年度比で27％増加しており、「多い」と判断しました。 ・排水量は前年度比で27％増加しており、「多い」と判断しました。 ・消費量は前年度比で100％以上増加しており、「大幅に多い」と判断しました。 取水量、排水量、消費量の増減要因は、一昨年度、排水処理設備の運転調整があったため例年より取排水量が減少していたことに伴う反動増ものと考えられます。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

ナガセヴィータ株式会社 福知山事業所

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:由良川

(9.3.1.8) 緯度

35.279856

(9.3.1.9) 経度

135.14892

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

262

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

262

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

261

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

261

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 ・取水量は前年度比で11％増加しており、「多い」と判断しました。 ・排水量は前年度比で11％増加しており、「多い」と判断しました。 ・消費量は

*前年度比で**4**%増加しており、「ほぼ同じ」と判断しました。 取水量、排水量、消費量の増減要因は、いずれも事業活動の拡大(生産量増加)の影響によるものです。*

Row 6

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

ナガセヴィータ株式会社 岡山第一工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:百間川/旭川

(9.3.1.8) 緯度

34.611462

(9.3.1.9) 経度

133.97832

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

101

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

101

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

95

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

95

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

6

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 ・取水量は前年度比で10％増加しており、「多い」と判断しました。 ・排水量は前年度比で6％増加しており、「多い」と判断しました。 ・消費量は前年度比で100％以上増加しており、「大幅に多い」と判断しました。 取水量、排水量、消費量の増減要因は、いずれも事業活動の拡大(生産量増加)の影響によるものです。

Row 7

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

ナガセヴィータ株式会社 岡山第二工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:足守川

(9.3.1.8) 緯度

34.633899

(9.3.1.9) 経度

133.869096

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

904

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

62

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

842

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

751

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

748

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

4

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

152

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

長瀬産業では、5%以内の増減を「ほぼ同じ」、5%-30%の増減を「多い」もしくは「少ない」、30%以上の増減を「大幅に多い」、「大幅に少ない」と定義しております。 ・取水量は前年度比で1％増加しており、「ほぼ同じ」と判断しました。 ・排水量は前年度比で4％減少しており、「ほぼ同じ」と判断しました。 ・消

費量は前年度比で37%増加しており、「大幅に多い」と判断しました。 取水量、排水量、消費量の増減要因は、いずれも事業活動の拡大(生産量増加)の影響によるものです。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

今後検証を受けることを検討しています。

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

今後検証を受けることを検討しています。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :水質汚濁防止法に基づく基準

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000
[固定行]

(9.4) 質問 **9.3.1** で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 【省略】

(9.4.1) 質問 **9.3.1** で言及した施設のうち、回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設か述べてください。 【省略】

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	972783000000	*224195206.27*	*将来の取水量の変化については、いずれの製造拠点においても取水量に影響するほどの生産量増加の予定はなく、今度とも同程度の取水量で推移していく見込みです。 よって、総取水効率も同様に推移していく見込みです。*

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☑ いいえ	*該当製品はありません。*

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水質

☑ 従来の製品/サービスよりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

[定義] 当社の提供する「排水ソリューション」(コンサルティングサービス)による支援を受けた企業において、単位排水当たりの BOD が最低限日本の国内基準、顧客ごとの厳格な基準がある場合はそれを下回る水準となること [定義を適用するバリューチェーン上の企業] 当社が提供する「排水ソリューション」（コンサルティングサービス）によって水に関する環境負荷を低く抑えている、当社顧客企業を対象としています。顧客工場において、当社の排水ソリューションの提案による排水設備の導入等により、排水中の汚染物質（BOD 等）が減少し、排水の質が向上すると考えています。これまで、当社の排水ソリューション提案を受け、排水による環境負荷低減に取り組んできた企業に対しては、BOD が最低限日本の国内基準、顧客ごとの厳格な基準がある場合はそれを下回る水準となることを水への影響を判断してまいりました。 報告年度である 2024 年度に排水ソリューションを提案し対応した顧客企業においては、すべてこの基準をクリアしており、水への影響低減につながっていると考えます。

(9.14.7) 説明してください

NAGASE グループでは、グループ会社に製造機能も有しており、そこから得られた知見を活かした「排水ソリューション」の提案（排水コンサルティング）の体制を整え、 提供しています。排水処理設備から運転管理まで、排水に関する顧客企業の悩みをトータルでサポートすることが可能であり、それにより汚泥や汚染物質の排出削減、 排水処理能力向上、薬品消費量低減などの環境影響低減に貢献するものです。
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

上下水道・衛生サービスに関する目標設定について検討いたします

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:
☑ 事業部門

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染
☑ 排水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2019

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2019

(9.15.1.6) 基準年の数値

13.1

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

12.2

(9.15.1.9) 報告年の数値

10.80

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

256

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は、当社の主要な製造グループ会社の 1 つであるナガセヴィータを対象とするものです。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

主力製品の換算製造量増加（約 1 割増）、製造スケールの効率化

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

ナガセヴィータでは 2025 年度までに上水使用量・排水量の主要製品あたり原単位 7％削減（2018 年度比/毎年 1％削減）するサステナビリティ行動計画を定め、取り組みを進めてきました。この取組みでは水使用量削減にかかった費用や効果などを具体的に数値化（定量化）する水会計の仕組みを活用しました。

Row 3

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 2

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 事業部門

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☑ 総取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

03/31/2019

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2019

(9.15.1.6) 基準年の数値

14.7

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

13.7

(9.15.1.9) 報告年の数値

11.78

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

292

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

この目標は、当社の主要な製造グループ会社の 1 つであるナガセヴィータを対象とするものです。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

主力製品の換算製造量増加（約 1 割増）、製造スケールの効率化

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

ナガセヴィータでは 2025 年度までに上水使用量・排水量の主要製品あたり原単位 7％削減（2018 年度比/毎年 1％削減）するサステナビリティ行動計画を定め、取り組みを進めてきました。この取組みでは水使用量削減にかかった費用や効果などを具体的に数値化（定量化）する水会計の仕組みを活用しました。
[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(10.1.2) プラスチック関連目標を設定していない主な理由

選択:

☑ 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(10.1.3) 報告年において有効なプラスチック関連目標がなかった理由を説明してください

今後目標設定に向けて具体的に検討してまいります。
[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

-

耐久プラスチック製品および/または部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

-

耐久プラスチック製品および/または部品（混合材料を含む） の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

-

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

-

プラスチック包装の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.2) プラスチック包装の使用

該当するすべてを選択

☑ プラスチックで包装された商品/製品の生産/商業化

(10.2.3) 説明してください

-

廃棄物管理の提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

-

その他の特定されていないプラスチック関連活動

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

-
[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
	0	割合データなし ☑ なし	*こちらの内容は現在算定・把握を進めている状況であるため、本回答においては回答は非開示とさせていただきます。*

[固定行]

(10.4) 生産、販売、および/または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
	0	割合データなし ☑ なし	*こちらの内容は現在算定・把握を進めている状況であるため、本回答においては回答は非開示とさせていただきます。*

[固定行]

(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
	0	割合データなし ☑ なし	*こちらの内容は現在算定・把握を進めている状況であるため、本回答においては回答は非開示とさせていただきます。*

[固定行]

(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。

(10.5.1.1) 包装ポートフォリオにおける包装フォーマット

選択:

☑ 産業用および家庭用堆肥化可能プラスチック－硬質およびフレキシブル

(10.5.1.2) 包装ポートフォリオの構成比

0

[行を追加]

(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

(10.5.2.1) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

選択:

☑ いいえ

(10.5.2.7) リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠してプラスチック包装を設計していない主な理由

該当するすべてを選択

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(10.5.2.8) 説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

[固定行]

(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。

	報告可能な割合	説明してください
	割合データなし ☑ なし	*こちらの内容は現在算定・把握を進めている状況であるため、本回答においては回答は非開示とさせていただきます。*

[固定行]

(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。

(10.5.4.1) 再利用システムを通じて提供された製品の割合

選択:

☑ なし

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☑ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☑ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	*選択:* ☑ はい (部分的評価)	-
ユネスコ世界遺産	*選択:* ☑ はい (部分的評価)	-
UNESCO 人間と生物圏	*選択:* ☑ いいえ	-
ラムサール条約湿地	*選択:* ☑ はい (部分的評価)	-
生物多様性保全重要地域	*選択:* ☑ はい (部分的評価)	-
生物多様性にとって重要なその他の地域	*選択:* ☑ いいえ	-

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☑ 該当なし

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

兵庫県揖保川支流の林田川流域

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

化学工業製造子会社であるナガセケムテックス播磨事業所は、兵庫県揖保川支流の林田川流域に位置しており、生物多様性の保全を目的として、アユ、カワヨシノボリ、オヤニラミ（絶滅危惧種）などが生育する流域で事業活動を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 業務管理

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

NAGASE グループでは、生産拠点における生物多様性の保全について重要な課題であると捉えています。ナガセケムテックス播磨事業所は、兵庫県揖保川支流の林田川流域に位置しており、生物多様性の保全が必要です。アユ、カワヨシノボリ、オヤニラミ（絶滅危惧種）などが生育する流域の保全活動（協力金の支払い等）を揖保川漁業協同組合とともに行っているほか、事業活動においては、自治体の厳格な基準をクリアした排水水質の徹底を通じ、水域の保全にも努めています。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☑ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

☑ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

すでに実施が完了している、2024 年度データのエネルギー使用量についての検証報告書を添付しています。報告年の 2025 年度実績については現在検証手続き中であり、検証取得予定です。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1 独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf
[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長（CEO）

(13.3.2) 職種

選択:

☑ 最高経営責任者(CEO)
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます